

タイ国案件別累計経費実績統計

- (注) (1) 本資料は、タイ国における協力開始年度より昭和61年度分までの経費実績を可能な限り、事業別・案件別・形態別に記載したものである。
- (2) 本資料の作成に当たっては、「国別経済技術協力実績」(昭和60年度分実績まで記載)をもとに、61年度実績値等を加え、作成した。
- (3) 過去に実施された予算科目の再編、56年度以降とそれ以前との案件毎の集計要領に若干の相違があること等の理由により、「国際協力事業団事業実績表」(資料No. 93)記載の昭和61年度末における各事業毎の累計実績と本資料記載の同年度末累計実績との間に若干の不一致が見られる場合がある。
- (4) 本資料中の各種記号等については、別紙注意事項を参照のこと。

- (参考資料) ・国際協力事業団事業実績表(昭和62年3月末現在; 資料No. 93)
- ・国際協力事業団プロジェクト別実績表(資料No. 74, 77, 78, 84, 94)
- ・国別経済技術協力事業実績(昭和29年~60年度第1分冊)

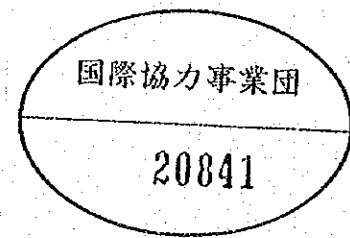
昭和63年5月
総務部情報管理課

JICA LIBRARY



1080805131

20841



注 意 事 項

本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力（贈与等）による実績

※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが、技術協力センター事業等プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

() 複数国にわたる調査等の実績値を当該国数で均等割したものを示す。

() 同一国において、2つ以上のプロジェクトをかけもちして実施した調査団の人数、または経費実績

⊕ 現地参加者

⊖ 外務省からの同行者

⊗ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績

① 実細計経費

② 技術費

③ 報告書作成費

④ 現地業務費

⑤ 所屬先給与補てん経費

⑥ 飛行機材費

⑦ 車庫機材供与費

アフターケア……アフターケア調査

特……特別案件調査

研究……プロジェクト研究調査

形成基礎……プロジェクト形成基礎調査

評価……援助評価調査

海……海外開発計画調査事業による調査。

資……資源開発協力基礎調査事業による調査。

A4

(国 名) イ

(単 位 千 円)

事 業 又 は 案 件 名	年 度	研 修 員	調 査 団	専 門 家	協 力 隊	機 材 供 与	そ の 他	合 計
(研 修 員 受 入 事 業)	～ 5 8	5,341,772	31,102					5,372,874
	5 9	829,832	9,716					839,548
	6 0	845,978	12,881					858,859
	6 1	890,717	17,149					907,866
	累 計	7,908,299	70,848					7,979,147
(研 修 員 受 入 事 業 計)		(7,908,299)	(70,848)					(7,979,147)
(専 門 家 派 遣 事 業)	～ 5 8			4,866,706		472,069		5,338,775
	5 9			727,267		118,533		845,800
	6 0			760,692		37,591		798,283
	6 1		2,473	706,579		104,298		813,350
	累 計		2,473	7,061,244		732,491		7,796,208
(専 門 家 派 遣 事 業 計)			(2,473)	(7,061,244)		(732,491)		(7,796,208)
(機 材 供 与 事 業)	～ 5 8		11,202			717,718		728,920
	5 9					133,150		133,150
	6 0		2,602			67,009		69,611
	6 1		1,347			41,081		42,428
	累 計		15,151			958,958		974,109
(機 材 供 与 事 業 計)			(15,151)			(958,958)		(974,109)

(国名) タイ

事業又は案件名	年度	研修員	調査団	専門家	協力隊	機材供与	その他	合計
(青年海外協力隊派遣事業)	～58		7,801		152,077	21,797		181,675
	59		4,083		119,393	8,218		131,694
	60				156,520	8,074		164,594
	61		3,056		156,305	15,407		174,768
	累計		14,940		584,295	53,496		652,731
(青年海外協力隊派遣事業 計)			(14,940)		(584,295)	(53,496)		(652,731)
(青年招へい事業)	59	182,623	4,744				17,181	204,548
	60	188,617	4,961				15,445	209,023
	61	189,133	4,082				15,480	208,695
	累計	560,373	13,787				48,106	622,266
(青年招へい事業 計)		(560,373)	(13,787)			(48,106)	(622,266)	

事 業 又 は 案 件 名	年 度	研 修 員	調 査 団	専 門 家	協 力 隊	機 材 供 与	そ の 他	合 計
(専 門 家 等 福 利 厚 生 事 業)	～ 5 8		2,619				178,032	180,651
	5 9		625				33,558	34,183
	6 0		1,345				27,155	28,500
	6 1						39,094	39,094
	累 計		4,589				277,839	282,428
(専 門 家 等 福 利 厚 生 事 業 計)			(4,589)				(277,839)	(282,428)
(専 門 家 養 成 確 保 事 業)	～ 5 8		31,798				520,463	552,261
	5 9		8,028				98,190	106,218
	6 0		9,318				97,553	106,871
	6 1		8,664				114,493	123,157
	累 計		57,808				830,699	888,507
(専 門 家 養 成 確 保 事 業 計)			(57,808)				(830,699)	(888,507)

〔プロジェクト方式技術協力〕
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)	
電気通信訓練センター /モンクット王工科大学 協定等の種別：協定 署名年月日：35.8.24 協力期間 (当初)35.8.24～ 36.8.23 (延長)36.8.24～ 40.8.23	昭和34年8月に実施調査団を派遣し、 タイ側との交渉と調査を行った結果、バン コック北郊12キロの(ノンブリ)に技術訓練 センターを設置することに決定し、翌昭和 35年8月24日に協定が正式調印された。 この協定に基づきわが国より電話交換関係 機器等総額、6,832万円におよぶ機材を無 償供与するとともに、技術指導要員として 理事以下7名を派遣して昭和36年2月 に本センターは開設された。 本センターの訓練は、電気通信施設の設 置、操作及び保守の分野でタイ人研修員の 養成を目的とし、タイ国電気通信関係機関 よりの委託生および一般よりの公募生を対 象として、(1)電話交換、(2)搬送電話、(3)マ イクロウェーブ、(4)電信無線通信、(5)テレ	34	実施調査	34.8.5～ 34.9.7	※4	※1,438				48,749	※1,438 48,749	
		35					—	7	5,010		19,570	24,580
		36					7	1	15,752			15,752
		37					7	—	14,022		2,033	18,055
		38					1	9	25,331		15,615	40,946
		39					10	※1	19,062		17,290	36,352
		40					10	※6	9,338			9,338
		41					※6		...			
		42					※6	※4	...			
		43					※4	※4	...			
		44	実施調査	44.9.9～ 44.9.23	※2	...	※8		...		①(2,500)	2,500
		45					※8	※4	...		29,150	29,150
		46					※8	※2	...		3,627	3,627
		47	巡回指導			(2)	(406)	※5	※5	...	66,047	66,453
		48					(22)	※7	※3	...		22
		49						※8	※5	...		

4

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 種 類				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																																
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																															
							継 続	新 規																																			
	<p>ビ放送、(6)ラジオ放送の6部門について訓練を行った。</p> <p>本センターはタイ文部省の意欲的な教育開発計画によって昭和39年に、<u>ノンブリ</u>電気通信大学に発展した。さらに昭和45年には上記大学を中心に、タイ・西独協力による工業高専およびUNESCO協力による<u>ノンブリ</u>工業高専の3校を合わせ、モンクット王工科大学となった。</p> <p>本センターの協定協力期限が満了した昭和40年8月以降は、わが国はタイ側において引継ぎ困難な部門に限りコロンプラン専門家の派遣による協力を行った。</p> <p>また、同大学の学生数増員計画に伴うラカバン新校舎移転計画に対し、わが国は約10億円の無償資金協力を実施した。</p> <p>なお、モンクット王工科大学に対する協力は、昭和53年度より分野を変えて新たに協力を開始するととなった。(モンクット王工科大学参照)</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	35	36	39	40	41	42	45	人数	4	2	2	5	1	4	1	年度	46	47	48	49	50	51	52	人数	3	4	6	5	7	1	3	50					※5	※8	...		
		年度	35	36	39	40	41	42	45																																		
		人数	4	2	2	5	1	4	1																																		
		年度	46	47	48	49	50	51	52																																		
		人数	3	4	6	5	7	1	3																																		
51						※13		...		①(1,900)	1,900																																
52						※3	※2	...																																			
53						※1		...																																			
						累計			1,866	90.515	206.481	298.867																															
						Cumulative total																																					

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ウイルス研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36.11.25 協力期間： (当初) 36.11～ 39.11 (延長) 39.11～ 41.5	タイ国のウイルス性疾患による死亡率は きわめて高く、これに対する医療施設の普 及、環境衛生の改善が急務とされていた。 このためタイ国政府はわが国に対し、ウイ ルス性疾患の撲滅のため医療技術協力を強 く要請してきたので、わが国は同国にウイ ルス研究センターを設置する方針を決め昭 和36年6月調査団をタイ国に派遣し、バ ンコック市内に設置を決定、同年11月、 協定が調印された。 この協定に基づき、わが国から電子顕微 鏡、血清等研究機器、組織培養法研究機器、 動物実験機器等を無償供与し、その額は当 初供与および追加供与の機材を含めて、こ れまで総額4,500万円に達している。 本センターは、他の訓練センターとおも むきを異にし、研究所としてタイ国におけ るウイルス性疾患に関する実態調査、臨床 的検討および防疫対策の研究、ウイルス研 究におけるタイ側職員の養成ならびにタイ 国の研究機関の指導等を目的とするもので ある。 研究内容としては、疫学調査、ウイルス 性疾患の診断、診断用ウイルス抗原の製造、 ウイルス株の保存、ウイルス性ワクチンの 製造ならびに検定に関する研究、ウイルス 性疾患の調査、その他衛生行政に関係ある	36	実施調査	36. 6. 4～ 36. 6. 24	※3	※1,102					4,512	※1,102 4,512
		37					—	3	2,912		38,005	40,917
		38					2	1	4,627			4,627
		39					3	4	9,700			9,700
		40					3	2	8,916		2,018	10,934
		41					3	—	1,932			1,932
								—	※2	...		
								1,102		78,087	44,525	73,724

タイ

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
								継続	新規										
		ウイルス研究等であり、訓練内容としては、 ウイルス研究の基礎的技術としてウイルス の保存・取扱法、動物実験法、培養法、血 清反応およびウイルス性ワクチンの製造な らびに検定法を教えている。 本センターは、昭和39年11月をもっ て当初の協定による協力期間を終了したが、 タイ側の強い要望もあり、協力期間を昭和 41年5月まで1年半延長した。昭和41 年5月以降はコロナ計画によって専門家 を派遣、また昭和42年4月からは医療協 力事業として協力を行った。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>36</td> <td>38</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	36	38	39	人数	3	1	2									
年度	36	38	39																
人数	3	1	2																
	ソククラ道路建設技術 訓練センター	タイ国では支線道路の開発がきわめて遅 れており、これが同国の経済開発に大きな 障害となっていた。このため、タイ国政府 はその行政機構を改革して各地にパイロ ットプールを設立し、道路建設を促進するこ ととなった。東北部においては、オースト ラリアの援助によりコンケン(Conken)のパイロ ットプールを設置したが、ついで南部についで も、パイロット・プール設置のためわが国 の援助を強く要請してきた。これに対しわ	38	事前調査		(4)							
	協定等の種類：協定 署名年月日：39.11.6 協力期間：39.11～ 43.11		39	実施調査	39.5.25～ 39.6.18	4	2,295	—	10	6,902		142,607	151,804						
			40					10	—	21,599		39,074	60,673						
			41					10	—	21,833		19,683	41,516						
			42	実施調査	42.12.24～ 42.12.28	※3	...	10	3	24,105		88,452	112,557						
			43					13	—	11,677		1,398	13,075						
			44					切替 (※9)	—						
			44					※2	※2						
			45					※2	—						

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
		46					※2	—	…	※3,741	※3,741	
		46				2,295			86,116	294,955	383,366	
	<p>が国は、昭和38年9月に予備調査団、昭和39年5月には実施調査団をそれぞれ派遣し、バンコック南方700キロの<u>ソクラ</u>市にセンターを設置することに決定、同年11月6日に協定が調印された。</p> <p>本センターの目的は、道路の設計、建設、維持ならびに道路建設に利用される機械の操作につきタイ国人技術者に訓練と指導を与えることにあるが、これをサムロン〜<u>シタマラート</u>間約60キロの道路を利用、訓練過程において道路の建設が行われる点に特色がある。</p> <p>このため本センターでは建設機材の運転とその修理、整備に関する訓練をそれぞれ別のコースに分けて行い、高等学校卒業程度の訓練生に対して各種建設機械を運転し、実際の道路建設にその技量を十分活用しうる技術者をつくりあげるとともに、これらの機械の基礎的理論を実際に習熟した人材を養成することを主眼としているものである。</p>											
<u>スラタニ</u> 道路建設技術 訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：46.5.19 協力期間： (当初)46.5.19～	本センターは南部タイ開発の一環として、 <u>スラタニ</u> 市からマレー半島東海岸を <u>コンシタマラート</u> 市に至る路線に沿って <u>スラタニ</u> 〜 <u>シタマラート</u> 間約70kmの道路を建設することによって、経済交流を活性化するとともに、この道路建設を通じて道路設計、施	45	事前調査	45.5.25～ 45.6.25	※6	…					} 1,313	
		46	実施調査		10	1,313						
		46	巡回指導		2	660		10	28,906		351,513	381,079
		47	巡回指導		2	794	10		31,070		139,667	171,531
		48	機材修理	48.10.8～ 48.10.19	2	907	10	7	47,969	99,812	148,688	

イ
タ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																													
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																												
							継続	新規																																
51. 5.18 (延長) 51. 5.19~ 52. 5.18	<p>工維持並びに建設機械の運転、修理及び整備に関するタイ側技術者の訓練、養成を行うことを目的とする。</p> <p>本センター設立に関する協定は昭和46年5月19日に締結され、協力期間は5年間であったが昭和50年1月にシジョン〜タサラ間40kmが追加され、協定期間も1年延長され、昭和52年5月までの6年間にわたり協力を実施することになった。</p> <p>昭和52年5月18日の協定期満了に先立ち、同年2月にエバリュエーションチームを派遣し、タイ国側へ同センター引継ぎにあたって道路建設(スラクニ〜シジョン〜タサラ間)の状況、建設機械の稼働・修理状況、および土木・機械技術のタイ側技術者への移転度について調査した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	43	44	45	46	47	48	人数	1	0	1	2	4	4	年度	49	50	51	52	53	54	人数	3	4	6	5			49					10	6	49,520		1,070	50,590
		年度	43	44	45	46	47	48																																
		人数	1	0	1	2	4	4																																
		年度	49	50	51	52	53	54																																
		人数	3	4	6	5																																		
		50	巡回指導	50. 5.11~ 50. 5.24	(2)	(687)		11	9	57,168		106,174	(687) 163,342																											
51				(64)		12	3	59,247		22,217	(64) 84,788																													
51	機材修理	51. 8.10~ 51. 8.24	2	1,615																																				
51	エバリュエーション	52. 2. 1~ 52. 2.15	3	1,709																																				
52				69		10		10,601		10,041	20,711																													
				7,818				284,481		730,494	1,022,993																													
家具産業振興センター Technical Cooperation on the Establishment of Furniture Industry Development	タイ国において、家具産業は伝統的デザインを継承する古い産業の一つであるが、産業の近代化のためには解決すべき基礎的問題点を数多くかかえている。このため、タイ工業省は工業振興局傘下のISI(Ind-	49	事前調査	50. 3.11~ 50. 3.30	(8)	(9,909)					(9,909)																													
		50					(828)				(828)																													
		51	実施調査	51.11. 8~ 51.11.28	4	3,745						3,745																												
		52	計画合せ	53. 2. 1~ 53. 2.12	2			5	25,237		109,905	135,142																												

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名		
						継続	新規						
ument Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.25 協力期間： (当初) 51.11.25～ 54.11.24 (フォローアップ) 54.11.25～ 56.11.24	ustrial Service Institute)を中心に家具産業の振興に必要な技術者訓練、試験研究、デザインの改良等を行うことにより、家具産業の育成強化を目指し、わが国に技術協力を要請してきた。 この協力要請に対しわが国は、昭和50年3月に海外開発計画調査事業により事前調査を実施した。さらに、昭和51年11月、事前調査結果をふまえ、実施調査団を派遣し、本センター設置についてタイ側の実情を調査するとともに、協力のすすめ方について協議を実施し、その結果、同年11月25日討議議事録(R/D)に署名した。 その内容は、「協力期間を3年間とし、ISIの家具部門を拡充し、ISI所長直轄のFurniture Industry Developmentとして発足する」もので、①技術経営指導、②人材の養成、③技術開発の3つの機能をもつものである。 昭和54年11月24日のR/D協力満了に先立ち、昭和54年6月にエバリュエーション調査を実施し、本件プロジェクトの評価を行った。 (カウンターパート受入実績)	53				110	4	7	38,615		8,670	47,395	
		54	エバリュエーション	54.6.12～ 54.6.30	4	2,347	8	9	28,549				30,896
							16,939			92,401		118,575	227,915

年度	51	52	53	54	55	56
人数	2	2	7	0	4	0

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
東北タイ職業訓練センター The Insitute for Skill Development in the Northeast of Thailand 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.12 協力期間： (当初) 52.12.12 56.12.11	タイ政府は、開発の遅れている東北タイ地域の人々に雇用需要に即した実際の技術訓練の機会を提供し、この地域の雇用の促進を図るため、東北タイの中心都市であるバンケン市に職業訓練センターの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。 この要請を受け、わが国は昭和51年10月に事前調査を実施した。その結果本センターに対し、わが国が技術協力を行うことは妥当であるとの結論に達したため、昭和52年11月実施協議チームを派遣し、協力計画および実施の詳細につき打合せを行い、その結果を討議議事録に署名した。 本センターは、東北タイ地域における工業・農業の発展に寄与する技能者の養成、関係企業の生産性向上のための技術水準の向上に必要な実技および理論の訓練を行うことを目的とする。 訓練分野は、自動車、農業機械、鍍金溶接、機械、電気電子、建築建設の6分野19職種にわたり訓練期間は2～6カ月、訓練定員は各職種で1訓練期間ごとに10～20人である。 なお、本センターの建物および訓練用機械の一部は無償資金協力により贈与され、昭和54年2月に建物および訓練用機材の引渡式が行われた。	51	事前調査	51.10.5～ 51.10.24	4	3,259					3,259		
		52	実施協議	52.11.20～ 52.12.14	5	3,807						3,807	
		53				946	—	9	27,536		59,507	87,989	
		54				80	9	4	105,707		50,020	155,807	
		55				80	11	—	120,040	フライス盤、田植機、発動機	1,329 49,138	170,587	
		56	エバリュエーション	56.11.8～ 56.11.20	4	2,373	11	—	109,465	溶接機、田植機、グラインダー、オシロスコープ	816 17,062	129,916 130,773	
		57	機材修理	57.2.10～ 57.2.19	2	1,057						1,057	
		57	エバリュエーション			366	3	—	2,884			3,250	
		59	アフターケア	59.7.1～ 59.7.11	4	2,768			4,515	マイクロバス 卓上旋削、オートバイエンジン発電機	22,633	29,916	
												14,736	370,147

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)														
	〔カウンターパート受入実績〕																							
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	人数	2	4	4	6	4	0									
年度	52	53	54	55	56	57																		
人数	2	4	4	6	4	0																		
モンクット王工科大学 King Mongkut's Institute of Techn- ology 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.12.12 協力期間： (当初) 53.12.12～ 57.12.11 フォロー アップ 57.12.12～ 58.8.31 相手国機関： モンクット王工科大学 国内協力機関：郵政省	モンクット王工科大学 (KMIT) は、 わが国の協力により昭和36年に電気通信 訓練センターとして発足以来、電気通信分 野における訓練と教育に関する協力をを行っ てきたが、昭和51年、データ処理工学、 半導体工学、電力工学各分野の拡充を計画 し、わが国に対し、これら3部門の協力を あらためて要請してきた。わが国はこの要 請を受け、昭和53年12月から4年間に わたる協力を開始、前記3部門における教 育、研究活動への協力を通じて研究者の養 成を行っている。昭和57年12月11日 をもって当初R/Dに基づく協力期間を終 了、引き続き、昭和58年8月31日まで フォローアップ期間としてデータ処理工学、 半導体工学の2分野について協力を継続し した。 〔カウンターパート受入実績〕	53	事前調査	53.8.3～ 53.8.17	5	3,111	—	1	3,485		9,382													
		54	実施協議	53.11.30～ 53.12.14	5	2,786																		
		54				42	1	2	19,782		137,974	157,798												
		55				75	3	5	43,925	半導体製造機 器、純水製造 装置	3,931 114,526	162,457												
		56	計 画 打 合 せ	56.8.13～ 56.8.22	4	2,508	3	8	52,838	オンライン端 末装置、走査 型電子顕微鏡	1,029 125,461	181,836												
		57	機材修理	57.8.10～ 57.8.19	3	1,858	4	10	61,700	データエント リーシステム、 ストレージオ シロスコープ 他	9,458	76,150												
		58	エバリュエ ーション	57.9.20～ 57.10.9	5	3,134																		
		58					2	4	14,424	コンピュータ ー処理工学機 材他	1,435 9,378	25,237												
		61							3,763			3,763												
		61							17,277		196,154	403,192	616,673											
	〔カウンターパート受入実績〕																							
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	人数	7	5	6	0	3	3									
年度	53	54	55	56	57	58																		
人数	7	5	6	0	3	3																		

タ
イ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)				
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)			
プライマリー・ヘルス ・ケア訓練センター ASEAN Training Centre for Primary Health Care 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.9.29 協力期間 (当初)57.10.1~ 62.9.30 相手国機関： 国立マヒドン大学 公共保健省 国内協力期間： 埼玉県立衛生短大、 厚生省、東京大学、 全国保健所長会	タイ政府は、ASEAN人造りプロジェクトとして国立マヒドン大学内に「プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター」を設置し、プライマリー・ヘルス・ケア要員の養成を担う保健婦、助産婦、衛生士等に対する衛生教育訓練およびPHCの諸要素(栄養問題等)につき研究開発を行い、かつPHC要員教育用教材開発も行いたく、これへの技術協力を要請した。 このため56年8月と11月に予備調査チームを派遣し、相手国政府の目的と構想を確認するための調査を行ない、更にこれを受けて派遣された事前調査チーム(昭和57年3月)は、訓練内容、協力計画につき具体的な検討を行った。また同年5月にわが国の無償資金協力により建設されるバンコクの中央センター及び地方の4センターの基本設計調査団が派遣された。同年7月にはタイ側の本プロジェクトの責任者であるナット・マヒドン大学学長及びパイロット公共保健省次官補が来日し、プロジェクトの詳細計画についてさらに協議を行った結果、同年9月実施協議チームが派遣され、R/Dの署名が行われ、本格的な協力が開始されるととなった。 本プロジェクトは、マヒドン大学サラヤキャンパスにわが国の無償資金協力により	56	予備調査I	56.8.3~ 56.8.9	5	2,398					8,793			
		ク	予備調査II	56.11.30~ 56.12.11	7	3,888								
		ク	事前調査	57.3.16~ 57.3.26	5	2,507								
		57	事前調査					120	-	9	22,378	視聴覚教材	22,257	48,915
		ク	実施協議	57.9.27~ 57.10.7	6	4,160								
		58	計 画 打 合 せ	58.10.23~ 58.10.29	5	2,852	3	8	72,290			編集機等視聴 覚教育用機器、 書籍他	3,841 18,289	97,272
		59	巡回指導	59.10.10~ 59.10.16	4	1,965	3	7	57,216			印刷、製版機 器、視聴覚機 材他	5,827 21,118	86,126
		60	巡回指導	60.11.24~ 60.11.30	6	4,965	3	13	111,907				2,689 816	120,377
		61											4,251 17,416	143,294
														96,504

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
	建設される中央センターにおいてP H Cに 関する教育訓練, 研究開発, 教材作成を行 い, その結果を地方の4センターに普及さ せ50万人のP H Cの要員の「人遣り」に 寄与するものである。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	4	5	5	5									
年度	57	58	59	60																
人数	4	5	5	5																
労災リハビリテーショ ンセンター Industrial Rehabili- tation Center 協定等の種類: R/D 署名年月日: 59. 2.23 協力期間: (当初) 59. 2.23~ 64. 2.22 相手国機関: 内務省労働局労災補 償基金部 国内協力機関: 労働省, 労働福祉事 業団, 雇用促進事業 団	タイでは, 製造業を中心に工業化の進展 に伴い, 労働災害もまた増加の一途をたど っている。こうした状況のもとで, 労働災 害防止対策と並んで被災労働者の早期職業 復旧を促進するための対策が, 技能労働者 の維持確保及び, 労働者福祉向上の観点か ら求められている。被災労働者対策として, 内務省労働局では, 1974年に労災補償基金 制度を発足させ, 補償金の支給による被災 労働者の救済にのりだしている。更に, 被 災労働者対策を充実させるため, 労災リハ ビリテーションセンターの設立を計画し, わが国に対し, 昭和57年10月に技術協 力を要請してきた。 この要請に応え, わが国は昭和58年3 月に事前調査団を, 昭和58年1月に長	57	事前調査	58. 3.13 ~ 58. 3.26	7	4,303	—	—			4,303									
		58	長期 調査員				—	6	5,888		④ 22	10,816								
		59	実施協議	59. 2.19 ~ 59. 2.25	5	④ 1,051 3,855														
			(同上 報告書 作成)				3,068	—	8	57,981	オーバーヘッ ドプロジェクト ター他	④ 7,366 10,532	78,947							
			計画打合	60. 2.14 ~ 60. 2.21	5															
			巡回指導	60.11.13 ~ 60.11.20	4	4,259	8	5	107,604	リハビリテー ション用機器 他	④ 1,750 11,855	125,738 468								
							4,064			105,608	④ 5,732 18,682	134,086								
					20,600			277,081	55,939	353,670										

タ
イ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>期調査員を派遣し協力について検討し、昭和59年2月の実施協議チームによってR/Dに署名され、5年間にわたる協力が開始された。</p> <p>労働災害による身体障害者を現職復帰あるいは、職業的に自立させるための職業リハビリテーション及び医療リハビリテーションサービスを提供することを目的とし、職業評価、職業準備、職業指導、職業訓練および医学的リハビリテーションの各課程をリハビリテーション課程とする。</p> <p>無償資金協力によるセンター建設は昭和59年4月着工、昭和60年3月完成、昭和60年7月7日センター開所。昭和60年5月1日から訓練生が入所開始した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	3	5	3									
年度	58	59	60															
人数	3	5	3															
水道技術訓練センター National Waterworks Technology Training Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.7.25 協力期間	<p>タイの水道は、バンコック首都圏についてはMWWA、その他の地域についてはPWAが運営しており、水道の普及拡大のために相次ぐ拡張工事を行っているが、技術者の数が極端に不足しており、満足な事業の運営・施設の運転等が行えない状況にある。そのため技術者の養成を目的として、</p>	58	事前調査	58.12.6～ 58.12.20	5	3,364	—	—			3,364							
		59	(同上) 報告書 作成			797	—	5	3,722	④ 372	4,891							
		60	事前調査		3		④ 1,767	0	3	14,206	水質分析実習車、マイクロバス ④ 2,563 31,275	59,009						

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)				
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)			
							継 続	新 規							
(当初) 60.12.1~ 65.11.30 相手国機関： 首都圏水道公社(M WWA)，地方水道 公社(PWA) 国内協力機関 厚生省，東京都，横 浜市，名古屋市，大 阪府	両公社で協力して研修センターを設置し， 技術者の訓練を計画し，タイ政府を通じ， わが国に，ハード・ソフト両面での技術協 力及び無償資金協力を要請してきた。 これに応え，昭和58年12月事前調査 を実施し，長期調査をへて，昭和60年7 月実施協議チームによりR/Dに署名，同 年12月から協力が開始された。 本プロジェクトは，水道の計画，設計， 施工，運転，維持管理及び事業の運営を適 切に行い得る中堅技術者等の養成を通じて， MWWA及びPWAの水道の技術水準を向 上させることを目的とする。訓練は，幹部 職員，上級・中堅技術者，上級・一般事務 員，技能職員を対象とし，水道計画コース， 経営管理コース，水処理及び衛生コース， 管路維持管理コース，電気・機械設備コー スによって研修を実施する。 【カウンターパート受入実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	60	人数	2	60	計画打合	61.3.30~ 61.4.5	3	9,198					
		年度	60												
		人数	2												
61					7,904			81,088	2,814 14,719	106,585					
					23,030			99,016	51,803	173,849					

タ
イ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
東北タイ南部職業訓練 センター	タイ政府は、第5次経済社会開発5カ年 計画(1982~1986)の重点目標として、雇 用機会の増大、所得格差の是正及び地域開 発等を掲げており、特に職業訓練を通じた 人造りに力を入れている。タイの中で最も 開発が遅れている東北タイ南部地区には、 職業訓練センターが未設置であるため、職 業訓練の機会が与えられず、未熟練労働者 として都市部へ流入する青少年が多数おり、 この対策が必要とされている。このためタ イ政府は、今後産業界で必要とされる技能 工の養成、確保を行うことを目的として、 東北タイ南部のウボンラチャタニ県、タイ 国内で8番目の職業訓練センターを設置す ることを計画しており、本センター設置に 関し、わが国に対し、無償資金協力及び技 術協力を実施してほしい旨要請してきた。 なお、本件は、1984年9月坂本元労働大臣 が訪タイした際、ピチャイ副首相より要請 された経緯がある。これに対応して、昭和 60年度予備調査を実施した。	60	事前調査	61.3.5~ 61.3.15	2	21			1,459	卓上旋盤一式 ①1,666 1,592	4,738
		4738					21		1,459	3,258	4,738
日本・アセアン科学技 術協力	タイ国におけるマテリアル・サイエンス 分野の協力について、その具体的内容を検 討するためにコンタクト調査団を派遣した。 (アジア一般を参照のこと。)	60	事前調査	60.8.18~ 60.8.25	(4)	...		(2)	...	-	...
アジア、中近東地域調 査	(スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラ ン、アフガニスタン)	39			(1)	(127)					(127)
						127					127

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
調査期間： 巡回指導	世界一般を参照のこと。(第3分冊) (パキスタン、タイ、イラン)	47	巡回指導		(2)	(407)					(407)
調査期間： 巡回指導	世界一般を参照のこと。 (マレーシア、タイ)	50	巡回指導	50. 5.11 ~ 50. 5.24	(3)	(687)					(687)
調査期間：50. 5.11 ~ 50. 5.24	アジア一般を参照のこと。					687					687
東南アジア巡回指導 調査期間：54.11. 7 ~ 54.12. 1	(フィリピン、マレーシア、シンガポール、 タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11. 7 ~ 54.12. 1	(6)	(859)					(859)
						859					859

(国 名) タ イ (技術協力センター事業)

(単位 千円)

事業又は案件名	年度	研修員	調査団	専門家	協力隊	機材供与	その他	合計
ウボン職業訓練センター	61		3,796	8,894				12,690
	累 計		3,796	8,894				12,690
(技術協力センター事業 計)			(136,975)	(1,917,209)		(2,206,241)		(4,260,425)

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
薬品研究所 協定等の種別：R/D 署名年月日：43.6.28 協力期間：42~48.3 フォローアップ： 48.4~50.3 国内協力機関： 国立衛生試験所	タイ国では現在でも一般民衆の相当部分 が伝統的な薬草による治療を行う「草医」 に頼っているが、他方これらの400~800 種の薬物に関する科学研究体制は整備して おらず、公衆衛生行政の基礎を固めるうえ からも改善が必要とされている。こうした 背景のもとで、昭和39年、タイ国公衆衛 生省の要請にもとづいて医療協力が開始さ れ、昭和40年度には2名の研修員を受入 れ、昭和41年度より専門家を派遣し、ま た、昭和42年度より機材供与事業が実施 され、これまで、アミノ酸分析器、ポリグ ラフ、万能現象オシロスコープ等の医療器	41					—	1	...			
		42					1	1	...	研究機材	8,483	8,483
		43	視 察	44.3.8~ 44.3.14	((4))	...	1	—	...	アミノ酸分析器	10,263	10,263
		44					1	1	...	ポリグラフ	6,324	6,324
		45					1	2	...	電磁血流計	5,020	5,020
		46	年次協議	46.9.1~ 46.9.15	((2))	((786))	1	1		万能現象 オシロスコープ	1,194	1,980
		47	年次協議	47.12.5~ 47.12.19	((3))	...	—	3	3,340	ポリグラフ	824 3,397	7,569
		48					—	—	433			433
		49					—	2	1,492		920	2,412
		計					786		5,273		36,405	42,684

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	材が供与された。 本プロジェクトはR/Dによる協力を昭和47年度にて終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。											
中央胸部病院 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：37～45.3 国内協力機関 結核予防会	本件は、中央胸部病院の結核分野に対して協力を実施するもので、昭和41年度麻酔学専門家1名、昭和42年度結核研究専門家およびダニ学専門家各1名、昭和43年度および昭和44年度結核研究専門家を各1名派遣するとともに臨床検査用機材を供与した。	41					—	1	...			
		42					1	2	...	結核研究用機材	1,418	1,418
		43	視 察	44. 3. 8～ 44. 3. 14	((4))	...	1	1	...	臨床検査用機材	3,260	3,260
		44					—	1	...			
		45									4,678	4,678
ウイルスセンター 協定等の種類：協定 (日・タイ技術協力) 協定 署名年月日：36.11.25 協力期間：36～40.3 フォローアップ： 40.4～51.3 国内協力機関 大阪大学微生物病研究所	同センターは昭和36年11月、日本・タイ両国で調印された協定にもとづき、昭和37年度、海外技術訓練センターとして開設され、その後、昭和42年2月閉所した。 昭和41年以来多数の専門家を派遣するとともに、アルボウイルス研究用機材、免疫化学等のガラス、試薬等の医療器材を供与し、同国におけるポリオ、狂犬病、インフルエンザ、出血熱等のウイルス性疾患の解明、その対策の確立に寄与した。 また、本件プロジェクトは、地方2カ所にサービスステーションを設置して顕著な成果をあげ、高く評価された。 昭和47年12月の年次協議において、当初の目的は一応達成されたと認め、昭和	41					※2	※2	...	電子顕微鏡	19,646	19,646
		42					4	8	...	冷凍遠心器	4,691	4,691
		43	視 察	44. 3. 8～ 44. 3. 14	((4))	...	4	5	...	アルボウイルス研究用機材	4,827	4,827
		44					3	5	...		6,663	6,663
		45					2	3	...	ホモジナイザー	3,072	3,072
		46	年次協議	46. 9. 1～ 46. 9. 15	((2))	((786))	2	3	...	乾燥滅菌器	9,385	10,191
		47	年次協議	47.12. 5～ 47.12. 19	((3))	...	2	2	7,499	電子リコピー	658 4,525	12,682
		48					1	1	5,801	ランドクルーザー	64 1,597	7,462
							786		13,300	55,128	69,214	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)				
							継続	新規						
	48年度末で終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。(技術協力センター事業を参照)													
国立病院(診療団) 協定等の種類: R/D 署名年月日: 41.8.22 協力期間: 41~44.7 国内協力機関: 日本赤十字社 順天堂病池他	昭和41年8月、タイ国の各地域の中心となる病院を基地に、長期的な巡回診療を行うべく予定されている診療団2チームの派遣に関する実施調査団を派遣し、その結果、6名からなる診療団2チームをスリサケット地区およびブリンラ地区に派遣する旨のR/Dを取り決めた。 昭和41年度は、昭和41年12月から昭和42年1月にかけて、スリサケット地区およびブリンラ地区に各1チームの診療団を派遣し、X線車、X線装置、心電計等の機材を供与した。 また、昭和42年度14名、昭和43年度9名の診療団を派遣し、あわせて必要な機材および医薬品等を供与した。 本協力は、昭和44年7月、5名からなるスリサケット診療団の帰国によって終了した。	41	実施調査	41.8.8~ 41.8.24	4	...	-	14	...	X線車, X線装置, 心電図	22,588	22,588		
		42						11	14	...	医薬品	23,828	23,828	
		43	視 察	44.3.8~ 44.3.14	((4))	...	10	9	...					
		44						5	-	...				
												46,416	46,416	
マヒドール医科大学熱帯医学部 協定等の種類: なし 署名年月日: 協力期間: 40~47.3	昭和34年度にタイ国政府より熱帯病を媒介する蚊およびダニの撲滅のための協力要請があり、これを受けてわが国は、東京大学等の協力の下に専門家を派遣する一方、分離用速心機、顕微鏡等の機材供与を実施した。	41					1	2	...					
		42						2	3	...	分離用速心機	3,355	3,355	
		43							2	3	...	顕微鏡	10,484	10,484
		44							2	1	...			
		45							2	1	...			
		46							1	-	...	顕微鏡	2,103	2,103

タイ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
						継続	新規					
国内協力機関： 東京大学医科学研究所 新潟大学医学部		59	アフター ケア	59. 5.28～ 59. 6. 3	2	200 1,020			—	29,720	30,940	
		累計								45,662	46,882	
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.5.30 協力期間：43.4～45.3 国内協力機関： 厚生省， 国立予防衛生研究所	タイ国からの経口ポリオワクチン50万人分供与の要請に応え，わが国は昭和43年9月実施調査団を派遣し，本計画の実施方法等について打合せを行い，R/Dを取り決めた。 協力内容は，原則として単年度の協力とし，経口生ポリオワクチン50万人分の供与，投与関係機材の供与，および専門家の派遣のプロジェクト協力によることである。 その結果，昭和43年度，生ポリオワクチン25万人分（50万ドース）を供与し，派遣専門家の指導により，バンコク地区に対し投与を行った。	42	予備調査	42. 5.15～ 42. 6. 4	3	...						
		43	実施調査	43. 9.21～ 43.10. 5	4	...	—	3	...	生ポリオワクチン (25万人分)	23,333	23,333
		44	視 察	44. 3. 8～ 44. 3.14	(4)	...						
		累計						2	—	...		23,333
精神病院 協定等の種類：なし	本件は，専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で，昭和42年度，神経外科および脳波の専門家各1名を継続派遣するとともに，電子医学専門家1名を新規に派遣した。 また，ポリグラフ等診断用機材を供与した。	42					※2	1	...		4,551	4,551
		43								ポリグラフ等 診断用機材	4,030	4,030
		累計									8,581	8,581
国立がんセンター The Thai National Cancer Institute 協定等の種類：R/D	本件プロジェクトは昭和41年度より協力が開始され，当初は早期がん発見クリニック創立のため，昭和42年より5カ年計画で専門家派遣，機材供与，研修員受入れ	42	実施調査	42. 7. 5～ 42. 7.19	3	...				X線装置，検 査用機材	35,776	35,776
		43	視 察	44. 3. 8～ 44. 3.14	(4)	...	—	25	...	X線装置	66,898	66,898
		44						7	19	...	放射線治療器	58,577

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
署名年月日：42.7.19 協力期間： (当初) 42.7.19～ 52.3.31 (フォローアップ) 52.4.1～55.3.31 国内協力機関： 国立がんセンター	の三本柱の協力を実施し、昭和43年12 月に同センターは開所した。 昭和45年5月、東京で行われた年次協 議において、第2段階の協力として、付属 病院の建設にともなう外科、放射線、臨床 検査、内視鏡、肝臓がん部門の創設または 強化のための医療協力の要請に対し、日本 側は協力することに決め、建物竣工は昭和 46年2月を目標とすることで合意をみた。 しかし、タイ側による病院建設は予定より 大幅におくれた。昭和46年6月の年次協 議の結果3カ年の協力延長要請、また昭和 49年2月の年次協議の際にはさらに2カ 年の協力期間の延長要請があり、日本側も これに合意した。 遅延していた病院建設も昭和50年12 月に完成し、昭和51年1月から入院患者 収容も開始され、必要に応じ手術も行われ るようになった。ここにいたり、タイ国立 がんセンターは、早期発見、診断、および 治療の機能を有するがんの総合病院として の活動を開始することとなった。 本プロジェクトは、昭和55年3月をも ってR/Dにもとづく協力を終了したが、 昭和56年には専門家チームを派遣し、本 センターの機能維持および整備強化を図る こととしてミニッツを署名し、昭和56年	45					5	①1 ②4 18	...	手術用照明灯	27,751	27,751
		46	年次協議	46.6.7～ 46.6.19	(2)	(784)	2	①4 ②21	...	リニアック装置	92,005	92,789
		47				1,303	6	4	6,470	外科用X線T V装置	① 37 34,112	41,922
		48	年次協議	49.1.19～ 49.2.28	4	1,488	1	13	12,673	分光光度計	① 559 29,871	44,591
		49				80	1	9	10,134	回転横断撮影 装置	① 577 39,663	50,454
		50					6	12	15,793	X線がん深部 治療器	① 3,578 59,073	78,444
		51	エバリュエ ーション	52.2.15～ 52.2.24	4	1,985	4	10	11,880	X線がん深部 治療器	① 36,191	50,056
		52				330	-	4	2,320	自動血球計算 器	① 325 59,662	62,637
		53					4	3	2,925	ガストロフッ イパースコープ	① 12 12,110	15,047
		54	機材修理	55.2.18～ 55.3.9	(4)	(6,623)				動脈内持続注 入器	9,102	(6,623) 9,102
		55				① (133)						(133)
		56	アフター ケア	56.7.26～ 56.8.8	4	① 20 2,313	-	9	6,794		① 4,585 19,718	33,430
		57				-	6	-	863		377	1,240
60	アフター ケア	60.8.27～ 60.9.1	4	1,779	-	2	1,300		① 830 15,463	19,372		
61	アフター ケア						461			461		
				16,838			71,613		606,852	695,303		

15,725

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
	度までの協力を実施した。 昭和60年度には、アフターケア協力の 具体内容の調査を行うとともに、必要な機 材供与を行った。											
ラマチボディ医科大学 ①眼科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.5.30 協力期間：43～50.3 国内協力機関： 順天堂大学 ②実験病理部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.2.10 協力期間：44～48.3 国内協力機関： 和歌山県立医科大学、 大阪大学医学部	昭和43年度にラマチボディ医科大学に 病理および眼科両部門が開設されたことに より、タイ国政府はわが国に対し、ラマチ ボディ医科大学学生に対する病理および眼 科両部門の研究および教育面に関する協力 を要請してきた。これに対してわが国は調 査団を派遣してタイ国政府と実施方法等に ついて打合せを行い、協力を約束した。両 部門に対する協力のうち、実験病理部門は 和歌山県立医大、大阪大学医学部、同微研 および奈良県立医大、眼科部門は順天堂大 学の協力のもとに、それぞれプロジェクト 協力を実施し、これまでに電子顕微鏡、多 用途監視記録装置等の機材を供与し、また 専門家派遣および研修員受入れを行った。 なお、昭和51年度は前年度供与した電 子顕微鏡贈付のため、単発専門家派遣によ り専門家1名を派遣した。	43	実施調査	43.5.23～ 43.5.30	2	...	—	2	...		9,362	9,362
	44	視察	44.3.8～ 44.3.14	(4)	...	—	—	...			7,525	7,525
	44					1	4	...			7,525	7,525
	45	実施調査	46.2.3～ 46.2.13	3	...	4	3	...	眼科用機材、 電子顕微鏡	23,024	23,024	23,024
	46					4	4	...	多用途監視記 録装置	16,735	16,735	16,735
	47					2	4	10,361		① 1,008	11,369	11,369
	48					—	—		眼球運動誘発 装置	844	844	844
	49					—	1	1,034	データレコー ダー	1,981	3,015	3,015
	50					—	—		透過型電子顕 微鏡	25,661	25,661	25,661
	51					—	1	779			779	779
59	アフター ケア	59.5.28～ 59.6.3	3	② 360 1,474	—	—				30,504	32,338	
						18		1,399		③ 25	1,442	1,442
						1,852		13,573		116,667	132,094	132,094
地域保健活動向上計画 Promotion of Provi- ncial Health Servi- ces 協定等の種類：R/D	昭和49年11月、医療協力基礎調査団 を派遣し、タイ国政府の協力要請を基礎的 に調査し、打合せを実施した。 その結果、公衆衛生を基調とする協力を 行うことが望ましいとの結論に達し、昭和	49	基礎調査	49.11.25～ 49.12.18	5	3,921						3,921
		50	実施調査	51.1.20～ 51.2.3	5	3,195		2	1,124			4,319
		51						7	8,558	マイクロタイ ターセット	2,754	11,312

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
協力期間： (当初) 55. 8. 1～ 60. 7. 31 (延長) 60. 8. 1～ 62. 7. 31 相手国機関： 保健省看護大学 国内協力機関： 厚生省、国際看護 交流協会他	設、マハサラカム、ネコーンラジャシマ、 サラブリの各看護大学および保健省看護教 育課に対する教育機材、視聴覚機材の供与 等に関する協力要請のあることがわかった。 これを受けて、昭和55年8月、実施協 議チームを派遣し、討議議事録の署名をへ て協力を開始することとなった。 協力内容は、看護要員および看護教員の 養成のため看護教育のカリキュラムの確立、 教材の開発および教育方法論の確立を図る というものである。 【カウンターパート受入実績】	55	実施協議	55. 7. 30～ 55. 8. 10	5	② 16 2,070	—	6	3,868		0	} 6,164	
		56					② 210						
		56					② 96	2	1	25,984		56,504	82,584
		57					② 355	1	6	32,808		① 1,375 43,439	77,977
		58	計 画 打 合 せ	58. 5. 15～ 58. 5. 24	4	② 3,917 2,176	1	6	42,957		① 1,829 23,900	} 74,779 78,964	
		58	アフター ケア	59. 3. 22～ 59. 3. 30	7	4,185							
		59	(計画打 合せ 報告書 作成)			② 265	2	2	36,723		② 349 25,658	} 65,912 62,995	
		59	エバリュエ ーション	60. 2. 16～ 60. 2. 24	5	② 80 2,837							2,917
		60				② 69	2	4	35,527		① 1,561 42,769	79,926	
		61					6,079			42,815	28,889	77,781	
61					24,190			220,687	226,273	471,125			
国立衛生研究所 Reseach Promotion Project in the Nati- onal Institute of Health 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.4.19 協力期間： (当初) 60. 8. 1～ 65. 7. 31	タイに流行する各種感染症、胃腸疾患、 寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究 活動を行う研究機関の設立を計画し、わが 国に無償資金協力及び技術協力を要請して きた。 無償資金により建物(昭和61年末完成 予定)、機材を供与する。技術協力につい ては60年4月19日付のR/Dにより、 同年8月から以下の面での協力を行ってい る。 ① タイに流行する感染症にかかる研究能	59	事前調査	59. 7. 22～ 59. 7. 31	5	② 726 3,695	0	2	7,408			} 11,965	
		60	実施協議	60. 4. 14～ 60. 4. 23	5	4,420	0	8	26,479		① 10,624 8,550		50,073
		61					1,553			51,152	① 29,884 31,515	114,104	
		61					10,530			85,039	80,573	176,142	

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)						
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)					
相手国機関： 保健省医科学局 国内協力機関： 国立予防衛生研究所 大阪大学微生物病研究所	力の向上 ② 同感染症制御に必要な生物製剤の研究開発 ③ 各部門間共同利用施設の利用体制の強化 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	59	60	人数	1	5									
年度	59	60														
人数	1	5														
感染症対策基礎調査	タイ国における伝染病の実態を調査し、その対策の現状を眺め、この国に即した防疫のあり方に検討解析を試みさらにわが国がこの面でなしうる協力の方法と条件を明確にし、今日までになされた種々の協力事業をより効果的に展開させることを目的とする基礎調査。	55	基礎調査	55. 8.11 ~ 55. 9. 2	5	13 15,704				15,717						
		56				47				47						
							15,764				15,764					
医療機材管理技術巡回指導班 調査期間：48. 3.15~ 48. 4. 6 (23)	(ビルマ・タイ) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	47. 3.15 ~ 47. 4. 6	(4)	(2,343)				(2,343)						
						2,343				2,343						
医療機材修理班 調査期間：48.11.24~ 18.12.13 (20)	(スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48.11.24 ~ 48.12.13	(7)	(3,726)				(3,726)						
						3,726				3,726						
巡回指導 調査期間：49. 1.17~	(インド、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導	49. 1.17 ~ 49. 2. 5	(4)	(953)				(953)						

ク
イ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
49. 2. 5 (20)		49								953		
医療機材修理班 調査期間：49.10.8～ 49.11.10 (34)	(ビルマ, スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49.10.8～ 49.11.10	(7)	(3,576)					(3,576)	
						3,576					3,576	
医療機材修理班 調査期間：51. 3.31～ 51. 4.21 (22)	(ビルマ, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51. 3.31～ 51. 4.21	(6)	(5,602)					(5,602)	
						5,602					5,602	
医療機材修理班 調査期間：52. 3.15～ 52. 4. 7	(スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	52. 3.15～ 52. 4. 7	7 (1)	(5,575)					(5,575)	
		52	(同上52年) 度支出分)			(319)					(319)	
						5,894					5,894	
医療協力専門家チーム	(インドネシア, マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52					(6)	(1,837)		(5)	(1,842)	
						0		1,837		5	1,842	
公衆衛生分野事前調査 調査期間：52. 7.12～ 52. 7.22	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52. 7.12～ 52. 7.22	(5)	(1,817)					(1,817)	
						1,817					1,817	
医療機材修理班 調査期間：53. 1.15～ 53. 2. 9	(インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53. 1.15～ 53. 2. 9	(6)	(4,250)					(4,250)	
						4,250					4,250	

28

保健医療協力事業(単務)

29

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
栄養研究所 協定等の種類:なし 国内協力機関: 国立栄養研究所	本件は専門家派遣事業のみを実施する単務医療協力事業で,昭和44年度,国立栄養研究所の協力により,アミノ酸分析専門家2名およびアミノ酸分析機関係専門家1名の合計3名を派遣した。	44					3	
		累計								0	
食品分析 協定等の種類:なし 国内協力機関: 国立衛生試験所	本件は専門家派遣事業のみを実施する単務医療協力事業で昭和47年度,国立衛生試験所の協力により,食品添加物,残留農薬の規制指導のため専門家1名を派遣した。	47					1	408		408	
		累計						408		408	
カンボディア難民医療 協力		55				3,385	23	190	312,592	67,106	383,083
		56				4,804	34	192	438,020	19,134 28,317	518,079
		〃								(生活環境整備) 27,804	
		57	評価調査	57. 5.21 ~ 57. 5.28	7	6,080	61	110	239,538	7,441	253,059
		58				11,745	8	20	85,771	-	97,516
		59				169	-	-	501	-	670
累計					26,183			1,076,422	149,802	1,252,409	
蛍光抗体法		55					2	1,491	1,491	2,982	
保健医療実態調査		55					2	2,228		2,228	
マラリア抑制計画		56					3				
らい蛍光抗体法指導		56					1	3,308	1,362	4,670	
機材据付指導	(インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	55					(2)	(764)		(764)	
		累計						764		764	
ハンセン氏病対策		57					-	2	1,626	2,385	4,011
		58					-	4	13,613	2,209	15,822

ク
イ

累計 2,982

累計 2,228

累計 4,670

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
玉母殿下医療福祉財団		51										
皇太子記念病院		55							患者移送車	5,851	5,851	
チュラロンコン大学		56								10,827	10,827	
		57								8,350	8,350	
		58								504	504	
		58								5,384	5,384	
中央胸部病院		58							25,376	25,376		
ハンセン氏病研究所		58							3,460	3,460		

累計5,851
 累計10,827
 累計
 14,238
 累計25,376
 累計3,460

(国名) タイ (保健医療協力事業)

(単位 千円)

事業又は案件名	年度	研修員	調査団	専門家	協力隊	機材供与	その他	合計
前頭部脳りゅう対策特別機材	61					70,336		70,336
	累計					70,336		70,336
マヒドン大学特別機材	61					505		505
	累計					505		505
大学教授派遣	61			431				431
	累計			431				431
単発専門家派遣	61		179	18,588		138		18,905
	累計		179	18,588		138		18,905
その他	~61		8,595	770,675		448,335		1,227,605
	累計		8,595	770,675		448,335		1,227,605
(保健医療協力事業 計)			(185,679)	(2,827,931)		(2,456,673)		(5,470,283)

34

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
国内協力機関： 財団法人家族計画国際協力財団	通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 〔カウンターパート受入実績〕	55	巡回指導	56. 2. 9 ~ 56. 2. 21	(4)	① 198 (1,036)	- 2	3,178		① 31 96,691	(30) 139,850		
		56				① (30)	- 2	11,444		128,406			
		57	計画打合せ	57.12.15 ~ 57.12.22	4	① 767 1,932	1 1	11,665		74,963		89,327	
		58	エバリュエーション	58.11. 7 ~ 58.11.15	3	① 11,516 1,512	1 3	18,242		① 3,612 128,017		162,899	
		59	(同上) 報告書作成			① 260	- 9	20,439		① 142		127,154	
		60	機材修理	60. 3.17 ~ 60. 3.31	2	① 202 2,473				103,558			
		60	機材修理	60. 6. 9 ~ 60. 6.23	4	7,603	1 0	20,532				127,086 43,663	
		61	巡回指導	61. 1.30 ~ 61. 2. 7	3	15,528							
				61					16,924	21,109		89,244	127,307
				累計					68,608	107,555		1,035,792	1,211,955
家族計画実施調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	実施調査	49. 7. 8 ~ 49. 7.26	(4)	(1,122)				(1,122)			
調査期間：49. 7. 8 ~ 49. 7.26 (19)						1,122				1,122			
家族計画エバリュエーション調査	(タイ, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	エバリュエーション	52. 8.31 ~ 52. 9.15	(3)	(1,132)				(1,132)			
調査期間：52. 8.31 ~ 52. 9.15						1,132				1,132			
家族計画巡回指導	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.29 ~ 53.12.17	(3)	(1,246)				(1,246)			
調査期間：53.11.29 ~ 53.12.17						1,246				1,246			

(国 名) イ

事業又は案件名	年度	研修員	調査団	専門家	協力隊	機材供与	その他	合計
(人口家族計画協力事業計)			(72,108)	(107,555)		(1,035,792)		(1,215,455)

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
養蚕開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.3.7 協力期間： (当初) 44.3.7～ 47.3.6 (延長) 47.3.7～ 53.3.6 (フォローアップ) 53.3.7～55.3.6	タイ国は、年々増大するタイシルクの需 要、輸出増加傾向に対応するため、輸入に 依存していた、たて糸用の生糸の自国内供 給をはかるため、また東北部農家所得の増 大を目指してわが国に養蚕協力の要請をし てきた。この要請を受けて、わが国は、昭 和44年3月7日討議議事録のとりまとめ を行い、コラート養蚕研究訓練センターに て近代的な養蚕技術の試験研究を行うため の施設の整備、試験研究、技術者・職員等 の技術訓練等を開始した。さらに昭和47 年3月7日、コラート養蚕研究訓練センタ ーで確立された技術を移行普及する目的で 設置されていた4サブセンターを中心に3 カ年間の延長を行った。昭和49年11月、 本協力に対するエバリュエーション調査団 を派遣し、プロジェクトの評価、今後の方 針を策定したところ、タイ国は、6カ年間 のわが国の技術協力の成果を高く評価し、 4サブセンターを中心に10～12カ所の 養蚕パイロット村を設置する計画をたて、 このパイロット村に対する協力を強く要望 した。また、同調査団もこの観点から再延 長の必要性を結論つけたため、昭和50年 3月7日第3次R/Dをとりまとめ養蚕パ イロット村を中心に協力を実施し、昭和53 年3月6日まで通算9年間にわたりプロジ	43	事前調査	43.7.3～ 43.7.23	5	3,134					5,482		
		44	実施調査	44.2.18～ 44.3.10	5	2,348							
		44	巡回指導	45.2.26～ 45.3.18	4	Ⓢ 270 1,704		4	13,067		60,120	83,169	
		45	巡回指導	45.7.27～ 45.8.10 45.11.9～ 45.11.28	3	Ⓢ 312 1,881		4	2	21,578		55,677	79,448
		46	巡回指導	46.12.11～ 46.12.25 47.2.27～ 47.3.9	6	Ⓢ 1,018 2,120		6	3	31,611		52,713	87,462
		47	巡回指導	48.3.22～ 48.4.11	5	Ⓢ 1,047 2,126		6	8	45,314		49,377	97,864
		48				Ⓢ 311						100,328	
		48	巡回指導	49.2.23～ 49.3.15	5	Ⓢ 616 2,690		10	5	49,811			46,900
		49	エバリュエーション	49.11.1～ 49.11.15	4	Ⓢ 467 2,117		7	9	57,116		Ⓢ 593 57,409	117,702
		50	計画打合せ	50.8.25～ 50.9.8	4	Ⓢ 506 2,133		7	3	59,825		Ⓢ 276	62,740
		51	巡回指導	51.11.30～ 51.12.16	4	Ⓢ 254 2,577		7	4	58,278		Ⓢ 709 87,584	149,402
		52	(同上) 報告書 技術費			Ⓢ 462						(1,402) 191,063	
		52	エバリュエーション	52.9.12～ 52.10.4	5	Ⓢ 69 4,483		7	4	63,583	栽桑用機材、 桑園用機材		122,466
52	巡回指導	53.3.7～ 53.3.22	(4)	(1,402)									
53	巡回指導	53.11.14～ 53.11.26	(3)	(1,127)		6		34,453	試験研究用資 機材、薬品、 肥料	Ⓢ 1,154 14,734	(1,127) 50,341		

タ
イ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
	ুক্ত協力を行った。 なお、栽桑、蚕種製造、病理および製糸の4分野に関しては2年間のフォローアップ協力を実施している。 [カウンターパート受入実績]	54	巡回指導	54.9.26~ 54.10.16	(4)	(1,506)	4	4	39,808	養蚕機具部品、試験研究補充機材	① 247 12,898	(1,506) 53,017
		々					② 64					
		59	アフターケア	59.7.8~ 59.7.22	5	4,009		1	2,055	製糸機パーツ	8,324	14,388
		累計				40,753			476,499		579,189	1,096,441
家畜衛生協力 The Project on the Animal Health Improvement Programme 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.3.2 協力期間： (当初) 52.3.2~55.3.1 (延長) 55.3.2~59.3.1 (々) 59.3.2~61.3.1	家畜衛生の改善は畜産振興上欠くことのできない要素となっているが、タイ国においては口蹄疫、出血性敗血病、豚コレラ、ニューカッスル病、寄生虫疾病等が発生流行し、家畜に甚大な被害をおよぼし、畜産振興上大きな阻害要因となっている。タイ政府はこれらの家畜衛生センター（北部、南部、東北部）および口蹄疫ワクチンセンターの設立を計画し、わが国に協力要請越した。このうち、口蹄疫ワクチンセンターの設立については、昭和48年度より無償協力案件（19億円）として協力準備が行われ、昭和50年度からセンター建設工事が開始された。 また、家畜衛生協力プロジェクトの策定のため、昭和51年9月に第1次実施調査、昭和52年3月に第2次実施調査が行われ、同年3月2日に、討議議事録が取りまとめられた結果、3カ年にわたるプロジェクト	51	実施調査（一次）	51.9.22~ 51.10.16	5	③ 37 6,198						6,235
		々	実施調査（二次）	52.2.17~ 52.3.3	3							
		52	計 画 打 合 せ	52.8.2~ 52.8.14	3	④ 77 1,987		9	15,460	車輛、検査試験機械、薬品	⑤ 1,611 111,950	131,085
		53	巡回指導	53.11.23~ 53.12.12	(4)	(1,653)	9	5	72,725	実験用機器、薬品、ガラス器具	⑥ 2,996 62,927	(1,653) 138,648
		54	エバリュエーション	54.11.14~ 54.11.28	4	⑦ 206 2,492	6	9	77,893	試験検査用機器、薬品、車輛	⑧ 3,738 58,362	144,423
		々	巡回指導	55.1.18~ 55.2.1	1	1,732						
		55	エバリュエーション報告書作成			⑨ 447	5	9	86,092	試験検査用資機材、実験機具	⑩ 1,591 88,240	(1,834) 176,370
		々	計 画 打 合 せ	55.11.21~ 55.12.13	(5)	(1,834)						
56	同上報告書作成			⑪ (69)						(69) 194,156		
々	エバリュエーション	56.11.24~ 56.12.11	5	3,939	9	11	82,334	試験検査用資機材、車輛	⑫ 3,396 104,487			

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																				
			調査の 種別	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																			
							継続	新規																							
<p>協力が本格的に開始されることになった。 協力の内容としては、①家畜衛生センター（南部ツンソン）において地域重要疾病の調査、診断、防疫ならびに家畜衛生技術移転、②口蹄疫ワクチン製造センター（中部バクチョン）において、口蹄疫ワクチン製造技術の実用試験、口蹄疫の診断、検定および技術移転をそれぞれ実施するものである。</p> <p>また、タイ畜産振興局にアドバイザーを派遣し、家畜衛生改善計画全般に対して指導を行っている。口蹄疫センターにおいては、各種製造法により各タイプのワクチンを年間約800万ドーズの製造を行っており、家畜衛生センターにおいては、南部地域の家畜疾病防疫の重要拠点として防疫業務が遂行されている。</p> <p>昭和58年8月、エバリュエーションの結果、家畜衛生センターへの協力は終了し、更に2カ年口蹄疫センターに対するワクチンの濃縮精製技術等の品質改善にかかわる協力を重点的に実施し、年間1,000万ドーズのワクチン製造が恒常的に可能となり、昭和61年3月1日をもって終了した。 〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	5	3	5	5	4	3	3	3	4	57	肝 打 合 せ	57. 9.16 ~ 57. 9.30	4	14,004	8	10	96,063	試験検査用機 材、試薬	④ 4,525 84,517	199,109
	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60																					
	人数	5	3	5	5	4	3	3	3	4																					
	58	(同 上) 報 告 書 作 成				90	8	4	112,432	ろ過機等試験 機材、製造用 資機材	④ 3,957 61,939	192,187																			
	58	エバリュエ ーション	58. 8. 6 ~ 58. 9.18	6	2,345 11,424																										
	59	同上 報 告 書 作 成					1,122	4	7	40,750	蒸機、ガス培 養器、タンク のパーツ他		④ 3,163 97,024	142,059																	
60	巡回指導	61. 3.18 ~ 61. 3.25	1	656	4	8	8,040	動物医薬品、 血清分離機、 冷蔵庫他	54,036	62,732																					
61					1,371			2,772		④ 239 158	4,510																				
61					51,683			594,531		748,856	1,395,070																				

タ
イ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継 続	新 規					
かんがい農業開発 The Irrigated Agriculture Development Project 協定等の種別：R/D 署名年月日：52.4.8 協力期間： (当初) 52.4.8～ 57.4.7 (延長) 57.4.8～ 59.3.31 () 59.4.1～ 60.3.31 (フォローアップ) 60.4.1～61.3.31	本計画は、タイ国における水稻の単位面積当り収量の増大および水稻二期作面積の拡大により米の増産を図るため、圃場整備事業の推進および営農技術ならびに営農組織等の改善普及に資する目的で実施するものである。 本プロジェクトの構成は本部として機能するプロジェクト・センター、 <u>チャオピア</u> ・パイロット・プロジェクト、 <u>メクロン</u> ・パイロット・プロジェクトおよび試験・訓練プロジェクトから成り立っている。それぞれの活動内容は次のとおりである ① プロジェクト・センター バンコックに設置され、広域開発のための企画協力や本部としての統括業務を行う。 ② <u>チャオピア</u> ・パイロット地区 アユタヤ県内に約500haのパイロット地区を設定し、輸中堤の建設、地区内の農業基盤整備、試験圃場での実用試験、機械訓練、農民組織の育成強化等を行う。 ③ <u>メクロン</u> ・パイロット地区 カンチャナブリ県内で約400haを対象に濃密な、また約500haを対象に簡易な農業基盤整備を行うとともに、試験圃場での実用試験および訓練、農民組織の育成強化等を行う。	51	事前調査	51.5.10～ 51.6.3	5	5,041		3	6,453		3,880	35,322	
		51	実施設計	51.11.30～ 51.12.14	3	19,940							
		51	実施設計	52.2.13～ 52.4.13	15								
		52	実施設計	52.9.20～ 52.10.14	6	733 24,051		6	28,246	建設、農業 実験用資機材	3,010 144,236		202,238
		52	計 画 打 合 せ	53.3.13～ 53.3.25	4	1,982							
		53	巡回指導	53.10.24～ 53.11.3 54.2.1～ 54.2.16	(5)	(1,470)	6	7	106,095	建設機械、肥 料、農業機械	2,144 166,815		(1,470) 275,054
		54	(同上) 報告書 作成			(361)							(2,164)
		54				255							351,230
		54	巡回指導	54.10.18～ 54.11.4	(5)	(1,803)	12	6	121,574	圃場建設機械 農業機械	495 228,906		
		55	(同上) 報告書 作成			(424)							(2,755)
		55	巡回指導	55.10.13～ 55.11.1	(6)	(2,331)	13	6	196,826	建設機械、 ポンプ、農業機 械	1,970 120,493		319,289
		56	エバリュエ ーション	56.11.7～ 56.11.22	6	4,114	13	4	162,877	農業機械、 ポンプ、調査試 験用機材	933 72,231		240,155
57	計 画 打 合 せ	57.6.15～ 57.6.29	4	3,942	13	8	142,147	農業機械、農 業資材、建設 機械、車輜	69,108		216,780 215,117		
58	巡回指導	58.9.5～ 58.9.17	3	4,760 2,269	12	3	137,290	農業機械、農 業資材、車輜	1,292 68,112		213,723		
59	巡回指導	60.3.5～ 60.3.14	2	8,714	10	0	124,581	パーソナルコ ンピュータ、 ゴンバイン、 トラクタ他	160 17,961		151,411 6		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																			
							継続	新規																						
④ スパンブリ試験訓練センター (スパンブリ)稲作試験場を拡充整備して、かんがい農業開発に必要な訓練を行う。昭和59年度末までに、基盤整備及び実用試験についてはおおむね目標を達成した。フォローアップ期間である昭和60年度はチャオピア地区の普及訓練分野の協力を行い、所期の目的を達成しプロジェクトは終了した。 〔カウンターパート受入実績〕	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	人数	12	2	4	5	4	3	4		59	エバリュエーション	59.10.8~59.11.4	1							
		年度	52	53	54	55	56	57	58	59																				
		人数	12	2	4	5	4	3	4																					
		60	(同上)報告書作成				5,809	2	0	36,385	農業機械スペアパーツ,肥料,農薬他	85,474	47,025																	
		61					1,137			2,232		2,998	6,367																	
62					89,124			1,064,706		909,575	2,063,405																			
国立雑草科学研究所 The National Weed Science Research Institute 協定等の種類: R/D 署名年月日: 55.4.18 協力期間: (当初) 55.4.18~60.4.17 (フォローアップ) 60.4.18~62.3.31 相手国機関: 農業協同組合省	タイ国は第4次農業開発5カ年計画(1977~81)において、年率6%の成長を目指しているが農地拡大が限界にきていること、農業労働人口が相対的に減少していること等から、この目標達成のための農業生産性の増大を図ることを急務としている。このため遅れているタイ国の雑草防除技術を確立することを目的として、1977年タイ国農業局は雑草科学研究所を設置し、熱帯モンスーン農業上最大の問題の一つである雑草防除に取り組むこととしたが、この施設の整備・研究活動に対してわが国に技術協力を要請してきた。 この要請に応え、昭和54年2月に事前	53	事前調査	54.2.26~54.3.10	5	2,647						2,647																		
		54					722						6,163																	
		55	実施協議	55.4.9~55.4.23	4	2,282		1	1,189		1,970																			
		55	(同上)報告書作成				797						56,181																	
		55	過年度精算				11																							
		56	計画合せ	56.3.16~56.3.25	4	1,882		4	18,371	実験機器,網室,事務用品	1,258,33,862																			
		56	(同上)報告書作成				170						116,460																	
56	過年度精算				12																									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
国内協力機関： 農林水産省、文部省	調査団を派遣，さらに昭和55年4月には 実施協議チームを派遣し，わが方の協力可 能な分野を選定し，プロジェクト運営計画 を策定するとともに討議議事録に署名した。 本プロジェクトは，①雑草害を除去し生 産力の向上に貢献する②省力的防除手段を 確立し，労働力の不足を補う③雑草による 水利阻害や環境汚染を防止する④病虫害や 有害動物の中間寄生としての雑草を除去す ることを主要課題として，次の分野におい て研究協力を実施する。 1) 主要雑草の生態，生理，2) 雑草の制御 管理手法，3) 残留除草剤及び除草剤の適正 利用，4) 情報交換及びタイ側研究者の能力 開発に係る協力。 先方の建物建設の遅延による研究活動の 若干の遅れはあったが，その後は順調に進 捗している。 昭和60年度から2カ年のフォローアッ プを行うこととなり，昭和60年11月には 第10回アジア太平洋雑草学会において， 本プロジェクトのこれまでの協力成果の発 表が行われた。 〔カウンターパート受入実績〕	56	計 画 打 合 せ	57. 3.11 ~ 57. 3.20	4	1,909	4	2	39,137	車輦，実験室 設備，実験用 機器，薬品	④ 509 74,723	86,667 185,989 100,009 77,404 50,206 681,726
		57	巡回指導	58. 4. 7 ~ 58. 4.16	3	3,492	5	6	50,843	車輦，実験室 設備，実験機 器	④ 1,975 30,357	
		58	巡回指導	59. 2. 1 ~ 59. 2.11	4	2,881	2	4	52,615	ガスクロマト グラフ，標準 ガス発生装置， 車輦	④ 1,901 128,592	
		59	エバリュエ ーション	59.11.13 ~ 59.11.27	5	3,781	3	6	53,184	実験用機器， 事務用品	④ 5,085 37,959	
		60	巡回指導	60.11.23 ~ 60.12.1	2	1,349	4	2	42,819	耕運機，揚水 ポンプ，書籍 他	④ 1,723 31,513	
		61				2,064			4,381		④ 2,108 4,653	
		累計				73,999			299,539		358,188	

年度	55	56	57	58	59	60
人数	1	3	3	0	5	2

42

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
カセサート大学 (研究協力) The Research and Development Project in Kasetsart Univer- sity 協定等の種類: R/D 署名年月日: 55.4.10 協力期間: (当初) 55.4.10~ 60.4.9 相手国機関: カセサート大学	カセサート大学は、農業省から分離成立したタイ国最高の施設と内容をもつ農科大学であるが、1972年に世銀および政府予算の35.3百万米ドルをもって、現在のバンクンキャンパスを整備し、さらに1978年にはわが国の13億円の無償資金協力によりカセサート大学に第2キャンパスを新設した。同大学はその機能として、農業に関する教育活動のほか、研究および普及訓練活動も行っているが、後二者に関する施設等は従来から貧弱であるので第2キャンパスの新設に際し、わが国に研究普及に関して施設の無償資金援助および技術協力を要請してきた。 わが国はこれに応じて、総合研究センター施設(上記第2キャンパス)について無償資金協力を実施し、さらに昭和53年7月に事前調査を実施し、総合研究センターに対する技術協力の可能性について検討した。昭和55年3月には上記事前調査団の調査結果にもとづき、実施協議チームを派遣し、タイ側関係機関と詳細技術協力計画について協議し、討議録に署名した。 本件プロジェクトの協力内容は、代替エネルギー開発研究のための炭水化物資源の有効利用及び野菜生産の増大を促進するためカセサート大学の研究開発能力を向上さ	53	事前調査	53.7.5~ 53.7.22	7	4,737					4,737		
		54	(同上)報告書作成				269					10,078	
		55	実施協議	55.3.31~ 55.4.11	5	2,629		1	5,073		2,107		
		55	(同上)報告書作成				400					67,404	
		56	過年度精算				7						
		56	実施設計	55.10.30~ 55.12.18	4	12,145		5	16,521	野菜種子生産用機器, エネルギー源研究用機器	1,281 37,050		
		56	巡回指導	57.3.18~ 57.3.31	(6)	(1,375)	4	9	54,519	野菜種子生産用機材, 醸酵用機材	2,351 74,183	(1,375) 131,053	
		57	巡回指導	58.4.9~ 58.4.16	2	2,450	3	8	37,479	分析測定機器, 試薬, 気象測定装置	1,687 57,888	99,504	
		58				117	4	8	49,004	醸酵及び野菜種子分野機材	2,391 13,331	64,771 64,843	
		59	(同上)報告書作成				3,295	13	14	51,882	実験機器類, 低温恒温機他	3,767 105,731	164,675
		59	エバリュエーション	59.8.18~ 59.8.30	4								
		60	(同上)報告書作成				2,415	3	0	1,039	フリーズドライヤー用部品, 他スベアパーツ他	5,346	8,800
					29,839			215,517	307,113	552,469			

タ
イ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)												
							継続	新規															
	<p>せるというものである。</p> <p>具体的には、①炭水化物資源(サトウキビ、キャッサバ)とエネルギー(エタノール、バイオマス)に関する研究、②野菜種子(スイートコーン、三尺ササゲ)の種子生産と病虫害に関する研究。</p> <p>専門家は、チームリーダーを昭和55年7月に、植物病理分野1名を昭和57年4月に派遣して、プロジェクト推進の基礎的整備を行い、醸酵及び野菜種子生産の両研究分野の指導は、主に短期専門家派遣で対応した。</p> <p>昭和59年8月エバリュエーションを行い、研究、技術移転とも成果をあげたと評価され、昭和60年4月9日で協力を終了した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	人数	3	3	3	4	5										
年度	55	56	57	58	59																		
人数	3	3	3	4	5																		
沿岸養殖 The Coastal Aquaculture Centre in Songkla 協定等の種類：R/D 署名年月日：	<p>海洋法による経済水域200カイリ時代を迎えてタイ国は従来の遠洋水域から多量の漁獲物を失うことが予想されており、動物蛋白源確保のため沿岸水域の生産力増大が急務となっている。一方、沿岸水域には、多数の小規模漁船が操業しておりすでに資源の顕著な減少が表面化している。</p>	54	事前調査	54.6.20～ 54.7.8	5	3,391						3,391											
		55	実施協議	55.10.13～ 55.10.28	4	① 157 2,802		2	4,222		① 765	7,946											
		56	計画合せ	56.8.30～ 56.9.18	4	2,588		6	32,893	実験用機材 養殖用機材	① 960 30,209	66,650											
		57	巡回指導	57.10.17～ 57.11.7	4	4,298	3	4	44,467	実験用資機材 養殖用資機材	① 1,690 44,806	95,261											
		58	巡回指導	58.11.13～ 58.12.1	5	① 652 3,820	3	5	48,499	実験用資機材 養殖用資機材	① 791 51,831	105,573											

84

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
協力期間： (当初) 56. 4. 1～ 61. 3. 31 相手国機関： 農業協同組合省水産局	上記事情にかんがみ、タイ国政府は国家 開発計画の一環として沿岸水産養殖計画の 推進につき、わが国に技術協力を要請して きた。 この要請に応え、わが国は昭和54年6 月に事前調査団を派遣し、タイ側の水産業 の現状、ニーズ等を把握し、今後の効果的 な協力のあり方につき調査を実施した。 さらに昭和55年10月には実施協議チ ームを派遣し、タイ側関係機関と詳細協力 計画について協議し、討議議事録に署名し た。 本件プロジェクトは、ソクラ県カオセ ンに設立した国立沿岸養殖研究所において タイ側の研究者や技術者に魚類養殖を対象 にした基礎研究事項に関する技術指導と助 言を行い、その知識と技術の向上を図ると ともに沿岸養殖に関する改良技術の開発を 図ることを目的とするものであり、協力内 容は①採卵、ふ化、育成、餌料プランクト ンの培養等の種苗生産研究、②養殖、栄養、 魚病等の養殖研究、③環境調査、分布調査、 生態調査等の養殖適地研究の3分野である。 昭和59、60年度は種苗生産技術の確 立に向けアカメの養殖手法の研究の推進、 養殖適地の研究のための資料収集を行った。	59	(同上 報告書 作成)			16,364	2	11	88,037	オートクレー プ、水中ポン プ、車輛他	④ 4,617 136,200	245,218	
		"	実施設計	59. 7. 16～ 59. 7. 26	1								
		"	"	59. 7. 16～ 59. 7. 30	1								
		"	"	59. 7. 16～ 59. 8. 14	2								
		"	"	60. 3. 7～ 60. 3. 17	2								
		60	エバリュエ ーション	60. 11. 6～ 60. 11. 20	5	16,056	5	6	85,445	発電機、実験 室用資機材、 ポンプ他	④ 340 31,350	133,191	
61				1,756			16,557		④ 864 52,740	71,917			
				51,864			370,120		357,163	729,147			

ク
イ

プロジェクト名	概要	年度	調査				専門家		機材供与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)														
	<p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	1	2	3	3	3	4									
年度	55	56	57	58	59	60																		
人数	1	2	3	3	3	4																		
カセサート大学農業普及・農業機械化 The Extension and Agricultural Machinery Project in Kasetsart Univ. 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.4.30 協力期間： (当初) 56. 7. 1～61. 6.30 (E/U) 61. 7. 1～62. 3.31 相手国機関： カセサート大学	タイ国内における農業技術の促進に寄与するため、わが国の無償資金協力によりカセサート大学カンパセンキャンパスにおいて農業普及センターと農業機械センターを建設した(56年6月完成)。 上記両センターに対する技術協力については、無償資金協力の進捗状況にあわせ、昭和53年7月、事前調査チームを派遣し、本件プロジェクトの背景、タイ側のニーズに関し調査を行った。さらに、事前調査のフォローアップとして、昭和55年12月から長期調査員2名を派遣し、上記両センターに対する具体的協力内容につき協議を行った。以上の調査結果をふまえ、昭和56年4月、実施協議チームを派遣し、本件技術協力の基礎となるR/Dに署名を行い、協力が開始されることとなった。 本件プロジェクトの協力内容は以下のとおりである。 ① 農業普及訓練センター (I) 農業普及技術の確立 (II) 農業普及教材の作成と実用化に関する指導助言	53	事前調査	53. 7. 5～53. 7.22	7	4,737					4,737													
		54	(同上) 報告書作成				269					269												
		55	実施設計	55.10.30～55.12.18	4	12,145	—	2	2,551			14,696												
		56	実施協議	56. 4.21～56. 5. 2	6	3,499	—	6	40,873	ビデオセット, 農業機械	789 26,169	71,330												
		57	巡回指導	58. 1.30～58. 2. 5	3	2,496	2	6	46,762	土壌槽試験機材, 農業機械	862 25,359	75,479												
		58	巡回指導	58. 7.11～58. 7.22	3	97 1,817	4	11	100,601	土壌槽試験機材, 土壌物理性測定機材	788 66,242	169,545												
		59	巡回指導	60. 3.17～60. 3.23	3	2,010	5	4	95,732	実験機器類, シャーリングマシン他	2,116 149,576	249,434												
		60	エバリュエーション	61. 3.17～61. 3.30	3	6,453	6	9	67,857	ロードセル, 精米機, 視聴覚機器他	1,933 6,650	82,893												
		61					1,771		285 21,196	52,084														
							35,294		383,208	301,965	720,469													

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
	<p>(Ⅵ) 農業普及員のための研修基準課程の作成と研修実施に対する指導助言</p> <p>② 農業機械センター</p> <p>(i) 農業機械化推進に必要な諸条件の調査方法の確立</p> <p>(ii) 農業機械、機具の改良及び選定に必要な測定方法の確立</p> <p>(iii) 農業機械化研修実施に関する指導助言</p> <p>昭和56年9月に農業普及分野のチームリーダー、11月に農業機械分野のチームリーダーが派遣されて協力が開始された。昭和57年度は1名の業務調整員の派遣により活動の円滑化を図った。</p> <p>昭和58年度にはプロジェクト基盤整備事業により、機械化試験圃場9.6haの整備を行った。</p> <p>昭和59年度派遣された巡回指導チームにより順調に進んでいる普及部門に比べ機械化部門の遅れが指摘され、残りの協力期間に機械化部門の強化が図られることとなった。</p> <p>昭和60年度エバリュエーションチームを派遣して、評価を行った結果、普及部門は当初目的がほぼ達成されたとし終了することとなったが、機械化部門は更に9か月間のフォローアップを実施することとなっ</p>										

ク
イ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)												
	<p>た。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	2	4	4	4	4									
年度	56	57	58	59	60																	
人数	2	4	4	4	4																	
<p>造林研究訓練</p> <p>The Research and Training in Re-afforestation Project</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：56.7.29</p> <p>協力期間： (当初) 56.7.29～ 61.7.28</p> <p>相手国機関： 王室林野局</p> <p>国内協力機関： 農林水産省(林野庁)</p>	<p>タイ国は焼畑移動耕作等による不適当な土地利用のため森林が急速に破壊され、森林保全、流域管理の面から大きな問題になっているため、このような林地に早急に森林を造成する必要がある。そのため、同国政府は、昭和55年4月現地適応造林技術のための技術協力を要請してきた。これを受けてわが国政府は、昭和55年7月事前調査チームを派遣し、協力要請の詳細な内容の把握と現地調査による協力の可能性と方向を検討した。さらに事前調査のフォローアップとして、昭和56年1月から長期調査員3名を派遣し、プロジェクトサイト予定地の苗圃用水利、乾季土壌等自然条件の現地調査を行った。以上の調査結果を踏まえて、わが国は昭和56年7月実施協議チームを派遣し、R/Dに署名を行い、協力が開始されることとなった。</p> <p>協力の内容は、造林研究訓練センターおよびサケラットの現地事務所を拠点としてタイ国における大規模造林を促進するため、造林に関する技術開発、研究及び技術者の</p>	55	事前調査	55.7.8～ 55.7.29	5	① 146 ② 4,176	—	3	2,343		① 856	33,302										
		56	(同上) 報告書作成				③ 405															
		〃	実施協議	56.7.18～ 56.7.30	5	3,075	—	3	10,568	車輛、揚水ポンプ	④ 1,689 ⑤ 3,556											
		〃	実施設計	57.1.18～ 57.2.16	6	13,929																
		57	巡回指導	57.7.7～ 57.7.22	4	5,341	3	6	102,714	林道・造林用機材、苗圃用機材	⑥ 934 ⑦ 168,605		277,594									
		58	巡回指導	58.8.16～ 58.8.25	1	⑧ 8,350 ⑨ 2,171	6	8	102,414	苗圃、種苗用機材、林道用機材	⑩ 836 ⑪ 82,326		196,097									
				58.11.6～ 58.11.17	2																	
		59	(同上) 報告書作成				7	8	162,897	無線電話装置、土壌分析用粉砕機他	⑫ 3,177 ⑬ 33,609		202,479									
		〃	巡回指導	59.5.10～ 59.5.19	2	2,796																
		〃	〃	59.5.10～ 59.5.17	1																	
60	エバリュエーション	60.11.20～ 60.12.5	5	10,296	8	6	90,225	研究用資機材、車輛スペアパーツ他	⑭ 4,222 ⑮ 56,835		161,578											
61							87,294		76,775		165,186											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)													
	<p>訓練を行うものである。</p> <p>昭和58年度無償資金協力による中央造林訓練センターの完成に伴い昭和59年より中堅技術者の造林技術訓練を開始するとともに、研究協力分野の強化を図った。</p> <p>昭和60年度はエバリュエーション調査を行い、プロジェクト終了後は研究を中心とした第2フェーズの協力を行うよう提言された。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	1	6	3	4	3	昭和58				51,882			558,455	433,470	1,043,757
年度	56	57	58	59	60																		
人数	1	6	3	4	3																		
大豆増産開発技術協力	<p>6年間継続した、大豆開発協力事業は、ST-4、SJ-5などの優良大豆品種を開発し、高い評価をうけて昭和51年に終了した。この間、大豆生産面積は飛躍的に増大したが、優良品種の採種、普及システムおよび地域栽培技術の未確立等のため、大豆のヘクタール当り生産量は著しく低く、同国大豆増産計画の推進は大きく阻まれている。同国政府は、この現状を打破し、大豆増産を軌道にのせるための技術協力をわが国に要請してきた。これを受けて、昭和56年9月、事前調査団を派遣し、技術協力の可能性、内容等についてタイ国政府と検討、協議を行い、現地調査を実施した。</p>	56	事前調査	56. 9.10 ~ 56. 9.24	5	14 3,674					3,608												
		57	(同上) 報告書作成			79					79												
		昭和58				3,767					3,767												

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
木材生産技術訓練 Logging and Log Transport Training Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.7.13 協力期間： (当初)58.10.1~ 63.9.30 相手国機関： 農業共同組合省林産 公社 国内協力機関： 農林水産省林野庁	タイでは、平地あるいは丘陵地の森林 が人口の増加圧力により減少しつつあり、 森林資源の有効利用を図るため、山岳林の 合理的な収穫技術の開発、改良、教育訓練 が必要になっている。そのため同国政府は、 は、わが国に技術協力を要請してきた。 これを受けて、昭和57年に事前調査団 及び長期調査員を派遣し、協力の可能性と 方向を検討した。この結果、伐採、架線集 運材、トラクター集運材、林道開設、機械 維持とそれぞれの分野での技術移転を行う ために、昭和58年度にR/Dを署名し、 協力を開始した。 タイ国における木材資源の有効利用と森 林資源の保全に資するため、環境保全にも 留意した適正な木材生産技術(伐木集運材 技術)を開発するとともに、訓練を行う。 (1) プロジェクトサイト ① チェンマイ市に訓練センターを設置 する。 ② マエモ地区に実習林を設定する。 ③ シガオ展示林内に事業林を設定する。 (2) 訓練内容 伐出管理者コース、伐出技術者コース、 林道技術者コース及び機材維持管理コー スを設け、訓練センター及び実習林にお いて基礎訓練を行うとともに、同修了者	57	事前調査	57.9.26~ 57.10.10	5	4,336			3,513	① 388	8,237	
		58	実施協議	58.7.4~ 58.7.15	4	13,412	0	5	31,811	基礎訓練用機 材、林道建設 用機材	① 1,425 34,620	81,268
		59	計 画 打 合 せ	60.1.9~ 60.1.19	4	2,933	5	6	102,571	トラクター、 ショベルドー ザー、バック ホー他	① 2,954 171,564	280,022
		60	巡回指導	60.9.24~ 60.10.3	2	2,198	8	1	74,885	トラクター、 グレーダー、 車柄、スペア パーツ他	① 2,089 109,235	188,407
		61				8,351			65,107		① 2,549 42,934	118,941
		61				31,730			277,887		367,758	676,875

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の 前 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)									
	<p>の中から必要人員を選出し、事業林において業務訓練 (on the Job Training) を行い、伐木集運材技術の完全な習得を目指す。</p> <p>昭和59年度はタイ全土から研修生を参加させ各分野の訓練を実施した。昭和60年度には中堅技術者指導養成対策費も認められ、本格的な訓練が可能となった。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	0	5	3									
年度	57	58	59	60																
人数	0	0	5	3																
<p>東北タイ農業開発研究 Agricultural Development Research Project in Northeast Thailand</p> <p>協定等の種類：R/D 署名年月日：58.12.20 協力期間： (当初) 58.12.20～ 63.12.19 相手国機関： 農業協同組合省、 コンケン大学 国内協力機関： 農林水産省</p>	<p>タイは、開発の遅れている東北地域の開発推進のための基礎的施策として、農業開発に関する研究活動の強化に対する協力をわが国に要請してきた。日米両国は、アジア及び南太平洋地域における共同プロジェクトとして東北タイにおける農業開発協力が適当と認識し、日米タイ三国 (Tripartite) 共同研究プロジェクトとして発足した。</p> <p>無償資金協力による建物・施設の整備に必要な期間を考慮し、最初の1年間を準備フェーズとし、研究細目及びその方法を作成したあと、次の4年間を実施フェーズとし、農業開発研究センター、当センター別館 (コンケン大学農学部) 及びコンケン畑</p>	58	事前調査	58.6.7～ 58.6.16	5	6,051	0	2	7,437			13,802 13,488								
			実施協議	58.12.11～ 58.12.21	5															
		59	実施設計	59.10.24～ 59.11.7	2	19,418	2	12	78,546	実験機器 試薬品類	⑤ 5,385 54,998	158,347								
			"	59.10.24～ 59.12.2	2															
			計 画 打 合 せ	59.11.26～ 59.12.15	4															
			"	59.12.6～ 59.12.15	1															
		60	巡回指導	61.2.4～ 61.2.14	2	8,701	9	8	104,926	水中ポンプ、 流量計、パイ プ、金網	⑤ 3,461 28,926	146,014								
61				10,236			70,112		⑤ 4,475 60,776	145,579										
				44,406			261,021		158,021	463,448										

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>作研究センターにおいて研究協力を開始した。主な事業内容は次のとおりである。</p> <p>①自然環境条件と天然資源の評価, ②作物生産改善, ③土壌条件及び改良。</p> <p>昭和59年度末農業開発研究センターが完成し、派遣専門家も入所し本格的な活動を展開中である。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	0	2	4									
年度	58	59	60															
人数	0	2	4															
<p>農協振興 Agricultural Cooperative Promotion Project</p> <p>協定等の種類：R/D 署名年月日：59.7.6 協力期間： (当初) 59.7.6～ 64.7.5</p> <p>相手国機関： 農業協同組合省 国内協力機関： 農林水産省</p>	<p>タイは第5次国家開発計画において、農業生産性の向上、流通の合理化等による農業構造の再編整備計画を重要施策の一つとしている。特にその中核となる農協組織の育成については、発足以来70年近く経過しているものの、その成果が十分でないことから、日本の農協に蓄積されている経験・知識を導入することとし、わが国に対し技術協力を要請してきた。</p> <p>これを受けて、タイ農協の実態把握を目的とした開発調査チームや個別専門家の派遣をへて昭和58年、事前調査団派遣より、協力の可能性と方向を検討した。この結果、昭和59年に、R/Dを署名し、①東北タイのナコンラチャシマ県において、五つのモデル農協を選定し、営農指導、農協経営、</p>	58	事前調査	58.11.27～ 58.12.11	5	3,498	0	1	1,702		—	5,200						
		59	実施協議	59.6.23～ 59.7.7	5	4,005	0	6	48,676		② 2,103 33,315	88,099						
		60	実施設計	60.8.11～ 60.8.21	5	15,167	6	2	90,764	車両、スペアパーツ、揚水ポンプ、他	③ 1,651 53,579	161,161						
		61				16,766			108,633		④ 1,266 65,015	191,680						
		62				39,436			249,775		156,929	446,140						

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		総費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
	<p>販売・購買事業、信用事業、訓練・研修に対する指導助言。②①における成果を全国に広げるため、協同組合省が中央及び東北タイで行う訓練に対する指導助言の協力を行うこととなった。昭和60年度は、無償資金協力によりナコンラチャシマに地方研修センターが完成し、本格的な協力活動が開始された。</p> <p>モデル営農集団毎の協同作業計画内容が決定され、中でも営農集団については畜産振興が計画されている。</p> <p>水資源確保のためのモデルインフラ整備事業を「チャカラー」と「コンサマキ」で実施した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	0	3	5								
年度	58	59	60														
人数	0	3	5														
<p>かんがい技術センター Irrigation Engineering Centre Project 協定等の種類：R/D 署名年月日： 60.3.8 協力期間：</p>	<p>タイ政府は第5次経済社会開発5カ年計画において、米作の生産性向上による生産増大を図るため、特にかんがい施設の整備、中小規模水資源開発の推進を重点施策の一つとしてあげている。このため、タイ政府は適正かんがい技術の開発、技術情報の収集及び中堅技術者の研修等を行うため、</p>	58	事前調査	58.10.13 ~ 58.10.23	5	3,729					3,729						
		59	実施協議	60.3.5 ~ 60.3.10	1	3,502	0	2	4,922			8,424					
		60	〃	60.2.27 ~ 60.3.9	4												
		60	〃	60.2.28 ~ 60.3.6	1												
		60	計画打合	61.1.22 ~ 61.2.5	4	3,715	0	10	44,485	コンクリート 圧縮試験機 視聴覚機器他	3,879 37,335	89,414					

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
署名年月日： 61.12.9 協力期間： (当初) 61.12. 9～ 66.12. 8 相手国機関： 農業協同組合省畜産 振興局 国内協力機関： 農林水産省	本調査団は、プロジェクトの位置づけ、 目的、活動内容等についてタイ側と協議す るとともに、プロジェクトサイトを現地調 査した。										
農業開発協力指導調査 調査期間： 45. 1.12～ 45. 1.26	(インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	44	巡回指導	45. 1.12～ 45. 1.26	(5)	(1,520)				(1,520)	
		累計				1,520				1,520	
東南アジアかんがい計 画基準作成調査 調査期間： 48.10.29～ 48.11.24	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タ イ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	48.10.29～ 48.11.24	(8)	(2,040)				(2,040)	
		累計				2,040				2,040	
東南アジア地域農業協 力プロジェクトファイ ンディング調査 調査期間： 49.12. 8～ 49.12.27	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	事前調査	49.12. 8～ 49.12.27	(5)	(1,698)				(1,698)	
		累計				1,698				1,698	
専門家現地研修機関開 拓調査 調査期間： 49.12. 8～ 49.12.23 (16)	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.12. 8～ 49.12.23	(3)	(629)				(629)	
		累計				629				629	

プロジェクト名	概要	年度	調査回				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
農業開発協力実態調査 調査期間：50.3.10～ 50.4.10	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	50.3.10～ 50.4.10	(5)	(3,061)					(3,061)
		累計					3,061				3,061
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査 調査期間：50.10.27～ 50.11.17	(マレーシア、フィリピン、インドネシア、 インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50.10.27～ 50.11.17	(10)	(3,324)					(3,324)
		累計					3,324				3,324
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26～ 51.11.23	(インド、マレーシア、スリ・ランカ、バ ングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51.10.26～ 51.11.23	(8)	(2,847)					(2,847)
		累計					2,847				2,847
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導 調査期間：51.12.2～ 51.12.22	(バングラデシュ、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導	51.12.2～ 51.12.22	(4)	(1,381)					(1,381)
		累計					1,381				1,381
技術協力調査 調査期間：52.6.22～ 52.6.29	(タイ、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52.6.22～ 52.6.29	(3十 外(2))	(759)					(759)
		累計					759				759
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：52.11.21～ 52.12.3	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	52.11.21～ 52.12.3	(8)	(5,637)					(5,637)
		53	(同上53年 度支出分)				(1,683)				(1,683)
		累計					7,320				7,320
土壌肥料分野巡回指導 調査期間：52.12.6～ 52.12.14	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	52.12.6～ 52.12.14	(4)	(915)					(915)
		累計					915				915
養蚕開発協力計画巡回 指導	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	53.3.7～ 53.3.22	(4)	(1,402)					(1,402)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
調査期間：53. 3. 7～ 53. 3.22		53				1,402					1,402	
モデルインフラ整備事業巡回指導 調査期間：53. 4.25～ 53. 5.24	(バングラデシュ, インドネシア, マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53. 4.25～ 53. 5.24	(3)	(885)					(885)	
マレーシア水管理訓練計画, タイかんがい農業開発計画巡回指導 調査期間： (先発) 53.10.24～53.11. 3 (後発) 54. 2. 1～54. 2.16	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.10.24～ 53.11. 3	(1)	(1,470)					(1,470)	
		54	巡回指導	54. 2. 1～ 54. 2.16	(4)							
		54	(同上) 報告書			(361)					(361)	
						1,831					1,831	
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：53.11.14～ 53.11.26	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.14～ 53.11.26	(3)	(1,127)					(1,127)	
						1,127					1,127	
造林計画基準作成調査 調査期間：53.11.19～ 53.12.19	(フィリピン, タイ, パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53.11.19～ 53.12.19	(6)	(4,604)					(4,604)	
						4,604					4,604	
家畜衛生改善計画巡回指導 調査期間：53.11.23～ 53.12.12	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.23～ 53.12.12	(4)	(1,653)					(1,653)	
						1,653					1,653	
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：54. 9.26～ 54.10.16	(タイ, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54. 9.26～ 54.10.16	(4)	(1,506)					(1,506)	
						1,506					1,506	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農業開発計画巡回指導 調査期間：54.10.18～ 54.11.4	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.10.18～ 54.11.4	(5)	(1,803)					(1,803)	
						1,803					1,803	
農林業プロジェクト運 営指導 調査期間：54.10.21～ 54.11.7	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.10.21～ 54.11.7	(4+ 外(1))	(1,141)					(1,141)	
						1,141					1,141	
機材維持管理巡回指導 調査期間：55.2.11～ 55.3.7	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	55.2.11～ 55.3.7	(2)	(1,335)					(1,335)	
						1,335					1,335	
森林施業計画基準調査	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	55.11.11～ 55.12.7	(4)	(6,206)					(6,206)	
						6,206					6,206	
農林水産業協力におけ る人材養成システムに 関する調査	(フィリピン、タイ、コロンビア、コスタ リカ、メキシコ) 世界一般を参照のこと。	55	基礎調査	56.3.2～ 56.3.21	(4)	(2,796)					(2,796)	
						2,796					2,796	
アジア地域プロジェク ト運営指導	(バングラデシュ、ビルマ、ネパール、フ ィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.10.5～ 55.10.22	(2)	(1,344)					(1,344)	
			巡回指導	56.3.13～ 56.3.29	(6)							
						1,344					1,344	
農林業協力プロジェク ト個別事後調査	本調査は協力終了後、数年を経過したプロ ジェクトを対象に、相手国政府に移管後 の変遷と活動の実態、現地政府および農民 の対応、協力の直接・間接の効果等につき、 先進国の協力の事例についても参考にしつ つ総合的・横断的な調査を実施することに より今後のプロジェクト協力のあり方と戦 略について総合的に検討し、協力事業の効 果的推進に資することを目的としている。	56	基礎調査	56.10.21～ 56.11.19	5	17,990					17,990	
							1,000					1,000
								18,990				

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	56年度については対象国としてタイを選定し、(1)養蚕開発プロジェクト(昭和44年3月~昭和55年3月)、(2)えび養殖開発プロジェクト(昭和48年4月~昭和53年3月)、(3)大豆開発プロジェクト(昭和43年4月~昭和51年4月)の3プロジェクトを中心に調査を実施した。併せて参考事例としてアメリカの協力によるとうもろこし開発プロジェクトと西独の畜産開発プロジェクトについても調査を行った。											
アジア農業モデルインフラ指導	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	56	巡回指導	56.10.27~ 56.11.14	(3)	(1,381)					(1,381)	
						1,381					1,381	
家畜衛生計画基準作成調査	(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ケニア、メキシコ、コスタリカ、コロンビア)世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57.3.30~ 57.4.23	(8)	(1,578)					(1,578)	
		57	(同上報告)計作成			(1,368)					(1,368)	
						2,946					2,946	
チョンブリ畑地かんがい		57	実施設計	57.12.15~ 58.1.28	4	13,171					13,171	
						13,171					13,171	
アジア南太平洋計画基準作成調査	(タイ、フィリピン、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59.2.5~ 59.2.19	(6)	(4,996)					(4,996)	
						4,996					4,996	
開発基礎調査 (熱帯土壌保全)	(ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	58.12.6~ 58.12.26	(6)	(8,873)					(8,873)	
						8,873					8,873	

タイ

(国名) タイ (農林業協力事業)

(単位) 千円)

事業又は案件名	年度	研修員	調査団	専門家	協力隊	機材供与	その他	合計
モデルインフラ整備事業調査	61		3,122					3,122
	累計		3,122					3,122
造林研究訓練(フェーズ2)	61		3,426	48,849		6,375		58,650
	累計		3,426	48,849		6,375		58,650
水産業技術協力計画	61		2,350					2,350
	累計		2,350					2,350
カセサート大学研究協力(フェーズ2)	61		7,265					7,265
	累計		7,265					7,265
その他	~58		16,701	137,559		118,912		273,172
	累計		16,701	137,559		118,912		273,172
(農林業協力事業計)			(649,250)	(5,014,345)		(4,941,384)		(10,604,979)

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
一次産品開発協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	昭和42年度および昭和43年度の二次にわたり調査団を派遣し、本協力の対象品目をケナフ、油桐種子、カッサバ、とうもろこし、マイロ、タバコの6品目とすることに決定するとともに、各品目ごとの問題点と技術協力の実施構造をまとめてタイ側に提示、その同意を得た。すなわち、本協力は油桐種子(大豆、ひまし、ごま、落花生等)、飼料作物(とうもろこし、マイロ、カッサバ)およびケナフの生産性の増大、生産コスト低減、品質の向上を図ることを目的としている。このうちケナフについては昭和43年度において、規格検査については昭和44年度において、それぞれ実施済みである。また、大豆開発については、昭和45年4月から5月にかけて4名の専門家を派遣するとともに、必要資機材の供与を行い、(タイ・大豆開発協力を参照)、同年オイルシードラボラトリーおよびとうもろこし開発協力にかかる調査を実施した。 ④ 一次産品開発協力プロジェクトは、当初、協力の対象品目をケナフ、油桐種子、カッサバ等6品目とし、単一プロジェクトとして協力を開始したが、その後、大豆、オイルシードラボラトリー、とうもろこし等、協力対象をしばって協力を実施すべく分化していった。分化後のプロ	42	実施調査(一次)	43. 2.19~ 43. 3.31	4	4,433					4,433	
		"	実施調査(二次前)	43. 3.25~ 43. 4.26	7							
		43	実施調査(二次後)	43. 3.25~ 43. 4.26	4	3,303		7	4,074		41,745	49,202
		44				285					4,955	5,240
		45				8,101			4,074		46,700	58,875

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
	プロジェクト協力について以下のとおりである。											
大豆開発協力 協定等の種類：覚書 署名年月日：43.4.23 協力期間： (当初)43.4.23～ 51.4.22	タイ国は、とうもろこしと米を除く同国の有望な農産物の一つである油桐種子、とりわけ大豆を国内油脂工業の原料、国内蛋白質あるいは輸出農産物として、その生産振興に努力してきた。協力事業開始後、生産高もあがり輸出品としても次第にその地位を高めつつあるが、依然として生産性および品質の点で米国や中国産のものに劣り、改善の余地がある。 わが国は、大豆の増産、品質改善および流通コストの低下の分野にわたる研究活動をチェンマイ近郊メジョ農業試験場を中心に行ってきた。 昭和45年以來、本プロジェクトは同国の大豆生産とその研究水準の向上に寄与してきたが、その成果として雨期作向け、サビ病抵抗性・多収・耐倒伏性の1系統および乾期作向け高油分・多収・耐裂葉性の1系統を固定し、新品種にできる見通しを得、またカウンターパートを中心とするタイ側研究者の研究および技術の水準が向上したことにより、タイ側の自立化についてもその展望を開いた。 昭和51年2月、巡回指導調査団を派遣し、新品種育成の最終段階における技術指	44						38		29,267	29,305	
		45					4	11,620		44,742	56,362	
		46	巡回指導	46.8.15～ 46.9.4	4	2,194	3		11,337		5,570	19,101
		47	巡回指導		4	2,205	3	2	14,132			16,337
		48			1	623	3	2	11,991		7,153	19,767
		49	巡回指導	50.3.19～ 50.4.4	4	Ⓐ 220 2,311	2	1	9,935		Ⓐ 22 13,661	26,149
		50				Ⓐ 84						23,768
		〃	巡回指導	51.2.19～ 51.3.4	4	Ⓐ 455 2,178	2	2	13,455		Ⓐ 17 7,579	
		51				Ⓐ 73						3,293
		〃				Ⓐ 87	1		60		3,073	
					10,430			77,568		111,084	194,082	

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
	導を行うとともに、本協力の終結に関してタイ国関係者と協議し、前述の協力の成果をふまえ、次のとおり合意した。協力は昭和51年度4月に終結し、今後の指針として日本側は育種のマニュアルを作成し提出する。さらに大豆開発事業に関し協力を必要とする場合は、新たな案件として取り扱う。										
オイルシード・ラボラトリー 協定等の種類：覚書 署名年月日： 協力期間： (当初) 45.11 ~ 50.11	昭和43年、タイ国の要請にもとづき、技術協力実施調査団が派遣され、油桐種子、ケナフ、タバコ、カッサバ、とうもろこし及びタピオカの6品目に関する技術協力の問題点及び必要性について調査した。このうち油桐種子は輸出競争力を備え高品質種子の開発が可能であり、かつ、タイ国油桐種子産業の振興を図る目的から技術協力を実施することとし、覚書を交換した。 技術協力に関するこの覚書にもとづき、タイ国政府から要請があり、協力が開始された。この要請の中で次の3項目の協力が要望された。 a 油桐種子の品質管理および改良品種の成分分析等のための研究室の整備 b 製油及び油脂精製用ミニプラントの設置による適品種の選定と製油技術の向上 c 日本における技術研修 昭和44年9月には、タイ技術者の研修	44							18,824	18,824	
		45							49,102	49,102	
		46								0	0
		47					—	1	2,139	142	2,281
		48	巡回指導	49.3.20~ 49.3.31	2	745	1	1	2,860		3,605
		49					1	5	9,620	2,026 18,809	30,455
		50									
		計				745			14,619	88,903	104,267

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	
	<p>が日本で開始され、翌年3月には分析用器具、装置及び試薬類が供与された。</p> <p>しかし、研究所の建物完成に時間がかかり、ミニプラントが同研究所内に設置されたのは、昭和47年9月であった。さらに研究室の開設指導を加藤専門家が昭和48年3月までの6カ月間行った。また、昭和48年11月から1年間、中里専門家がタイ技術者に対して、油脂化学、油脂分析、技術の指導ならびに研究の指導を行った。</p> <p>昭和49年3月、巡回指導班の派遣によりミニプラントの補修等について調査した。</p> <p>一方、同研究所で使用する水の軟水化装置を完成し、昭和49年10月から3カ月間、2名の榨油技術専門家を派遣し、大豆の抽出、精製の技術指導を行った。</p> <p>以上の結果、油脂分析、ミニプラント運転操作等この協力事業の当初の目的を果し、一応の段階を終了したものと判断され、この協力事業は終了することとなった。</p>									
とうもろこし産業開発	タイ国政府は同国の主要輸出品目である	45	基礎調査	...	5	3,130				3,130
Technical Coopera-	「とうもろこし」の生産が1970年頃より開	46								0
tion Project on	発面積の行詰り、収奪栽培による反収減少、	47								0
Maize Development	病虫害被害の増加等から停滞する傾向とな	48								0
in Thailand	ったため、わが国に対し、とうもろこし増	49	事前調査	50.3.3~ 50.3.23	2	1,120				1,120
協定等の種類：R/D	産のための、①試験・研究面の協力、②農	50	実施計画	50.12.1~ 50.12.19	6	319 2,861				3,180
署名年月日：51.9.17	協育成、機械化センター、③病虫害防除等									

ク
イ

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
協力期間： (当初) 51. 9.17～ 54. 9.16 (延長) 54. 9.17～ 57. 9.16 () 57. 9.17～ 59. 9.16	<p>の協力を要請してきた。</p> <p>これに応えわが国は、昭和45年度基礎調査を実施した。この調査結果にもとづき、昭和46年度に実施調査団を派遣し、協力の内容等について詳細な討議を行い、討議議事録に署名し、協力を開始する予定であったが、その間、タイ側の予算措置の不手際、組織改訂等が重なり、予定が大幅に遅れた。</p> <p>しかしながら昭和51年8月末に派遣された実施設計調査団により、同年9月17日「タイ国とうもろこし開発技術協力事業に係わる討議議事録」が締結されるカ年間にわたる協力が開始されることになった。</p> <p>本件プロジェクトは、タイ国農業省農協促進局が所管する農業協同組合展示センターを中心として、とうもろこしの品質改善、生産技術の改良を行って、生産性の向上をはかるとともに、農協を育成強化し、農業の近代化に貢献することを目的としている。主な協力内容は、①展示センターおよび採種圃場において、とうもろこしの栽培改良技術に関する応用試験、教育訓練、普及展示の事業を実施し、②センターにおいて選択された改良技術の効果的普及を図るため、<u>ロブリ県、サラブリ県、ベチャブーン県、ピッサヌローク県、スコタイ県の5県内の</u></p>	51				796				8,800		
		〃 実施設計	51. 8.31～ 51. 9.19	5	143 2,975		2	4,820			66	
		52	実施設計	53. 1.24～ 53. 2.16	3	83 6,398	2	2	13,821	無線機、貯蔵庫、複写機	1,702 86,679	108,683
		53	巡回指導	53. 7.27～ 53. 8.10	4	2,743	2	6	43,451	種子調整機械、トラクター	1,905 88,446	112,194 136,545
		54	巡回指導	54. 8. 1～ 54. 8.20	5	223 4,312	5	7	57,199	種子調整プラント機材	2,363 59,739	123,836
		55	計 画 打 合 せ	55. 8.27～ 55. 9.10	5	2 3,038	6	3	58,559	トラック、中型バス、土壌構造測定資材	640 42,925	105,164
		56	巡回指導	56. 9.22～ 56.10. 7	6	5 4,250	6	4	66,868	ダンプトラック、フォークリフト	1,358 72,288	144,769
		57	エバリュエーション	57. 7. 6～ 57. 7.29	5	4,775	6	2	59,133	トラック、トラクター、フォークリフト、比重選別機	80 68,201	132,189
		58	(同上) 報告書 作成			296	3	2	52,066	種子プラント用パーツ、ワークショップ工具	687 6,757	61,502
		〃	巡回指導	59. 4. 3～ 59. 4.12	3	1,696						
59	(同上) 報告書 作成			216	3	0	23,024	種子プラント用パーツ	83 5,752	29,075		
				39,381			378,941		439,671	857,923		

11-273

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																	
							継続	新規																			
	<p>農協と5農家集団を普及拠点として展示圃を設置し、栽培技術の展示を行い、③また普及用種子の円滑な供給を確保するため、センター周辺の適切な場所に委託採種圃を設置し、採種事業を行うこととなっている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	人数	4	3	4	3	2	3	2										
年度	53	54	55	56	57	58	59																				
人数	4	3	4	3	2	3	2																				
<p>えび養殖開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.3.26 協力期間： (当初)48.4~51.3 (延長)51.4~53.3</p>	<p>タイ国政府は、第3次経済社会発展5カ 年計画(1972年~1976年)において、え び養殖事業を産業的規模で開発し、えびの 対外輸出を増大させることを重要施策の一 つとし、えびの輸出向け農水産物増産計画 の中で最優先することに決定し、まず、え び養殖の先進国としてわが国に技術協力を 要請してきた。</p> <p>これにもとづき、昭和47年7月18日 から同年8月7日まで調査団を派遣した。 その結果、タイ国におけるえび養殖事業開 発の可能性は極めて高いとの結論を得た。</p> <p>昭和48年3月、前記調査団の結果につ いて総合的見地から調査協議し、技術協力 の具体的内容を策定するための実施調査団 を派遣し、討議議事録に署名し、3年間協 力することとした。</p> <p>昭和49年度巡回指導班は10月、約3</p>	47	基礎調査	47.7.18~ 47.8.7																
		48	実施調査		5	79 2,516						2,595															
		48					330	7	11,674		44,463	56,467															
		49	巡回指導	49.10.3 49.10.25	6	424 3,185	3	3	24,791		38,400	66,876 800															
		50				85						82,564															
		50	巡回指導	51.3.10~ 51.3.25	6	323 3,253	4	1	28,486		504 49,913																
		51					139					45,113															
		51					538	4	19,477		24,959																
		52	巡回指導	52.4.7~ 52.4.15	3	441 1,350		7	15,017	養殖施設用機 材、投影器	1,639 31,475	52,271															
		52	エバリュエ ーション	52.11.30~ 52.12.17	4	2,349																					
53					864					864																	
					15,876		99,445		19,353	306,674																	

タイ

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
	<p>週間の日程で派遣され、バンコクにおいて農業および協同組合省水産局首脳陣と会談したほか、(ラヨン)海洋漁業試験場を訪問しスミサコンパイロットファームで必要とする種苗生産技術の強化を図った。</p> <p>昭和52年11月には、エバリュエーションチームを派遣し、昭和48年4月から協力を開始した本プロジェクトの最終年度として、これまで日本側が協力を行った内容について、その達成効果について測定した。</p> <p>また、現在の問題点について調査し、今後のプロジェクト運営についてのアドバイスを行った。</p>											
天然ゴム品質改善 Technical Cooperation on The Development of Natural Rubber Processing 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.4.1 協力期間： (当初) 52.4.1～55.3.31 (延長) 55.4.1～57.3.31	ASEAN5カ国は、世界の天然ゴム生産の大部分を生産しており、それぞれ重要な輸出品となっているが、近年その製造方法もスモークラバーからTSラバーに転換しつつあり、製品の品質の向上規格化が必要とされるに至り、わが国に対し技術協力の要請がなされた。 この要請に対しわが国は、昭和51年1月ASEAN5カ国を対象に事前調査を実施した。その結果、当初予定していたインドネシアよりタイが協力の対象として適合していることが明らかになった。 昭和52年3月には実施調査団を派遣し、	50	事前調査	50.1.19～ 50.2.17	(4)	(922)				(922)		
		51	実施調査	51.3.17～ 51.4.6	5	3,228		417			3,645	
		52	計 画 打 合 せ	52.8.29～ 52.9.7	2	1,510		5	6,195	加硫用プレス オープンテスター	54,246	61,951
		53				164	3	3	30,930	バンパリーミ キサー、自動車	3,744 25,685	60,523
		54				155	2	6	30,945	加硫計、比重 計	1,814 11,744	44,658
		55	エバリュエーション	56.2.26～ 56.3.11	2	1,544	4	6	34,517	押出機、遠心 分離機、GPC 測定用高速 液体	4,846 79,053	119,960
56	巡回指導	56.11.25～ 56.12.9	5	3,593	2	5	36,718	レオ・メータ ー予備品、ム ーニー・ビス コメータ予 備品	3,042 19,747	63,650		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																	
(フォローアップ) 57.4.1~58.9.30	ASEAN5カ国天然ゴム開発技術協力の 一環としてタイにおける協力の基礎となる べき事項につき、協力内容、実施方法をタ イ側と協議し、討議議事録を作成し、これ に署名した。 協力の内容は、協力期間を3年間とし、 農業協同組合省農業局に所属するゴム研究 所の技術部に対し、①品質管理の推進、② 既存のゴム産業に対する助言、③人材の養 成の協力をプロジェクト方式により実施す るというものである。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	58	人数	10	3	2	4	3	0		56			550						
		年度	52	53	54	55	56	57	58																		
		人数	10	3	2	4	3	0																			
		57				① 134	4	2	34,736	マイクロバス レオメーター スペアパーツ、 パソコン	① 1,717 11,460	48,047															
		58				② 90	4	3	22,230	乾燥用オーブ ン、マッフル が、可塑度計、 ギョーオープン	① 1,156 5,268	28,744															
59							11,890		196,688	223,522	432,100																
貿易研修センター The Trade Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.9.5 協力期間： (当初)58.9.5~ 62.9.4 相手国機関： 商務省輸出振興局 国内協力機関： 通産省、農水省	タイは、貿易実務に精通した人材が不足 しており、また、輸出産品の規格及び品質 管理基準も国際水準に達していないため、 ①国際貿易実務に精通した人材の養成、② 輸出産品の規格及び品質管理基準の設定、 ③輸出産品の規格品質を検査する人材の養 成、④輸出産品の広報・普及等の活動を行 う「貿易研修センター」の設立を計画し、 わが国に無償資金協力及び技術協力を要請 してきた。これを受けて15億円の無償資 金協力によるセンターの建設(昭和58年 12月完成)を行い、また技術協力につい	57	事前調査	57.9.20~ 57.10.3	7			4,043			4,043																
		58	実施協議	58.8.28~ 58.9.7	6	② 3,303 3,661	0	3	5,641		① 32	12,637															
		59	計 画 打 合 せ	59.8.19~ 59.8.25	6	③ 3,588 3,699	1	9	83,850	マイコン、た ん白測定機、 パーツ	① 8,394 6,301	105,832															
		60							④ 41	6	5	109,070	トランスペア レンシー複写 機、レタリン グシステム	① 3,665 719	113,495												
		61							3,880			67,745	① 4,809 2,193	78,627													
							22,215			266,306	26,113	314,634															

ク イ プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
	<p>ては、昭和57年9月に事前調査団を派遣した。</p> <p>その後、昭和58年9月に派遣された実施協議チームによりR/Dの署名が行われ、4年間にわたる技術協力が開始された。また昭和59年度には、計画打合せチームを派遣した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	0	6	3									
年度	57	58	59	60																
人数	0	0	6	3																
<p>とうもろこし品質向上 計画 Maize Quality Improvement Resear- ch Centre Project 相手国機関： 農業協同組合省農業局 国内協力機関： 農水省</p>	<p>タイで生産されるトウモロコシは、家畜用飼料としての輸出産品であるが、近年カビの発生により品質の低下を招いており、昭和59年8月商務大臣、12月副首相の訪日にあたり、トウモロコシ品質向上対策についての技術協力を要請してきた。</p> <p>わが国はこれを受けて昭和60年2月要請内容に必要な情報収集のためのコンタクト調査を実施し、更に昭和60年10月に事前調査団を派遣し、具体的要請内容の把握と現地調査を実施した。</p>	59	コンタクト	60. 2.20~ 60. 2.27	6	3,000					3,000									
		60	事前調査	60. 9.30~ 60.10.11	6	5,236	0	2	1,366		30	6,632								
		61					3,155					3,155								
		累計					11,391			1,366	30	12,787								
<p>金属加工・機械工業開 発振興 Metal Working and Machinery Industri- es Development</p>	<p>タイ政府は、経済自立促進、経済基盤強化のため、1981年10月から始まった第5次国家経済社会開発5カ年計画において、中小企業の育成を図っている。</p> <p>その一環として、①金属加工技術の訓練、</p>	60	事前調査	60. 6. 4~ 60. 6.18	6	5,666	0	3	2,923		8,589									
		61					6,827				410	17,217								
		累計					12,493			17,903	410	25,806								

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	
Institute 協定等の創設：R/D 署名年月日：64.7.29 協力期間： (当初) 64.10.1～ 66.9.30 相手国機関：工業省 国内協力機関： 通産省，組立形材セ ンター	②中小企業工場への助成及び指導，③生産 技術の開発，受託，試験等を目的とする金 剛加工・機械工業開発研究所(MIDI)の 設立を計画し，わが国に対して技術協力を 要請してきた。 本件については，無償資金協力による研 究所の建設が進行しつつあるが，これに続 く技術協力の可能性を検討するため，昭和 60年6月，事前調査団が派遣された。									
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：54.1.19～ 54.2.17	(インドネシア，マレーシア，シンガポ ール，フィリピン，タイ) アジア一般を参照のこと。	50 51	事前調査	1.19～2.17	(4)	(922)				(922)
						922				922

(国名) タ イ

(単位 千円)

事業又は案件名	年 度	研 修 員	調 査 団	専 門 家	協 力 隊	機 材 供 与	そ の 他	合 計
その他	～58		24,944	4,578				29,522
	累 計		24,944	4,578				29,522
(産業開発協力事業 計)			(158,388)	(1,051,488)		(1,127,786)		(2,337,662)

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

調査団

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ビルマ, インド, パキスタン, 台湾, タイ) アジア一般を参照のこと。	37	投	37.10.20~38.2.9	(3)	(613)
			累計				613
2	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア, ラオス, マレーシア, フィリピン, タイ, 台湾, ヴィエトナム)アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)
			累計				693
3	プロジェクト選定確認調査	① (マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。 ② (タイ)経費については, アジア一般を参照のこと。	41	事前調査	41.7.19~41.8.12	(3)	(972)
			51	事前調査	51.7.26~51.8.4	3	(1,302)
			累計				2,354

調査団

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	ラムナイ地区開発計画 調査	同地区の現状調査ならびに、わが国協力の在り方検討。	35		35.11. ~35.12.	5	2,925
			累計				2,925
5	南部道路建設計画調査	アジア・ハイウェイの一区間である同国南部65kmを建設するための調査。	35		36. 2. ~36. 3.	5	2,586
6	水産資源開発計画調査	タイのインド洋沿岸地域において真珠母貝資源の調査。	37	投	38. 2. 8~38. 3. 31	7	3,327
			38	投	38. 4. 1~38. 4. 14	(7)	599
7	農業開発計画調査	タイ農業の現状および問題点を把握し、これにもとづき農業調査の実施計画 ならびに将来の開発方針の検討。	37	投	38. 2. 28~38. 3. 31	5	2,212
			38	投	38. 4. 1~38. 4. 7	(5)	406
8	ソクラ港建設計画調 査	同港の改良及び拡張計画立案のための基礎調査。 将来の発展等を考慮した段階的マスタープラン策定のためのフィジビリティ 調査。	40	投	40.11. 9~40.12.13	6	3,665
			41	投	42. 3. 25~42. 7. 2	5	4,421
			42	投	42. 6. 17~42. 7. 16	6	14,736
			45	実・設	45.11.17~45.11.28	4	1,803
			46	投	46. 8. 16~46.11.28	15	37,961
			47	投	47. 6. 26~47. 7. 5	5	4,173
9	東南アジア・ケーブル 計画調査	台湾-フィリピン-タイ間ケーブル建設のためタイのケーブル陸揚地点の選 定等。	40	投	41. 3. 24~41. 3. 31	5	1,779
			41	投	41. 4. 1~41. 4. 22	(5)	2,113
10	テレビジョン放送網建 設計画調査	タイ政府は各地に送信所及びマイクロ波中継所を建設してテレビを全国中に 中継することを決定、この計画設計建設のための調査。	41	投	41. 5. 23~41. 8. 30	7	10,893
			累計				10,893
11	バンコク〜トンブリ間 架橋計画調査	① 第1橋建設計画 首都圏の中核をなすバンコク〜トンブリ両都市間を結ぶ交通網整備のため チャオピア河地点に第一橋の架橋建設計画を立て地形、地質等の調査。 ② 第2橋建設計画	42	投	42.12. 3~43. 3. 9	8	17,262
			43	投		0	3,274
			43	実・設	43. 7. 14~43. 8. 2	8	38,950
			43	投	44. 3. 2~44. 4. 13	9	6,457
			44	実施調査	44. 8. 9~44. 8. 23	5	18,607
			44	報告書説明	45. 3. 23~45. 4. 8	4	
12	地方都市水道施設拡張 計画調査、同実施設計 調査	東北地方ナコンラチャシマ市と北部地方チェンマイ市の上水道施設整備拡張 計画に関するフィジビリティ調査。 ① 46年度事前調査結果の報告書を提出した。 ② 46年度に引き続いての実施設計調査、およびそれに基づくドラフトによ るタイ側への説明、討議を行うとともに、チェンマイ市についての実施設計	45	実施調査	46. 3. 8~46. 4. 4	4	7,479
			46	報告書説明	46. 8. 8~46. 8. 22	3	7,117
			47	実・設	47. 6. 26~47. 9. 28	17	84,465
			47	報告書説明	47.12.26~48. 1.19	3	
			48	報告書説明	48. 3. 31~48. 4. 9	5	

累計 2,586

累計 3,926

累計 2618

累計 66,759

累計 3,892

累計 59,486

累計 25,064

72

調査団

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		に関連する業務を行った。	累計				77,061
13	食肉加工業開発計画調査	口蹄病等の家畜伝染病の問題，食品衛生の処理面等現地調査。	46	事前調査	46. 5. 9~46. 5. 30	5	3,056
14	鉄道建設計画調査	① プレ・フィージビリティ調査 アジア鉄道幹線網の一環として考えられているバンコクからビルマ国境付近のクソトに至る鉄道路線の延長について輸送需要，路線踏査等の調査を行い，技術的，経済的に有利なルートを選定しようとするもの。	46	実施調査	46.11. 1~46.11.30	8	10,786
			47	報告書説明	47. 7. 5~47. 7.14	3	2,483
			累計				
		② 鉄道改良計画調査 タイ国国鉄延長4,000 kmの区間にかかる214千橋の補強，架け替え計画に係る調査。今回の調査は，本調査の実施計画策定に必要な資料の収集，現用状況の確認，S/Wの協議を実施。 50年10月に実施した事前調査の結果に基づき橋梁の現況調査を行い，改良つけ替えを必要とする橋梁について適切な措置を検討。	50	事前調査	50.10.19~50.11. 7	4	2,827
			ク	実施調査	51. 2. 2~51. 3.31	11	23,634
			51	実施調査	51. 8.10~51. 8.24	5	80,927
			ク	実施調査	51.11.15~51.11.23	5	
累計					107,388		
15	バンコク首都圏電話網整備拡充計画実施設計調査	① 中継線関係実施設計 首都圏の電話網整備拡充計画のうち中継線関係の実実施設計調査を行い報告書を作成。	47	実・設	47. 4.23~47.10.11	13	50,718
			ク	報告書説明	47.12. 5~47.12.19	2	
		累計					50,718
		② 市内電話線路網実施設計 バンコク首都圏は，人口約300万人に対し電話網整備状況は電話局数21局，端子数約16万であり，1972~76年の5カ年計画で電話局数40局，端子数30万と大規模な設備拡充をする計画である。これに伴ない市中心部の5電話局（Krungkasem, Ploenchit, Thungmahamek, Trokchan, Pathumwan）について，市内線路網の実実施設計を行った。 49年度は，前年度から引き続き現地調査を実施し，その結果に基づき実施設計の上，報告書を提出し完了した。	48	実・設	48.12.13~48.12.21	4	24,984
			ク	実・設	49. 2.11~49. 3.31	12	
			49	実・設	49. 4. 1~49. 8.16	(12)	99,979
			ク	実・設	49. 6.27~49. 7.16	5	
			ク	報告書説明	49.11.13~49.11.23	3	
		累計					124,963
		③ 新增設5電話局市内線路網および中継線網実施設計 同国政府は第4次国家経済開発計画の重要施策となっているタイ電話公社の第3次電話網拡充計画の一環としてバンコク市内電話網の実実施設計をわが国に要請してきた。これに応じて昭和54年度にバンコク市に新增設する5電話局の線路網実施設計に関し現地調査と長距離市外電話建設計画のフ	51	実・設	52. 2. 9~52. 3.31	11	34,088
52	実・設		52. 5.10~52. 5.19	4	33,103		
ク	実・設		52. 5.16~53. 3.29	25	193,577		
53	実・設		53. 8.21~54. 2.20	14	114,161		
			54	実・設	54.10.24~55. 3.21	11	121,099

累計3,056

調査団

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		ージビリティ調査を、また55年度には同実施設計報告書と各種設計図を作成した。 54年度は実施設計報告書および各種設計図を作成し、相手国政府関係機関に説明を行った。	55	実施調査	55.7.21~55.7.30	3	38,985	
			累計					525,013
16	首都圏環状道路計画調査	バンコク・トンブリ両市にまたがる大バンコク圏の域内交通事情緩和のための環状道路建設計画についてのフィジビリティ調査を行い報告書作成。	47	実施調査	47.7.20~47.11.17	16	31,417	
				報告書説明	47.12.20~47.12.28	5		
17	バンコク・ドック建設計画調査	大型船を対象とする船舶修理施設の新設計画についてのフィジビリティ調査を行い、設置地点案としてチャオプラヤ川西岸河口附近を提案。	47	実施調査	47.7.25~47.9.22	2	5,605	
18	シーバース建設計画調査	シラチャ地区にシーバースを含めた石油精製基地建設計画に関するフィジビリティ調査を計画したが、タイ側の都合により測量のみ基礎調査を実施。48年度においてフィジビリティ調査。	47	実施調査	47.9.25~47.10.25	6	15,668	
			48	実施調査	49.1.17~49.2.13	9	5,958	
			49	報告書説明	49.8.28~49.9.5	3	4,419	
19	バンコク首都圏水道施設建設計画調査	① 5地区水道拡張計画調査 首都圏周辺の各行政地区のうち5地区に対し、水道施設を建設する計画に対しフィジビリティレポートを作成。 ② 残り4地区水道拡張計画調査。	47	実施調査	48.3.21~48.4.20	8	9,633	
			48	報告書説明	49.3.10~49.3.16	3	18,750	
			累計					28,383
			51	実施調査	52.1.23~52.3.28	12	48,600	
				報告書説明	52.3.13~52.3.28	3		
			52	実施調査	52.10.6~52.11.14	6		29,936
		53	報告書説明	53.5.30~53.6.7	7	65,333		
20	ターチン・メクロン川河川公害調査	タイ国においては、1973年5月、メクロン川に発生した製糖工場廃液による河川水質汚染問題を契機に公害問題が大きな問題となり、政府としても当面の対策を講ずる必要に迫られている。タイ国政府は、公害対策を必要とする11地区を指定し、わが国の協力を要請したものである。 49年度は、タイ側の態勢、資料の整備状況等の現状を把握する等を目的として現地調査を行った。 50年度は、調査結果をとりまとめ報告書を作成した。	49	事前調査	49.6.23~49.7.6	6	2,431	
			50	事前調査		0	240	
			累計					2,671
21	チャオピヤ河下流域西岸地区かんがい農業開発計画調査	タイ政府は、タイ国中央平野のチャオピヤ河下流域西岸地区12,300haを対象として、農業基盤整備及び農業普及、農業組織等の関連事業を含む同地区の農業総合開発計画を策定し、その技術経済面での実施可能性を検討する事を目的	51	事前調査	51.10.18~52.2.12	21	57,209	
			52	実施調査	52.4.10~52.4.17	4	48,989	
			累計					86,198

累計 31,417

累計 26,045

累計 143,869

調査団

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
		として、わが国に調査を要請してきた。この要請に基づき、昭和51年度に事前調査を実施し、引続き水文、水利、土壌、営農、経済立地等に係わるフィージビリティ調査を実施した。 昭和52年度は、乾期における計画地区の干涸時の状況等の調査を補完調査として、実施し、ドラフト・ファイナル・レポートを経て、ファイナル・レポートを作成し送付した。					
22	パタヤ地区基盤整備計画調査	観光開発がタイ国の経済・社会開発に果たす役割は大きく、外貨獲得源としてはゴム・米に次ぐ第3位を占めることから、タイ政府は観光開発に積極的意欲を示し、特に同国の首都に近接した観光地域として有望なパタヤ地区(バンコックの東約150km)の合理的な開発基本計画の策定と開発に伴う基盤整備計画についてわが国に調査を要請してきた。昭和51年度は事前調査の実施後、M/P策定のための現地調査を行い、プログレスレポートを作成した。昭和52年度は中間報告の作成・提出とともに緊急性の最も高い2~3のインフラプロジェクトについてフィージビリティ調査を実施した。	51	事前調査	51.10.21~51.11.3	6	59,301
				実施調査	52.1.30~52.3.17	20	
			52	実施調査	52.8.10~52.9.8	4	7,782
				報告書説明	52.8.18~52.8.27	6+(1)	95,305
				実施調査	52.12.19~53.2.11	16	
			53	実施調査		0	51,545
				実施調査	53.5.10~53.11.7	27	121,512
			累計				335,525
23	職業訓練センター建設計画調査	タイ政府は、第4次5カ年計画の一環として、タイ東北部の中心地コンケン市に職業訓練センターを建設する予定であり、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づいてセンター建設のための基本設計を昭和51年度に実施し、昭和52年度は基本設計の確認、とりわけ、機材のレイアウト、機材の確定を相手国政府関係者と協議した。	51	特	52.1.24~52.2.8	10	28,597
			52	特	52.7.13~52.7.22	5	8,397
			累計				36,994
24	カセサート大学施設整備計画調査	タイ政府は、カセサート大学のバンケン及びカンバンセン、両キャンパスの施設拡充を計画し、普及分野の拡大強化に必要な施設、設備、機材及び技術者を対象とする無償及び技術協力を要請してきた。この要請に基づき、同計画概要の把握、要請内容の確認、協力の可能性及びその範囲、具体的な供与対象物件の検討に必要な資料収集を目的とする事前調査を実施した。引続き事前調査の結果を踏まえ、総合研究センターの基本設計調査を実施した。	52	特(事前)	52.7.17~52.7.31	7	40,576
				特	52.10.17~52.10.31	11	
			53	特		0	304
				特	53.11.7~53.11.18	7	26,953
				特(報告)	54.3.1~54.3.6	3	
			54	特		0	65
25	メクロン川流域マスター・プラン調査	タイ政府は、水稲作付け面積および単位面積当り収量の伸び悩みに対処するため、既存幹線水路の効率的利用を図り、圃場整備を中心とする農業開発を推進するため、メクロン川流域農業総合開発計画の策定についてわが国に協力を	52	事前調査	52.7.18~52.9.2	12	21,404
				実施調査	52.12.13~53.3.25	17	85,058
			53	事前調査	(報告書作成費)	0	110

累計
67,898

調査団

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		要請してきた。 この要請に基づき、昭和52年度に事前調査を実施し、引き続き水利用、土地 利用、農業等について乾期における現地調査を実施した。さらに昭和53年 10月には雨期における現地調査を実施し、メクロン川流域農業総合開発計画 の全体構想を取りまとめた。	53	実施調査	(報告書作成費)	0	79
			54	実施調査	53.7.12~54.2.28	22	147,062
			54	実施調査	54.8.6~55.2.9	17	92,971
			累計				346,684
26	ベチャブン~チャイバ ダン間道路計画調査	本件調査は、中部タイの肥沃な農業地帯からの農産物の輸送を主目的とする 同国中部チャイバダン市よりベチャブン市を結ぶ約150kmの道路計画のフィ ージビリティー調査を実施するもので、昭和53年度は現地調査および国内作 業を行い、作業進捗に応じ、プログレス、インテリム、ドラフト・ファイナル 各レポートを作成し、現地説明・協議を経て、最終報告書を作成し提出した。	52	事前調査	53.2.6~53.2.26	5	3,327
			53	実施調査	53.7.17~53.10.15	13	105,415
			54	報告書説明	54.1.24~54.1.30	4	
			累計				108,742
27	首都圏都市交通計画調 査	バンコックの都市交通は人口の集中により著しい混雑状態を呈しており、年 々悪化の一途をたどっている。本件計画は西独の勧告した都心部の交通網計画 等を考慮し、首都圏郊外地域におけるマストランジットシステム的首都圏から の延長、高速道路の延長を検討するとともに既存の国鉄施設や道路施設を生か した鉄道・バス等による通勤輸送を含む大規模輸送網整備を2000年を目標に 実施することを旨としている。昭和53年度は事前調査を行い、本格調査の実 施方針について先方と協議し決定した。 54年度はマスタープランを作成し、ファイナルレポートをとりまとめた。	53	事前調査	53.7.12~53.7.26	5	3,044
			54	実施調査	53.11.12~53.12.30	11	72,804
			54	報告書説明	54.6.27~54.7.4	6	14,530
			累計				90,378
28	メクロン川流域カンバ ンセンかんがい農業開 発計画調査	タイ政府はメクロン川流域農業総合開発計画対象地域内でもっとも早急に着 手すべき事業として、カンバンセン地区約30,000haのかんがい農業開発計画 について、わが国に協力を要請してきた。 この要請に基づき昭和53年12月、水利用状況、圃場条件、営農等の状況 を中心に農業開発計画に必要な乾期調査を実施し、中間報告書として取りまと めタイ政府に提出した。 54年度は本格調査を行い、フィージビリティー調査報告書を作成した。	53	実施調査	53.12.5~54.3.18	13	38,095
			54	実施調査	54.6.18~54.7.21	7	56,613
			54	実施調査	54.9.24~54.9.29	3	
			累計				94,708
29	首都圏トラックターミ ナル建設計画調査	タイ国の輸入物資の90%は首都のバンコック港で取り扱われており、輸送 路はバンコック首都圏を経由している。首都圏の交通混雑が貨物輸送に与える 経済面の影響は、首都圏のみならずタイ全土におよぶことから、首都圏にトラ	53	事前調査	54.1.22~54.2.3	5	2,391
			54	実施調査	54.8.26~54.10.1	10	80,669
			55	報告書説明	55.2.7~55.2.15	5	

調査団

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ックターミナルを建設し、効率的な貨物輸送を計画したものである。昭和53年度は先方の意向聴取、現地踏査および本格調査実施方針の協議のための事前調査を実施した。	55			0	109
		54年度は本格調査を行い、ファイナル・レポートを作成した。					83,169
30	メワンかんがい農業開発計画調査	タイ国は第4次5カ年計画において農業開発を最重点項目に掲げるとともに開発の遅れている北部タイの開発については、同地域の経済的安定を図るうえでとくに重視している。その一環としてタイ国政府は北部タイのランバン(Lang Pan)市近郊、メワンMAE-WANG川兩岸に広がる約17,300 haを対象とした、かんがい農業開発計画を立て、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき、フィジビリティ調査の実施に先立ち調査実施方針、調査範囲、調査項目、調査方法の検討、現地踏査および関係資料の収集のため、昭和54年2月事前調査を実施した。	53	事前調査	54. 2.22~54. 3.14	5	3,424
		54年度はフィジビリティ調査を行いレポートを作成した。	54	事前調査	(報告書作成費)	0	941
			〃	実施調査	54. 7.15~54.10.13	17	111,127
			〃	実施調査	55. 2.26~55. 3. 4	3	
				累計			115,492
31	バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画調査	① チャオピア河口附近に位置し、極めて平坦な(標高差1 m前後)バンコック市は地区内排水上致命的なハンディを負っている。近年人口の急増と工業化の進展により排水・下水および都市廃棄物処理が都市社会問題に発展している。	55	事前調査	54. 2.28~54. 3. 7	3	997
		市当局も1977年10月排水・下水局を設立し、事業推進に本格的に取組もうとする姿勢をみせてきた。1968年米国のコンサルタントによって策定された同市排水・下水マスター・プランでは多額の投資を必要とし、下水については今日までほとんど実施されていない現状にある。また、都市廃棄物処理については、現状および将来に対する方策の検討がなされないままに種々の政策が実行されているために、斉合性のとれた効率的事業執行が行われていないのが現状である。	54	実施調査		0	182
		昭和53年度は、先方の意向聴取、現地踏査および調査方針等の協議を目的とする事前調査を行った。	〃	実施調査	54. 8.16~55. 2.29	9	67,010
		54年度はM/P作成のための基礎調査を行った。	〃	実施調査	54.11.18~54.11.27	5	
			〃	実施調査	55. 1.19~55. 2.29	3	
			〃	実施調査	55. 2.11~55. 2.20	4	
			55	実施調査		0	971
				累計			69,160
		② バンコック市下水道整備計画調査	55	実施調査	55. 7.20~55.10.17	14	

調査団

タ イ	年度	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			<p>バンコック市下水道整備事業につき、2000年を想定したM/Pの策定および整備緊急度の高い地区の下水道についてF/Sを行うもの。</p> <p>昭和55年度はプログレス・レポートの作成と、中間報告書の作成までを実施した。</p> <p>昭和56年度は、M/PについてはD/Fの説明、協議および最終報告書の作成、F/SについてはS/W協議、現地本格調査および国内解析作業を行った。</p>	55	実施調査	55.10.9~55.10.24	2	156,116
				56	実施調査	56.1.21~56.1.29	6	
				56	実施調査	56.5.18~56.11.4	20	155,954
				57	実施調査	57.2.22~57.3.3	7	
				57	実施調査	57.6.7~57.6.16	6	50,471
				累計				367,541
				55	実施調査	55.5.7~55.5.15	3	124,293
				56	実施調査	55.6.10~56.1.31	24	
				56	実施調査	56.2.1~56.3.31	4	
				56	実施調査	56.2.17~56.4.20	3	
				56	実施調査	(報告書作成)		2,285
				56	実施調査	56.5.18~56.12.23	31	228,013
57	実施調査	57.1.23~57.3.20	2					
57	実施調査	57.4.19~57.8.31	10	101,899				
累計				456,490				
32	A I T 図書館建設計画	<p>The Asian Institute of Technologyはタイ政府の特別立法に基づき設置された高等教育機関で、各国からの拠出金により1967年11月開校し、諸施設が順次整備されつつあるが、さらに図書館を整備することとし、これの基本設計について協力の要請があった。このため、現地調査のうえ本図書館の基本設計報告書の作成を行った。</p>	53	特	53.5.20~53.6.8	6	31,480	
			53	特(報告)	53.8.20~53.8.26	3		
累計							31,480	
33	長距離市外電話網建設 計画調査	<p>第3次電話網拡充計画(1977-84)の一環として、遠隔地に長距離市外電話サービスを可能ならしめるため、国内422地域(はかに47移動局)の長距離市外電話網に係る最適の伝送システムについてF/Sに係るS/W協議および現地調査ならびに報告書の作成を行った。</p>	53	実施調査	53.8.10~54.1.10	6	75,078	
			53	実施調査	53.12.11~53.12.24	2		
累計							75,078	
34	ノンブア・バンラムチ ボン間道路建設計画調 査	<p>タイ国政府は、幹線道路の整備とともに地域開発と直結する地方道路網の整備に重点をおいているが、本件道路計画は地方道路の一つであり、タイ北西部にあるメコンサリン県のノンブアからペチャブーン県を横断し、北東部のチャイヤワン県にあるバンラムチボンに至る延長約130kmの道路建設計画である。</p>	54	実施調査	54.6.10~54.9.22	12	104,520	
			55	報告書説明	55.1.10~55.1.16	4		
			累計					

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
35	青少年福祉センター建設計画調査	タイ国政府は、同国の人口増加にともなう福祉政策の一環として青少年福祉センターの建設を計画し、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。 これに応じてわが国は、タイ国政府関係機関と協議し、基本構想を含めた基本設計報告書を作成した。	54	特	54. 6.10~54. 6.24	8	35,769
			〃	特	54. 8.13~54. 8.19	3	
			累計				
36	ベチャブリかんがい農業開発計画調査	バンコックの南西約 150 kmに位置するベチャブリ県ベチャブリ市周辺の地区約 60,000 ha を本計画の対象とし、末端開場整備を主体とする灌漑農業開発計画である。昭和54年度の事前調査、昭和55年度の第一次実施調査に続き、昭和56年度は第二次実施調査を行い、昭和57年3月に最終報告書を完成した。	54	事前調査	54.11.14~54.12. 1	5	3,463
			55	事前調査		0	4,433
			〃	実施調査	55. 7. 9~55. 7.18	3	106,878
			〃	実施調査	55. 9. 8~56. 4.30	1	
			〃	実施調査	55.11.19~55.12.10	8	
			〃	実施調査	55.12. 1~56. 1.31	5	
			56	実施調査	56. 6. 1~56. 8.11	14	90,211
			〃	実施調査	57. 1.20~57. 1.26	5	
57	実施調査	(報告書作成)	0	307			
累計					205,292		
37	農協組織育成計画調査	同国政府は農業の生産性向上と農民の所得向上・安定を図るためには農民組織の育成・強化が最重要事項であるとして、わが国に農協組織の経営・管理と財政面をわたる協力を要請してきた。本要請に基づき日本政府は昭和54年11月に事前調査団を派遣し、さらに昭和55年3月にSW協議チームを派遣した。さらに昭和55年7月に実施調査団を派遣し、農協組織育成計画の基本構想を策定すると共に報告書説明チームを派遣し、同国政府関係機関と協議の上、報告書を作成した。 昭和56年度は前年度に策定した農協組織育成基本計画に基づき個別農協振興計画を策定した。	54	事前調査	54.11.19~54.12. 8	8	10,128
			〃	実施調査	55. 3.27~55. 4.16	4	2,299
			55	事前調査		0	811
			〃	実施調査	55. 7.11~55. 8.31	3	47,981
			〃	実施調査	55. 8.25~55. 8.31	3	
			〃	実施調査	55. 9.17~55. 9.26	3	
			〃	実施調査	56. 1.25~56. 1.30	5	
			56	実施調査	56. 7.12~56. 7.17	5	66,656
			〃	実施調査	56. 7.29~56. 9.25	6	
			〃	実施調査	56. 9.15~56. 9.22	3	
〃	実施調査	57. 1.10~57. 1.15	7				
57	実施調査	(報告書作成)	0	60			
累計					127,935		
38	カンボディア難民センター生活用水供給計画調査	カンボディア・ヴィエトナム両国の長期にわたる戦火に追われたカンボディア難民(50~70万)に対し、同国政府は受入れ基地の建設、食糧、医療、生活用水等の対応に苦慮したため、外国政府、国際機関に協力を依頼した。こ	54	特	54.12. 9~55. 4.19	23	101,565
			55	特	55. 4.20~55. 9.30	9	70,416
			〃	特	56. 3.18~56. 3.28	4	

調査団

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		れに対しわが国では調査団を派遣し、難民センターにおける生活用水の供給対策が緊急かつ重要であるとした。調査対象地域はタケオ、マイルートの2カ所とし、表流水、伏流水、地下水開発による水資源の確保を検討するため現地調査を実施した。	56	特	56. 6. 7~56. 8. 27	15	90,713
			累計				262,694
39	マハラート病院建設計画調査	マハラート総合病院は、タイ国南部の中心地ナコンシタマラートにある既存の病院を廃止し、同じ敷地内に1,000ベッドを保有する地域の拠点病院を新たに建設する計画である。同病院は近隣の他の国・県立病院、および地区病院を監督すること、医療関係者の訓練施設としても活用するもので、タイ政府は同病院の建設(医療資機材を含む)にわが国の無償資金協力を要請してきた。この要請に応じ昭和54年度は、事前調査の後、現地調査を実施し、基本設計報告書を作成した。	54	特	54. 8. 14~54. 8. 28	4	39,208
			〃	特	54. 12. 2~54. 12. 22	8	
			〃	特	55. 2. 12~55. 2. 21	4	
			累計				39,208
40	ソクラ沿岸増養殖センター基本設計調査	タイ国政府は、同国における沿岸養殖開発の振興を図るためソクラに沿岸増養殖センターを設立し、必要な施設、機材供与、専門家派遣、研修員受入れを内容とする無償資金協力および技術協力を要請してきた。これに対しわが国は、同施設の果す役割と機能を把握し、その範囲と内容についてタイ側関係者と意見交換を行うとともに建設予定地の調査を行い、予算規模の概定と基本設計作成に必要な資料を収集した。	54	特	54. 9. 24~54. 10. 14	6	12,201
			累計				12,201
41	北部地方道路網整備計画調査	地方開発と地方住民の所得増大を目的に、北部地方の道路交通サービスの向上を図るため、各種地域開発計画および開発ポテンシャルとの整合性のとれた道路網整備に係るM/Pを策定し、整備優先度の高い道路についてD/Sを行うもの。 昭和55年度は北部17県の道路網(国道・県道・主要地方道)の整備に関するマスター・プランを作成し、整備優先度の高い道路(16ルート、約410km)を選定した。 昭和56年度は昨年度に引き続き、M/Pの取りまとめを行うと共に、選定された20路線について、D/Sのため本格現地調査を実施した。	55	実施調査	55. 6. 26~56. 3. 7	11	174,460
			〃	実施調査	55. 8. 17~55. 8. 30	5	
			56	実施調査	56. 5. 24~56. 12. 21	10	207,604
			〃	実施調査	56. 8. 9~56. 12. 21	1	
			〃	実施調査	56. 9. 13~56. 12. 21	3	
			〃	実施調査	56. 11. 18~56. 11. 27	2	
			57	実施調査	(報告書作成)	0	416
			累計				382,480
42	東部水資源開発計画調査	① フェーズI 計画されている2つのダムについて、工業、都市および農業用水の確保と	55	事前調査	55. 11. 30~55. 12. 13	7	5,203
			〃	実施調査	56. 2. 16~56. 6. 15	11	43,198

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)		
		洪水防御を目的とする水資源開発計画のP/Sを行うもので、56年度は昨年度実施した現地調査の結果について国内解析作業を行い、最終報告書の作成提出を行った。	56	実施調査	56.5.28~56.6.4	3	66,347		
			"	実施調査	56.7.22~56.7.31	7			
			"	実施調査	56.4.2~56.6.15	5	49,931		
			"	実施調査	56.7.29~56.8.27	3			
			"	実施調査	56.11.4~56.12.20	13			
					57	実施調査	(報告書作成)	0	498
		累計				165,177			
		② フェーズII 東部海岸地域の河川に建設が予定されているタブマおよびルアンの二つのダムについて、上下水、農業用水および洪水防御からなる水資源開発計画のP/Sを行った。	56	事前調査	57.2.9~57.2.23	7	4,409		
			57	実施調査	57.7.26~57.12.22	18			
			"	実施調査	58.3.23~58.3.30	5	142,020		
			58	実施調査	58.7.7~58.7.17	5			
		累計				184,263			
43	チャオピア河架橋計画調査	バンコック首都圏を東西に二分するチャオピア河を渡河する橋梁のうち、首都圏内環状線道路の一部を形成し重要な位置づけを有する現ラマ5世橋について、幅幅ないし新橋建設のためのP/Sを行うものであり、昭和56年度は、昭和55年度の前前調査の結果を受けて現地本格調査を行い、報告書取りまとめ作業を行った。	55	事前調査	56.3.4~56.3.10	4	2,664		
			56	事前調査	(報告書作成)	0	300		
			"	実施調査	56.6.7~56.12.6	22	120,604		
			57	実施調査	(報告書作成)	0	296		
		累計				124,024			
44	バサック河流域かんがい農業開発計画調査	① バサック河流域かんがい農業開発計画調査 同国政府は流域面積約15,700 km ² 、全長315 kmを有するバサック河流域のかんがい農業開発計画を策定し、これに係わるP/S調査の実施を日本政府に要請してきた。この要請に基づき昭和56年1月事前調査を実施した結果、同河川上流部丘陵地帯を走る数多くの支流に中小規模のダムを作りかんがい化をすすめるとともに下流部のケンコイ・バンモー地区では揚水によるかんがいを実施(受益面積約25,000 ha)し、周辺地域の農業の生産向上を期待することが確認された。	55	事前調査	56.1.27~56.2.18	6	7,530		
			56	実施調査	56.4.20~56.4.24	2	1,060		
					累計				8,590
			56	実施調査	56.8.31~56.10.29	3	44,116		
			"	実施調査	56.9.15~56.10.29	5			
			"	実施調査	56.10.20~56.10.29	1			
"	実施調査	57.1.28~57.2.3	5						
		57	実施調査	57.6.10~57.10.7	18	136,104			

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			57	実施調査	58. 1.23~58. 1.29	5	180,220
			累計				
		③ ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画調査 本計画は昭和56年1月に実施したバサック河流域灌漑農業開発計画が2つの計画に分かれたものの1つである。内容はバサック河下流のケンコイ・バンモー地区を揚水により灌漑しようとするものである。(受益面積約25,000ha)56年度は実施調査を行い、最終報告書を昭和57年1月末に完成した。	56	実施調査	56. 7. 1~56. 8.31	7	96,370
			〃	実施調査	56. 7.15~56. 8.31	7	
			〃	実施調査	56. 8.26~56. 9. 3	4	
			〃	実施調査	56.10.25~56.11. 4	7	
			累計				96,370
45	メイクワンかんがい農業開発計画調査	メイクワンかんがい農業開発事業は、昭和51年度からタイ政府の直営事業で実施されてきたが、近年に至りダムの貯水量推定とかんがい受益面積等の間に不整合が生じてきたため、同国政府は同事業に係わるかんがい農業開発計画の策定をわが国に要請してきた。この要請に基づき、わが国は北部タイのチェンマイ市近郊のメイクワン川流域約25,600haのかんがい農業開発計画に関する事前調査を昭和55年12月に実施し、引続き翌56年2月にF/S調査団を派遣、本格調査を実施した。 昭和56年度は、第二次実施調査を行い、昭和57年2月に最終報告書を完成した。	55	事前調査	55.12. 3~55.12.20	7	5,536
			〃	実施調査	56. 2.15~56. 3.31	14	26,499
			56	実施調査	(報告書作成費)		390
			〃	実施調査	(資機材購送費他)		41,123
			〃	実施調査	56. 6. 1~56. 8.19	21	119,408
			〃	実施調査	56.12.10~56.12.17	5	
			57	実施調査	(報告書作成)	0	405
			累計				193,441
46	小規模ダム建設計画基本設計調査	カオイ回難民キャンプと周辺住民に生活用水、かんがい用水を供給するため、小規模ダム建設に必要な基本設計を策定するものである。昭和55年度は水文資料収集、解析、地質調査、生活用水量等の調査を実施した。	55	特	55. 9.11~55.10.15	8	39,231
			累計				39,231
47	マハサラカム看護学校建設計画基本設計調査	地方住民の保健医療サービスの充実と強化のためマハサラカム看護婦学校建設計画の基本設計調査を実施した。	55	特	55.10.27~55.11.16	7	35,147
			累計				35,147
48	バンセン海洋科学センター建設計画基本設計調査	シーナカリンウィナート大学の海洋科学センターをバンセン市の同大学内に建設するため基本設計の調査を実施し同設計書を作成した。	55	特	55.12.15~55.12.26	4	19,542
			〃	特	56. 2. 4~56. 2.13	6	
			累計				19,542
49	経済技術協力調査	タイに対するわが国の経済技術協力を効率的に実施するため、わが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点についての意見交換を行った。	55	事前調査	55. 5.13~55. 5.20	7	1,782
			累計				1,782
50	ラオス難民生活用水供給計画調査	生活用水の困窮度の高いナコンパナム、バグチロムキャンプについて、その確保を図るため地下水開発調査を実施し計画を策定するもので、昭和56年度はナコンパナムキャンプでの現地本格調査を開始した。	56	実施調査	57. 2. 4~57. 3.16	7	11,293
			57	実施調査	57. 5.20~57.10.16	6	89,172
			累計				100,465

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査隊遣入人数	経費実績 (千円)
51	ラマ6世橋修復計画調査	バンコック首都圏とタイ南部を結ぶ重要なルートであるラマ6世橋は異常振動が発生し、危険な状態にあり、早急な対策が必要となっている。このため、この修復工事に必要な下部工の精査、補強設計、補強施工法およびコスト積算等を行い、資料の作成を行うものである。昭和56年度は事前調査を行い、S/W協議を行ったのに引き続き、現地本格調査を行い、下部工の精密測定を実施した。	56	実施調査	57.1.26~57.2.4	4	37,530
			〃	実施調査	57.1.31~57.3.30	5	
			〃	実施調査	57.3.1~57.3.30	6	
			〃	実施調査	57.3.21~57.3.30	4	
			〃	実施調査	57.7.11~57.7.17	6	50,030
			〃	実施調査	57.10.17~57.10.26	4	
累計							87,560
52	東北部道路網整備計画調査	タイ東北部の開発は経済・社会両面の重要かつ、緊急な課題となっており、同国政府は同地域の道路整備を図ることにより、同地域の開発促進を目指している。本調査は既存道路の改修を含めた整備計画のM/Pを作成し、整備優先度の高いものについてはP/Sを実施するものであり、昭和56年度は事前調査を行い、一部現地調査のための国内準備作業を行った。	56	事前調査	56.11.10~56.11.29	5	2,722
			〃	実施調査	57.3.29~57.12.23	7	13,445
			57	実施調査	57.5.10~57.5.19	2	208,388
			〃	実施調査	57.5.28~57.12.23	15	
			〃	実施調査	58.2.3~58.2.15	5	
累計							224,555
53	東部海岸パイプライン建設実施設計調査	東部水資源開発計画のP/Sのうち、ドックライダムからマプタプットまでの都市および工業用水パイプライン建設について、P/S結果に基づき、詳細設計図書および入札書類を作成するもので、57年8月最終報告書の取りまとめを目前に、現地本格調査を開始した。	56	事前調査	56.9.16~56.9.25	4	1,994
			〃	実施調査	56.11.18~57.5.1	20	86,765
			〃	実施調査	56.12.10~56.12.20	2	
			〃	実施調査	57.2.22~57.2.28	3	
			〃	実施調査	57.4.6~57.4.16	3	
			57	実施調査	57.7.1~57.7.30	12	124,835
累計							213,594
54	東部臨海工業地帯開発計画調査	東部臨海工業開発の一環としての工業港の適地選定、背後の土地利用計画等について検討するものであるが東部臨海工業地帯開発計画は広範な開発計画であり、内容も多岐にわたっているため、昭和56年度は事前調査として、既存資料のレビュー、工業港立地適性の検討、臨海部整備の方向づけを行った。	56	事前調査	57.1.11~57.1.31	8	13,257
			〃	事前調査	57.3.15~57.3.20	3	
			57	事前調査	58.1.25~58.2.5	4	2,540
累計							15,797
55	バンコック高速道路建設計画調査	バンコック市内交通は道路交通にほとんどを依存しており、交通混雑は極めて著しい。このため同国政府は都市交通政策の一環として、第1期、第2期からなる高速道路建設計画を進めていたが、計画策定以後の都市化の進展、関連プロジェクトの進捗、第1期計画の完了が間近になったこと等により、計画の抜本的見直しが必要となってきた。これを受けて第2期高速道路建設計画の現行案の抜本的見直しを中心として、全体計画策定をベースとしたマスタープランレベルの調査を行い、並行的に Lat Yao-Bang Khlo, および Phaya Thai	56	事前調査	57.2.24~57.3.9	5	2,963
			57	実施調査	57.6.6~57.12.15	19	126,213
			〃	実施調査	58.1.24~58.4.30	9	
			58	実施調査	58.4.16~58.5.30	4	131,063
			〃	実施調査	58.5.1~58.8.20	8	
累計							260,239

調査団 83

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		-Hua Makの2路線についてF/Sを実施した。					
56	東北タイ農業協力調査	後発地域とされる東北タイの農業開発の方針を検討するため、昭和55年9月、昭和56年5月および10月に調査団を派遣し、関係機関と協議したが、その結果をふまえ、昭和57年4月に調査団を派遣し、日・タイ間の同地域農業協力の具体的あり方としては、①農業基盤整備、②生産拡大と多様化、③普及活動の三大方針による協力のフレーム・ワークをとりきめた。	56	事前調査	56.5.27~56.6.6	6	5,777
			56	事前調査	56.11.16~56.11.25	5	
			57	事前調査	57.4.20~57.4.28	9	4,722
				累計			10,499
57	貿易研修センター建設 計画調査	貿易実施に関する人材育成、輸出品の規格・品質管理技術の向上および輸出の促進を目的とする貿易研修センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57.1.6~57.1.14	7	20,353
			56	特	57.2.8~57.2.21	5	
			57	特	(報告書作成)		20
58	内水面漁業センター建設 計画調査	南部タイにおいて淡水漁業振興の中心となる研究・普及・稚魚生産および訓練を行う内水面漁業センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57.1.6~57.1.14	7	20,353
			56	特	57.2.8~57.2.21	5	
			56	特	57.2.9~57.2.18	2	1,178
			57	特	57.4.10~57.4.30	7	21,939
59	プライマリーヘルスケア 訓練センター建設 計画調査	農村住民への保健サービス向上を目的とするプライマリーヘルスケア要員訓練のためのセンター建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57.3.16~57.3.25	2	1,845
			57	特	57.5.23~57.6.19	7	26,174
			57	特	57.9.26~57.10.2	3	
60	スコタイ・タマラ ト放送大学番組制作セ ンター建設計画調査	国民に広く高等教育の機会を与え、知識・技術の向上を図るための放送教育の充実を目的とする番組制作センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57.1.24~57.2.13	7	7,068
			57	特	57.5.23~57.5.29	5	22,805
				累計			29,873
61	中央造林研究訓練セン ター建設計画調査	造林技術の普及および研究を目的とする中央造林研究訓練センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.7.19~56.7.28	1	30,151
			56	特	56.10.27~56.11.14	7	
			56	特	56.12.20~56.12.26	4	
62	被災民用職業訓練セン ター建設計画調査	カンボジア難民流入により影響を受けた国境周辺タイ住民に対し職業訓練を実施するためセンター建設に係る基本設計調査を実施した	56	特	56.11.1~56.11.15	4	14,314
				累計			14,314
63	貧困撲滅計画システム	貧困撲滅計画を実施するために必要なコンピューターの導入、システム設計に係る基本設計調査を実施した。	57	事前調査	57.5.11~57.5.18	4	1,869
			57	特	57.8.30~57.10.8	7	23,019
			57	特	57.12.5~57.12.11	5	
64	東北タイ農業開発研究	日米両国が協力して行う共同プロジェクトとして東北タイの自然条件、社会、	57	形成基礎	57.7.14~57.7.20	5	1,886
				累計			24,888

累計 20,373

累計 43,470

累計 28,019

累計 30,151

累計 24,888

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	計画	経済状況に適した農業技術開発を目的とする試験・研究センターを設置し、専門家派遣によりプロジェクト方式技術協力を実施することが計画された。そのためのプロジェクト・フォーメーションを行うものである。昭和57年度にはコンタクト調査およびS/Wの締結ならびに実施調査(現地調査)を行い、最終報告書(案)を作成した。 58年度は最終報告書を作成し、タイ政府に提出した。	57	形成基礎	57. 9. 9~57. 9.18	5	13,835
			〃	形成基礎	57.11.15~57.12.19	4	
			〃	形成基礎	58. 3. 7~58. 3.12	5	
			58	形成基礎	(国内作業)	0	
			累計				
65	社会教育文化センター 設立計画	バンコック市に一般市民が利用できる社会教育文化センターを建設することに係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 9.12~57. 9.19	4	7,363
			〃	特	58. 1.25~58. 1.29	5	
			58	特	58. 9.25~58.10.14	12	
			〃	特	58.11.30~58.12. 9	7	49,523
			〃	特	59. 2. 5~59. 2.11	5	
累計					56,886		
66	かんがい技術センター 設立計画	灌漑技術の調査、研究、普及活動を組織的に実施するための施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57.11.30~57.12. 9	3	13,507
			〃	特	58. 2.18~58. 3.12	10	
			58	特	58. 4.20~58. 4.29	5	16,331
累計					29,838		
67	国境周辺住民生活環境 整備計画	ラオス国境周辺住民に対する生活用水および灌漑用水供給のための施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57.11.24~58. 1.22	9	43,360
			58	特			22
累計						43,382	
68	労災リハビリセンター 設立計画	労災被災者のための機能回復訓練施設の建設および機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	57	特	57.11.15~57.11.27	5	2,978
			58	特	58. 5.23~58. 6.15	8	
			〃	特	58. 8.16~58. 8.25	4	21,260
累計						24,238	
69	東部工業港開発計画	タイ国東部のマブタブッド地区に構想されている工業港および背後臨海部開発に関するマスタープランの策定ならびに短期計画にかかわるフィージビリティ調査を実施した。	57	事前調査	57. 5.12~57. 5.22	5	203,067
			〃	実施調査	57. 7.22~58. 2.11	29	
			〃	実施調査	58. 3.27~58. 6.15	9	
			58	実施調査	58. 4.17~58. 6.15	10	113,145
			〃	実施調査	58. 9.12~58. 9.21	7	
累計						396,212	
70	船舶修理ヤード建設計 画	東部臨海地区(ムチャバン)に2万DWT級の船舶を収容しうる船舶修理所を建設するためのP/Sを実施した。	57	事前調査	57.10.25~57.11. 6	4	2,615
			59	実施調査	59. 8. 8~59. 9.21	10	
			〃	実施調査	59.10.29~59.11. 7	8	134,249
			〃	実施調査	60. 3.11~60. 3.17	6	

84

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			60	実施調査	(国内作業)	0	9,977
			累計				144,726
71	バンコク市都市排水対策計画	バンコク市東部郊外地域約500 km ² についての都市排水対策計画に対する予備調査を行い優先度の高い地域についてM/Pの策定とF/Sを行うものである。 昭和58年度はM/Pを策定し、昭和60年度はM/Pで提案された総合治水対策(洪水防衛・排水対策計画)における第1期事業について、その妥当性(F/S)を調査しファイナルレポートを作成し、提出した。	57	事前調査	57.11.10~57.11.24	6	4,590
			58	実施調査	58.5.16~58.8.28	21	166,658
			59	実施調査	58.9.15~58.11.25	7	
			59	実施調査	59.2.16~59.2.25	5	165,986
			59	実施調査	59.5.21~59.8.3	17	
			60	実施調査	59.9.18~59.11.21	7	151,443
			60	実施調査	60.2.3~60.2.15	7	
			60	実施調査	60.6.10~60.11.30	20	488,677
61	実施調査	61.1.12~61.1.21	7				
72	メクロン地区末端かんがい計画	水管理の試験、トレーニングを行うためのモデル的末端灌漑施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57.6.20~57.8.3	7	8,193
			57	特	57.11.14~57.11.25	2	8,193
73	南タイ北部地域総合開発計画	ストラクニ プケットを結ぶ地帯を中心とする南タイ北部地域の総合開発計画につき、西暦2000年を想定したM/Pの策定及び優先プロジェクトのブレド/Sを行うもので、昭和58年度に策定されたM/Pに基づき優先度の高いプロジェクトのブレド/Sを実施し、その結果と合わせファイナル・レポートにまとめ、同レポートをタイ政府に提出した。	57	実施調査	57.4.25~57.5.1	3	5,557
			57	実施調査	57.11.8~57.11.21	5	
			58	実施調査	58.4.10~58.4.15	1	226,271
			58	実施調査	58.4.29~58.7.16	5	
			58	実施調査	58.5.10~59.3.31	30	200,158
			59	実施調査	59.4.1~59.8.31	23	
			59	実施調査	59.12.10~59.12.19	2	431,986
			60	実施調査	60.1.13~60.1.30	12	
74	総合評価調査		57	評価調査	57.7.14~57.7.18	3	1,058
75	経済技術協力調査	アジア一般参照のこと。	57	事前調査	57.7.11~57.7.14	5	1,300
76	日米共同研究プロジェクト	タイ国東北部コンケン農業振興のための研究所および施設を建設し、日・米が共同してその実施に当るべくコンタクトミッションをタイ国に派遣し、タイ国および米関係機関と協議した。	57	形成基礎	57.7.14~57.7.20	5	1,886
			累計				1,886
77	沿岸海運整備振興計画	タイ政府の要請に基づいて、同国の沿岸海運整備振興計画にかかわるF/Sを実施するものである。本調査では、タイの南北間の輸送体系が現在、道路、鉄道を主に利用しているが、海上輸送に転換できる貨物について検討し、その	57	事前調査	57.11.21~57.12.4	5	5,503
			58	実施調査	58.2.13~58.2.19	4	
			58	実施調査	58.8.1~58.10.14	16	134,678

総計

85

累計1,058
累計1,300

調査団

88

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		可能性を探って、最終報告書を取りまとめた。	58	実施調査	59. 2. 13~59. 3. 3	10	78,837
			59	実施調査	59. 8. 13~59. 8. 29	0	
				累計			219,016
78	バンコック首都圏国鉄高架化計画	バンコック首都圏における国鉄の輸送力増強並びに近代化を検討しつつ、当面の道路混雑解消のため約10kmの鉄道高架計画についてのD/Sを実施した。	57	事前調査	57. 11. 7~57. 11. 14	4	55,624
			58	実施調査	58. 6. 8~58. 6. 17	5	
				〃	58. 8. 22~58. 11. 6	17	
				〃	59. 1. 26~59. 2. 3	6	
			59	実施調査	59. 4. 19~59. 4. 26	4	
				累計			144,855
79	道路交通安全計画	タイ国の国道、主要地方道における道路交通安全施設計画策定のための諸手法および技術基準(案)の提案を行うものである。58年度は、本格調査を実施し、調査対象路線の事故分析および試験施工を実施するとともに、バンコック市内ビクトリーモニュメント・ロータリー交差点における歩行者安全対策(案)を提案した。 59年度は、58年度の調査結果をもとに交通安全対策(案)を作成し、経済評価を行い最終報告書をタイ国政府へ提出した。	57	事前調査	57. 12. 5~57. 12. 15	4	4,114
				〃	58. 2. 3~58. 2. 15	4	
			58	実施調査	58. 5. 23~58. 12. 21	29	181,715
				〃	59. 1. 16~59. 3. 21	6	
			59	実施調査	59. 5. 10~59. 11. 23	26	147,109
				〃	59. 12. 20~59. 12. 27	2	
				累計			332,938
80	メチャンががい農業開発計画	バンコックの北方約650kmのムアンランバン地方の農地約16,000haを対象に、ダムの新設および幹支線水路施設の改良・整備を行い、水資源の有効利用を図ることにより、地域農業の振興を図ることを目的とする灌漑農業開発計画を策定した。	57	事前調査	57. 10. 20~57. 11. 6	6	70,570
				〃	58. 1. 30~58. 3. 27	15	
			58	実施調査	58. 6. 5~58. 8. 10	15	115,536
				〃	58. 11. 15~58. 11. 22	5	
				累計			186,106
81	東北タイ南部中規模ががいパッケージプロジェクト	東北タイ、メコン川に流入するムーン川の二つの支流域にある約26,000haの地区の中規模灌漑プロジェクト群(13カ所)を対象に灌漑水の供給を主とする農業開発計画を策定するとともに、この種の中規模灌漑プロジェクトの選択および調査計画手法の指針を作成した。	57	事前調査	57. 11. 16~57. 12. 3	7	53,661
				〃	58. 2. 6~58. 3. 31	11	
				〃	58. 5. 29~58. 8. 26	7	174,104
				〃	58. 9. 4~58. 12. 17	14	
			59	実施調査	59. 5. 14~59. 5. 22	5	12,701
				累計			240,466
82	ラムチャバン臨海部開発計画	タイ国東部臨海部ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、都市、用水施設等を含む複合体の基盤施設に関するM/Pの策定と、短期計画にかかわるD/Sを実施した。	58	事前調査	58. 8. 29~58. 9. 7	5	76,550
				〃	59. 1. 18~59. 3. 24	20	
			59	実施調査	59. 7. 16~59. 8. 31	17	178,763
				〃	59. 11. 5~59. 11. 13	11	
				〃	60. 3. 20~60. 3. 25	4	
				累計			225,313

調査団

87

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
83	東線・東北線連絡鉄道幹線計画	8月に事前調査団(コンタクト・ミッション)を派遣したが、その後タイ政府より調査要請を取り下げる旨連絡があった。	58	事前調査	58.8.29~58.9.7	2	1,051
			累計				1,051
84	東北部道路網整備計画	タイ国東北地方16県における道路網整備計画調査(M/P調査)に基づき、同調査で勧告された整備優先度の高い路線についてF/Sを実施するものである。調査は、新設・改修区間として約510km, リハビリテーション区間として約90kmについて実施しドラフト・ファイナルレポートとしてとりまとめた。	58	事前調査	59.3.20~59.3.29	4	2,858
			59	実施調査	59.7.8~60.3.14	27	177,357
			60	実施調査	(国内作業)		15,437
			累計				195,652
85	シンコー・ラムチャバン開送水パイプライン建設計画	タイ国東部海岸のシンコーダムからラムチャバン工業地域に至る工業および家庭用水送水のためのパイプライン建設計画についてF/Sを実施した。	58	実施調査	58.8.24~58.11.30	13	75,218
				実施調査	59.1.3~59.3.7	5	
			累計				75,218
86	穀物貯蔵施設拡充計画	農民の基本的ニーズを満たし、生産意欲を増大させるために、農産物が適正な価格で売買できるよう農産物流通システムの整備・強化の一環としての穀物貯蔵施設整備拡充計画につきF/Sの実施を目的とし、昭和58年度実施した調査結果を同計画Phase Iの最終報告書として取りまとめ昭和59年に送付した。 また、同年10月からPhase IIの計画を策定するための調査を引き続き実施し、60年にタイ政府のコメントを踏えた最終報告書を取りまとめ送付した。	58	事前調査	58.12.14~58.12.24	4	31,095
				実施調査	59.2.15~59.3.31	9	
			59	実施調査	59.8.21~59.8.31	5	88,990
				実施調査	59.10.10~59.12.9	11	
				実施調査	60.3.18~60.3.23	4	
			60	実施調査	(国内作業)	0	2,854
			累計				122,939
87	東北タイ農業開発研究センター建設計画	全人口の1/3を有するタイ国東北部の農業開発研究の施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.6.8~58.6.16	2	24,087
				特	58.8.7~58.8.27	7	
				特	58.11.9~58.11.15	4	
88	タマサート大学日本研究センター設立計画	タイ国およびアセアン諸国における日本研究の機会の拡充と研究者の養成を目的とする施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.7.10~58.7.30	6	21,574
				特	58.10.2~58.10.10	4	
89	モンクット王工科大学講義棟建設計画	手狭になったモンクット王工科大学の講義棟建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.8.7~58.8.27	6	31,878
				特	58.10.23~58.11.1	4	
90	公衆衛生研究所設立計画	公衆衛生分野の専門研究施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.11.15~58.12.7	8	35,079
				特	59.2.27~59.3.7	6	
91	ラヨン海洋養殖センター建設計画	増養殖技術、小規模漁業技術の研究および漁民に対する資源保護、漁業技術の訓練・普及を行う施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.12.11~58.12.21	3	14,335
				特	59.3.11~59.3.31	7	
			59	特	(国内作業)	0	17,355

累計
24,087

累計
21,574

累計
31,878

累計
35,079

累計
31,690

88

部有印

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
92	経済技術協力調査	世界一般参照のこと。	58	事前調査	58. 7. 2~58. 7. 5	(7)	(1,279)
			累計				1,279
93	アセアン諸国経済技術 協力調査	アジア一般参照のこと	58	事前調査	58.10.30~58.11.12	(2)	(428)
			累計				428
94	総合評価調査	タイ国における経済技術協力案件のうち協力期間が終了した案件5件に関し、 事業計画の達成度、経済的・社会的効果、計画の妥当性、およびフォローアップ の必要性等について評価調査を実施した。 ・コラート養蚕開発 ・コンケン職業訓練センター ・カセサート大学 ・小規模灌漑計画 ・新興村開発計画	58	評価調査	59. 1.29~59. 2.24	4	2,459
			累計				2,459
95	東北タイ地方水道施設 緊急整備計画	タイ東北部の地方水道施設の整備・改良のためのF/Sを行った。	59	事前調査	59. 7.18~59. 7.28	4	58,922
			〃	実施調査	59.10.20~60. 1.13	10	
			〃	実施調査	60. 3.21~60. 3.28	4	
			60	実施調査	60. 6.10~60. 9. 7	11	70,120
			〃	実施調査	60.12. 9~60.12.18	5	
			累計				139,042

96	港湾浚渫船隊整備計画	南部タイ地域の港湾開港に対応する浚渫船隊の整備計画及びその修繕施設の建設計画についてのP/Sを実施した。	59	事前調査	60. 1.28~60. 2. 8	5	3,271
			60	実施調査	60. 6. 3~60.10.16	15	120,983
			〃	実施調査	60.12.17~60.12.26	7	
			〃	実施調査	61. 3. 9~61. 3.18	5	
			61				11,238
			累計				135,492
97	首都圏道路改良交通安全計画	バンコック首都圏において多発する交通事故、交通渋滞といった交通諸問題に対応するため、都市内道路交通計画、交通安全対策を立案するものである。	59	事前調査	60. 2.21~60. 3. 2	5	2,218
			60	実施調査	60. 6.17~61. 3.30	35	227,860
			61				188,229
			累計				418,307
98	サカエクラン川流域かんがい計画	中部チャオピア平原の北西部に位置するサカエクラン川流域約63万haにおいて、ダムによる用水開発を中心としたかんがい農業開発の適地を選定し、その地区におけるかんがい計画のP/Sを実施するもので、昭和59年度に実施したフレド/Sにより選定された最優先プロジェクトについて、昭和60年度は、かんがい計画のP/Sを実施した。	59	事前調査	59. 6.25~59. 7. 7	5	102,030
			〃	実施調査	59.10. 1~59.12.30	13	
			〃	実施調査	60. 3.14~60. 3.20	5	
			60	実施調査	60. 7. 1~60. 9.30	20	156,014
			〃	実施調査	60. 1. 7~61. 1.15	6	
			累計				258,044
99	バンナラ川流域かんがい	タイ南部に位置するバンナラ川流域における塩水懸上問題を解決し、かんが	59	事前調査	60. 3.10~60. 3.23	5	3,049

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
	い排水計画	いのための水資源開発を行い、もって、農地造成による新規入植地の整備を含む約4万haの農業開発を行うもので、昭和59年度に締結したS/Wに基づき、昭和60年度は、水文、気象及び農地水資源調査を行い、既存のかんがい排水計画の見直しを行うとともに、かんがい排水開発可能地区を選定し、当該地区におけるブレド/S及びP/S現地調査を実施した。	60	実施調査	60.6.1~60.9.30	16	229,069	
			60	実施調査	60.12.1~61.3.20	13		
			61					61,335
			累計					294,253
100	中央家畜衛生研究所建設計画	家畜振興のため家畜衛生情報網の整備確立、診断技術の改善、開発に伴う研究、技術者の育成、訓練を行うセンターの建設にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59.7.15~59.7.27	4	32,665	
			60	特	59.9.19~59.10.9	7		
			累計					32,665
101	農業協同組合訓練センター建設計画	農協幹部専門職員等の研修を行うための中央農協訓練センター、地域訓練センターの建設にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59.9.2~59.9.18	5	22,286	
			60	特	59.12.11~59.12.18	4		
			累計					22,286
102	水道技術訓練センター設立計画	水道技術者を養成するため中央訓練所及び地方訓練所4ヶ所の建設及び資機材の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	60.1.8~60.1.28	7	11,899	
			60	特	60.4.7~60.4.13	3		
			60	特	(国内作業)	0	13,421	
			累計					25,320
103	エンジニアリング産業開発研究所	鉱業資源を利用した工業の振興をはかるためのエンジニアリング産業開発研究所の建設及び資機材の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	60.1.14~60.2.2	9	15,521	
			60	特	60.7.3~60.7.9	4	21,021	
			60	特	60.7.30~60.8.7	2		
			累計					36,542
104	経済技術協力調査	年次協議(フィリピン、タイ)	59	形成基礎	59.8.25~59.9.2	(8)	(1,702)	
			累計					1,702
105	経済技術協力評価調査	ジャーナリスト等第三者の参加を得て、タイに於ける経済技術協力案件5件について評価調査を行うとともに青年海外協力隊、派遣専門家との意見交換を行うことにより、広くタイ国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言をとりまとめた。 ・モンクット王工科大学 ・家畜衛生センター ・中央造林研究訓練センター ・バンセン海洋科学センター ・ベチャブナーチャイバダン道路建設	59	評価調査	60.1.27~60.2.9	5	6,083	
			累計					6,083
106	チャオピア川洪水予報システム計画	チャオピア川全流域約16万2,000km ² を対象とした洪水予報システム計画にかかる調査を行う。	60	事前調査	61.3.20~61.3.30	5	3,028	
			61					37,009

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		昭和60年度事前調査(コンタクト)を実施した。	累計				40,837	
107	地方都市水道整備計画	チェンマイ市, ウボン市, (ヌパンク市) パタヤ市について水道整備のためのM/P策定, 及び優先度の高い短期計画について, F/Sを実施するもので, 昭和60年度は2010年を目標年次とした長期基本計画を策定するとともに, 優先度の高い短期計画(1995年目標)についてF/Sを実施した。	60	事前調査	60.7.29~60.8.14	5	66,497	
				実施調査	60.12.2~61.3.21	15		
			61	累計				128,960
108	鉄道ヤード改良計画	タイ国鉄のヤード(10カ所)の基本改良計画を策定し, 優先度の高いプロジェクトにつき短期計画を作り, F/Sを実施するものであり, 昭和60年度は事前調査に基づき, 現地本格調査を実施した。	60	事前調査	60.8.20~60.9.1	6	86,888	
				実施調査	60.12.19~61.2.28	18		
			61	累計				172,867
109	新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画	チャオ・プラヤ河に架かるクルンテップ橋の拡幅または新設, 及びトンプリ市を東西に横断する道路建設のF/Sを実施するものであり, 昭和60年度は事前調査に基づき, 現地本格調査を実施した。	60	事前調査	60.10.29~60.11.7	5	21,255	
				実施調査	61.3.5~61.6.2	8		
			61	累計				115,960
110	効果的港湾システム調査	タイにおける深水港(ラムチャバン港他5港)を対象に基本的な港湾政策の策定及び港湾の効率的運営のための行政組織, 監理運営制度等に関し提言を行うものであり, 昭和60年度は事前調査を実施した。	60	事前調査	60.11.11~60.11.22	5	5,295	
				事前調査	61.2.3~61.2.8	3		
			61	累計				154,946
111	バンコック首都圏地形図作成作業	バンコック首都圏を対象に都市基本図を作成するものであり, コンタクトミッション及び事前調査団を派遣し, 現地踏査を行うとともに, タイ政府関係機関と協議, S/Wを締結した。	60	事前調査	61.1.27~61.3.20	11	13,138	
			61	累計				120,984
								134,122
112	チャオピア川流域水管理システム強化計画	タイの最大水系であるチャオピア川全流域を対象に, 現行の水管理システムの問題点と現況調査, 水系データ監視計画の策定, データ管理処理手法の策定及びデータ伝達計画の策定を行うもので, 昭和60年度は, 事前調査を実施し, 関係機関との協議, 現地調査, 既存資料の収集, 必要資料の有無の確認及び本格調査実施の可能性を調査した。	60	事前調査	61.3.20~61.3.30	6	3,692	
			61	累計				66,028
								69,720
113	国有林管理計画	タイの国有林管理に役立てるため, 国有林の一部である200haの航空写真(縮尺1/20000)の撮影及びモデル地域2万haにおける地図類の作成, 土地利用計画, アグロフォレストリー開発と環境保全のための森林管理計画を策定するもので, 昭和60年度は, 調査を実施するためのS/W協議を行い, 本計画策定に必要な基礎調査を実施した。	59	事前調査	60.3.17~60.3.28	6	4,377	
			60	事前調査	60.7.22~60.7.31	5	71,133	
				実施調査	60.11.26~61.3.25	22		
			61	累計				299,856
61	累計					353,366		
114	経済技術協力調査	年次協議(シンガポール, タイ)	60	形成基礎	60.5.9~60.5.16	(6)	(1,476)	

調査田

年度	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
60	115 経済技術協力評価調査	(インドネシア、タイ、ビルマ) アジア一般参照のこと。	60	評 価	60. 8.22~60. 9.11	(2)	(2,060)
			累計				3,536
60	116 東北タイ開発プロジェクト 合同評価調査	東北タイにおけるわが国の援助について、その効果、問題点等を把握するためタイ側と合同で評価調査を実施するにあたり、対象案件、評価方法等につき協議を行った。	60	評 価	61. 3. 2~61. 3.12	4	1,041
			累計				1,841
60	117 経済技術協力評価調査	実務者評価	60	評 価	60.12.15~60.12.21	1	539
			累計				539

(国名) タイ (開発調査事業)

事業又は案件名	年度	研修員	調査団	専門家	協力隊	機材供与	その他	合計
地方トラックターミナル整備計画	61 累計		48,981 48,981					48,981 48,981
工業分野開発振興協力調査	61 累計		1,230 1,230					1,230 1,230
経済技術協力調査(セクター別評価調査)	61 累計		2,886 2,886					2,886 2,886
中央部道路網整備計画	61 累計		4,423 4,423					4,423 4,423
チャンタブリ川流域水利開発計画	61 累計		2,833 2,833					2,833 2,833
経済協力総合調査	61 累計		1,744 1,744					1,744 1,744
経済技術協力調査(年次協議)	61 累計		1,556 1,556					1,556 1,556
南部地域開発計画	61 累計		3,573 3,573					3,573 3,573
東部タイ農地保全総合計画	61 累計		2,389 2,389					2,389 2,389
その他	~58 累計		123,033 123,033					123,033 123,033
(開発調査事業 計)			(13,493,182)					(13,493,182)

海外開発計画調査事業

調査団

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	木材利用工業開発計画 調査	(パキスタン, タイ) アジア一般を参照のこと。	30	海	38.12.15~39. 2. 9	(5)	(2,893)
			累計				2893
2	東南アジア 0 カ国鉄鋼 業開発拡充計画調査	(インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ, 台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	(2,014)
			4	海	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
3	東南アジア鉱工業プロ ジェクト選定確認調査	① (マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	41	海	41. 7.19~41. 8.12	(4)	(1,196)
			累計				1,196
		② (インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47. 5.31~47. 6.20	(2)	(238)
			累計				238
		③ (インドネシア, マレーシア, ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	海	48. 5.27~48. 6.15	(2)	(600)
			累計				600
		④ (インドネシア, マレーシア, ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	海	51. 2.22~51. 3.15	(2)	(488)
			累計				488
4	鉱物資源開発計画調査	タイ北西部地域において銅, スズ, 鉄, アンチモニ, マンガン等の鉱床を調 査しその開発の可能性の検討。	37	海	37.11.24~38. 2.21	9	7,977
			38	海		0	313
5	ナムサイサイ鉱源開発 計画調査	バンコクの東方約 150 kmの地点にあるナムサイサイ流域を踏査して, 鉱源開 発計画の開発方針の検討とフィジビリティ調査。	39	海	40. 2.11~40. 3.27	6	4,217
			40	海		0	792
			42	海	42.10.16~43. 3.13	8	6,303
			43	海	43.10.20~43.11. 3	1	9,742
			累計				21,054

累計
2,014

累計
8,290

調査団

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
6	ナムボン上流域開発計画調査	電力需要の増大に備えるため Nam Phram, Nam Cheru の 2 水力発電計画に関する予備調査。	41	海	41. 6. 15~41. 7. 16	2	8,932
			42	海	41. 11. 26~42. 3. 8	7	
			42	海		0	8,857
7	工業団地開発計画基礎調査	第 2 次経済開発計画による工業団地造成のためバンコクとその周辺、東北及び北タイの開発地域についての基礎調査。	44	海	44. 11. 5~44. 12. 4	9	9,203
8	クロンタダン及びナムバイ水力開発計画調査	バンコク北方のクロンタダン・サイト及びナムバイサイトにおけるダム建設計画に関し、前者についてはプレ・フェジビリティ調査、後者については踏査の実施。	45	海	46. 2. 3~46. 3. 19	5	4,972
			46	海		0	13,101
			累計				18,073
9	クワイヤイ及びラグー川水力発電開発計画調査	クワイヤイ上流域についての概略的踏査およびラグー地区を中心とするフェジビリティ調査。 昭和 47 年度は、クワイヤイ上流域における水力発電開発計画策定のための基礎調査および資料収集とラグー地域における同計画策定のための水文、地形、地質等の現地調査と資料収集を実施した。昭和 48 年度はその調査結果をとりまとめ、クワイヤイ上流計画についてはレコネッサン報告書をラグー計画については、プレ・フェジビリティ報告書を作成した。	47	海	48. 2. 6~48. 3. 29	7	11,694
			48	海		0	15,643
			累計				27,337
10	クワイヤイ河調整池計画調査	クワイヤイ河に建設する逆調整池と揚水発電用貯水池等を兼ねる調整池プロジェクトのフェジビリティ調査を実施した。	50	海	50. 11. 12~50. 12. 26	6	43,723
			51	海	51. 9. 12~51. 9. 18	1	15,914
11	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	同国発電公社 (Electric Generating Authority of Thailand) は、年率 12% で急増している電力需要に対処するため、新規地点の電源開発に取り組んでおり、また自国資源の有効利用という観点から水力、石炭火力の開発を推進している。このためメクロン河水系クワイヤイ河一貫開発計画の一つとして、最大出力 560 MW の電源開発を行う計画を策定し、わが国に要請してきたので、フェジビリティ・スタディを実施した。	53	海	54. 3. 6~54. 3. 29	5	8,829
			54	海(報告)	54. 7. 2~54. 7. 31	10	105,225
			55	海(報告)	55. 3. 20~55. 3. 29	1	
			累計				120,344
14	バンコック首都圏都市ガス供給計画調査	バンコック首都圏の都市燃料の安定供給を図るため、現在の都市燃料 (LPG, 木炭) を都市ガスへ転換するために、将来における都市ガス需要予測を行うとともに、供給計画を策定のうえ技術的経済的検討を加え、本計画に関するフェジビリティ調査を実施した。	49	海	49. 9. 20~49. 12. 24	13	54,307
			50	海	50. 10. 26~50. 11. 1	1	6,331
			累計				60,638
13	家具産業振興計画調査	タイ国内の木製家具産業の振興を図るため、同国の木製家具産業の背景と現	49	海	50. 3. 11~50. 3. 30	8	9,909

累計
17,789

累計
59,637

調査団

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		状を把握し、そのデザイン、製造技術などの改善を図り、輸出商品として耐えうるような製品の生産を目的として現地調査を実施した。	50	海		0	828
			累計				10,737
14	東北部工業開発計画調査	タイ国は、商工業がすべてバンコック首都圏を中心に発達しており、人口の過密化から各種の弊害を生じると共に、一方首都圏以外の地域では生活産業水準の地域間隔差の拡大、及び過疎化が社会問題となってきた。特に従来より開発が遅れていた東北部はベトナム戦争終結後の米軍の引上げにより基地従業者の失業、共産ゲリラの出没等社会不安要因が顕在化している。このような状況を改善するため、同国政府は、工業団地を中心とした東北部の工業開発計画推進のため、わが国に協力の要請をしてきた。このため同国の全体的な経済開発計画における当該計画の位置づけを行い、同国のニーズを確実に把握すると共に東北部の工業潜在力を調査し、今後の技術協力の方向を定めるべく事前調査を実施した。	52	海(事前)	52.10.23~52.11.5	4	4,674
			累計				4,674
15	Mae Moh 肥料工場修復計画調査	GFC社メーモー工場は、バンコック北方約600kmに位置し、タイ国唯一の化学ブランドであり、また唯一の単肥製造工場であり、唯一の高温高圧使用工場である。操業は1965年開始したが、まだ開放点検等の基本的な修理がされてなく、最近ひんぱんに事故が発生し、年間生産量は設計能力の30%に低下している。51年迄民間ベースで修理点検を行ってきたが、52年本格的な開放点検を行うことになり、わが国に協力の要請があったので、開放点検に先立ち事前調査を実施した。 53年度は、52年度に引き続き開放点検を実施した。	52	海(事前)	53.2.19~53.3.19	8	12,976
			53	海	53.6.25~53.9.24	8	47,715
			54	海	54.2.18~54.2.27	1	
			累計				60,691
16	一貫製鉄所建設計画調査	1985年には、その輸入量が100万tに達すると見込まれる鋼板の国内需要を満たすことを目的として、タイ湾より産出する天然ガスを利用した直接還元法による一貫製鉄所建設のフィージビリティ・スタディをわが国に要請してきた。このため本要請のタイ政府の考え方、将来計画を聴取し、同国政府との間でTerms of Referenceを討議し、その方針を確認するため事前調査を行い、さらにフィージビリティ調査を実施した。	53	海(事前)	53.10.22~53.10.31	2	743
			54	海	54.2.18~54.3.10	13	44,616
			54	海(報告)	54.12.17~54.12.23	6	96,498
			累計				141,857
17	ASEAN工業プロジェクトタイ国岩塩ソー	本計画は、同国政府がカナダのSNC社に調査を依頼したSNCレポートをレビューし、同プロジェクトの技術的・経済的フィージビリティを評価し、	53	海(予備)	54.3.20~54.3.30	6	6,324
			54		(報告書作成)	0	3,192

言用有田

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
	夕灰工場設立計画評価調査	<p>バンコックの北東 265 km に位置するバムネット・ナロンから年間 180 万トンの岩層を採掘、うち 40~50 万トンをソーダ灰用に、残り 130 万トンを塩として販売するものである。</p> <p>昭和 56 年度は昭和 55 年度に実施した評価調査を終了後、ソーダ灰工場建設予定地が変更になったため、新しい 2 つの候補地における技術的・経済的比較評価を目的とする S/W 協議ミッションおよび S/W に基づく実施調査を行った。その結果、本プロジェクトは企業化の妥当性があるものの非常に外部依存度の高いプロジェクトであることが判明した。</p>	54	海(1次評価)	54. 7.30~54. 8. 5	1	17,335	
			ク	海(1次評価)	54.10.25~54.11.13	3		
			55		(報告書作成)			5,960
			ク	海(2次評価)	55. 9.10~55.10. 2	14	58,408	
			ク	海(2次評価)	56. 2.15~56. 2.21	6	17,203	
			56	海	56.11. 9~56.12. 2	2	25,921	
			ク	海(報告)	57. 3.16~57. 3.21	2		
		累計				134,343		
18	サムサコン工業団地開発計画調査	バンコック西方 30 km のサムサコン地区に近年進捗の著しいバンコック首都圏の工場過密の状況を改善するため工業団地を建設するための F/S 調査。	54	海	55. 2. 4~55. 3. 5	10	36,341	
			55	海(報告)	55. 6.30~55. 7. 6	4	19,141	
19	ナムバイーチャム河水力発電開発計画調査	<p>西北部のバイ川とバイ川に隣接する同国最大の河川である CHIAOPHAYA 川の支流・CHAM 川の水資源を活用し水力発電を中心とする総合開発のマスタープランを作成するもの。</p> <p>昭和 54 年度の事前調査に引き続き、昭和 55 年度は①河川の流況、性状等の水文調査、②ダム、揚水候補地点等を選出する土木調査、③地質調査、④電力関係の情報収集と計画策定、⑤かんがい、上水道、工業用水、経済評価等の調査を実施した。</p>	54	海(事前)	55. 2.13~55. 3. 4	6	13,585	
			55	海	55.11.11~56. 1.19	9	67,226	
			56	海(報告)	56. 6.10~56. 6.19	1	22,137	
				累計				102,948
20	石油化学プラント設立計画調査	<p>シャム湾で発見された天然ガスの生産過程で抽出されるエタンを利用しエチレンとその誘導品の VCM (Vinyl Chloride Monomer) を生産する計画の F/S である。</p> <p>55 年度は予備調査に引き続き、次の F/S を実施した。①原料調査、②市場調査、③技術調査、④経済、財務分析、⑤総合評価、⑥プロジェクト推進。</p>	55	海(予備)	55. 7.20~55. 7.27	5	3,001	
			ク	海	55.10. 6~55.11. 2	15	49,465	
			ク	海	56. 3. 4~56. 3.10	3		
			56	海		0	3,226	
		累計				55,692		
21	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	<p>① 1982~2001 年の 20 年間にバンコック市とその周辺の経済的可能な MFA 配電系統の開発、② MFA 配電系統計画に用いられる電算機プログラムの開発、③前記 20 年間の MFA 配電設備の最適プログラムの作成、④ MFA の設計と建設技術基準の開発、⑤同開発を推進するための技術者の合理的な養成計画の検討等を目的としたマスタープランの策定を実施する。</p> <p>55 年度は事前調査に引き続き電力会社の組織機能、電気料金システム、送電</p>	55	海(事前)	55.12. 8~55.12.20	5	6,562	
			ク	海	56. 3. 2~56. 3.22	5	9,844	
			56	海	56. 8. 2~56. 8.12	6	71,472	
			ク	海	56.12. 7~56.12.19			
			ク	海	57. 2.28~57. 3. 7			
57	海	(国内作業)	0	9,720				

累計 55,482

調査団

タイ	版	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			<p>・変電・配電設備の現況把握を実施した。</p> <p>56年度は、配電網負荷予測、計画設計基準作成、M E A の現状分析、M E A の建設基準の見直し、配電網近代化のための投資計算を実施した。</p> <p>57年度は、M E A の組織機能、電気料金システム、送電・変電・配電設備の現状を調査し、その結果を最終報告書にとりまとめ、タイ国側に送付した。</p>	累計				97,598
22		金属加工業振興計画調査	<p>タイ国金属加工業全体の振興を図るため具体的な「実行プログラム」を策定する計画である。</p> <p>56年度においては、①要請背景および要請内容の把握、②関連情報の収集、③わが国の協力の可能性の調査を実施した。この結果、振興すべき金属加工業として、機械加工、組立、鋳造、板金、プレスに重点をおきたいとの同国側の意向が確認されたが、わが方協力の可能性については、なお詳細な検討を要するとの結論となった。</p> <p>58年度は、本格調査実施のための予備的情報の収集と、調査の範囲・内容を確定するS/Wについて協議し署名を行うとともに、タイ国の金属加工業の実態調査の手法、内容等につき協議・決定し、中小企業を中心に実態調査を実施した。</p> <p>59年度は本格調査を実施しその結果を最終報告書(案)にとりまとめ、現地説明を行った後、最終報告書を作成、送付した。</p>	55	海(事前)			52
				56	海(事前)	56.7.20~56.7.29	6	5,721
				58	海(事前)	58.9.5~58.9.14	4	2,585
				〃	海	59.1.17~59.1.25	3	16,103
				〃	海	59.3.21~59.3.29		
				59	海	59.5.14~59.6.13	13	67,326
				〃	海	59.8.7~59.8.17		
				〃	海(報告)	59.11.5~59.11.13	2	
				累計				91,787
23		ナムヤム河水力発電計画調査	<p>タイ国北部、サルウィン川支流のナムヤム川の水力発電開発に関して、技術的および経済的な妥当性を検討する。</p> <p>昭和56年度は、本格的なF/Sを開始する前に、1月下旬から18日間にわたって事前調査団を派遣し、S/W協議および署名を行った。</p> <p>57年度は、発電所サイト、ダムサイトの地質調査を行うとともにボーリング工事の指導監督を行った。</p> <p>58年度は、①第1次現地調査：A I T に委託した土木材料試験結果のエバリュエーション、②第2次現地調査：タイ国側で実施したボーリング調査・透水試験の指導、③国内解析作業：現地調査結果の解析、ドラフト・レポートの作成、④ドラフト説明：最終報告書ドラフトによりタイ国側との打合せを行っ</p>	56	海(事前)	57.1.27~57.2.13	4	6,043
				57	海	57.8.16~58.3.25	17	88,953
				58	海	58.6.12~58.6.23	4	47,784
				〃	海	58.11.7~58.11.30		
				〃	海(報告)	59.1.24~59.2.3	2	
				累計				142,780

調査団

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	ク
24	サンカンベン地熱開発 計画調査	<p>タイ北部サンカンベン地域における地熱開発計画調査を行うものである。</p> <p>昭和56年度は予備調査に引き続き、タイ政府機関との合意を得ることを目的とし、以下の調査を実施した。①サンカンベン地域の概略踏査、②要請内容の確認、③Scope of Workの策定、④S/W協議およびその合意。</p> <p>57年度は①地質調査及びその解析、②重力探査及びその解析、③磁気探査及びその解析、④タイ側掘削のモデルテスト井に対する物理検層、⑤深部電気探査、⑥弾性波探査、⑦地熱貯留層概念モデルの作成を目的とする調査を実施した。</p> <p>58年度は、昭和57年度実施した現地調査結果の国内解析を行い、当該地域における地熱貯留層モデルの作成および地熱ポテンシャル性の評価を行うことを目的とし、①地質コア調査、②ドラフト・テクニカル・レポート説明、③深部電気探査解析、④弾性波探査解析、⑤地熱構造モデルの作成、⑥地熱ポテンシャル性の評価、⑦調査井掘削のための試錐機材の供与を行った。</p> <p>59年度は約1,200 mの調査井1本の掘削、物理検層コア調査等を実施した。</p> <p>60年度は地熱流体の挙動に大きく関与する断層を追跡するための地化学調査(フィンガープリント法)及び100 m深度熱流量調査を行い、1,500 m深規模の第2号調査井掘削位置を勧告した。この調査井は昭和61年度にタイ側の予算措置により、掘られることになっている。</p>	56	海(予備)	56.9.21~56.10.3	3	3,090	イ (機材供与) 22,820 87,334
			〃	海(事前)	57.1.20~57.1.29	4	3,637	
			〃	海			61	
			57	海	57.7.6~58.3.31	23	136,698	
			58	海	58.6.15~58.6.24	1	354,688	
			〃	海(報告)	58.10.17~58.10.23	2		
			〃	海	59.1.10~59.2.8	3	117,762	
			59	海	59.5.9~60.3.8	19		
			60	海	60.6.23~60.6.29	3		
			〃	海	60.8.26~60.9.21	6	35,519	
			〃	海	60.10.28~60.12.5			
〃	海(報告)	61.3.11~61.3.15	2					
			累計			553,372	120,154	
25	省エネルギープロジェ クト開発計画調査	<p>タイ国製造工業分野の6業種5工場(繊維、食品、紙、金属、プラスチック、化学および窯業・ガラス)におけるエネルギー使用実態および省エネルギーの現状を把握することを目的とした工場診断を実施し(フェーズI)、その結果に基づき「エネルギー使用合理化判断基準(案)」を作成するとともに、「省エネルギー推進のための諸策」を提言する(フェーズII)計画である。</p> <p>56年度は、上記を実施するための調査の範囲を確保するS/Wに署名した。</p> <p>57年度は、第一次分(窯業・ガラス・紙)の現地調査の取りまとめ、ならびに第二次分(金属・繊維)の現地調査を行った。</p> <p>58年度は、第3次調査として化学および食品分野の工場に対するエネルギ</p>	56	海(事前)	57.3.18~57.3.27	4	2,337	イ (機材供与) 8,750
			57	海	57.8.1~57.9.18	17	82,710	
			〃	海	58.1.9~58.2.12			
			58	海	58.6.26~58.7.30	16	80,881	
			〃	海	59.3.4~59.3.21			
			〃	海(報告)	59.1.18~59.1.27	3		
			59	海(報告)	59.11.11~59.11.17	3	35,133	
			累計			201,061	8,750	

調査団

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		一診断を実施するとともに、「判断基準案」の作成および「諸策」の提言のため必要な協議と調査を行った。 57年度は、国内解析を実施し最終報告書を作成した。					
26	MAE-SOT地区産 オイルシェール利用セ メント工場建設計画	代替エネルギー開発のため、オイルシェールを利用してセメント工場を建設するためのF/Sを行うものである。 昭和57年度は、事前調査団を派遣し、①タイ国政府からの要請の背景、②S/W協議、③関連情報および資料の収集(イ)セメント産業および需給状況、(ロ)セメント工場関連の原材料の状況、オイルシェール採掘可能性、立地、水の供給可能性、(ハ)インフラ整備状況および地域電力需給状況、(ニ)メソット地区の政治、経済、文化概況)等について調査を実施した。 同調査結果に基づき、引き続き現地調査においてセメント市場、電力需要、原料の適用性用役等に関する資料収集および分析を行い、国内解析作業においてプロジェクトの概念設計(イ)サイト選定、(ロ)原燃料の供給計画、(ハ)生産規模の決定)および財務分析、経済・社会的評価を行った。 昭和58年度は、国内解析作業を行い、ドラフトの説明を経て、最終報告書を作成した。	57 58	海(事前) 海 海(報告)	57.7.19~57.7.29 57.11.21~57.12.25 58.7.31~58.8.6	6 9 4	6,426 36,760 24,857 68,043
27	ASEAN諸国鋳工業 プロジェクト選定確認 調査	アジア一般を参照のこと。	57	海	57.6.27~57.9.2	(4)	(503) 503
28	鋳工業プロジェクトフ ォローアップ調査	(タイ、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	57	海	...	(5)	(5,467) 5,467
29	潤滑油製造プラント建 設計画	タイ国は潤滑油の半製品である基油を輸入し、ブレンドをすることにより潤滑油を製造している。一方、天然ガスの産出に伴い、重油が過剰となることが見込まれることから、重油から基油を製造するプラント建設のF/S調査の要請がなされた。このため、58年11月事前調査を行い本格調査のためのS/Wを締結するとともに、2月に本格調査を行い、国内解析作業を実施した。 59年度は前年度実施した本格調査の結果を最終報告書(案)にとりまとめ、現地説明を行い、最終報告書を作成、送付した。	58 59	海(事前) 海 海(報告)	58.11.16~58.11.25 59.2.19~59.3.17 59.9.16~59.9.22	5 7 4	6,432 21,727 41,214 69,373

調査団

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
30	南バンコック火力発電所リノベーション協力計画	<p>本件は、57年11月、鈴木通商産業省技術協力課長を団長としたアセアン諸国プロジェクト選定確認調査(プラント・リノベーション)団がタイ国を訪問し、中曽根首相提唱のプラント・リノベーション協力の今後のとり進め方について関係機関と協議を行った際に取り上げられた案件である。58年度は、要請施設の概要調査、既存関連資料の収集とともに、タイ国側関係機関との打合せを行い、S/Wとして取りまとめ署名することを目的とする事前調査を実施した。</p> <p>59年度は、リノベーション計画策定のための現地調査を行うとともに、国内解析を行って最終報告書を作成し、タイ政府に提出した。</p>	58	海(事前)	59.3.21~59.3.30	5	5,656
			59	海	59.7.17~59.8.15	9	63,017
			59	海(報告)	59.12.16~59.12.22	2	
			累計				
31	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	アジア一般を参照のこと。	58	海	58.6.26~58.7.27	(4)	(387)
			累計				387
32	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(プラント・リノベーション)	アジア一般を参照のこと。	58	海	58.10.30~58.11.12	(4)	(828)
			累計				828
33	ナムヤム川上流域水力発電開発計画	<p>本件は、タイ王国の北部ビルマ国境地帯に位置するナムヤム川上流域の水力発電開発計画M/Pを作成することを目的とする。</p> <p>59年度は、要請内容を把握するための予備調査と本格調査を実施するための事前調査を行いS/Wを締結した。</p> <p>60年度は、現地踏査、水文、地質、地形、電力事情、輸送、工事計画、社会経済、かんがい、環境補償等の現地調査を行い、その結果をインテリムレポートにまとめるとともに、9地点の開発計画の策定と評価を行い、各地点の開発優先度の比較検討を行った。</p>	59	海(予備)	59.12.5~59.12.15	3	3,303
			59	海(事前)	60.3.20~60.3.29	2	2,689
			60	海	60.7.8~61.1.10	14	103,670
			累計				109,662
34	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	59	海	59.8.25~59.9.2	(1)	(280)
			累計				280
35	配電指令センター開発	地方部の配電網の拡充整備に対応し、配電系統の情報収集、制御、指令を集	60	海(事前)	61.3.11~61.3.21	5	5,880

調査団

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	計画	申して行う産電指令センターの設置計画を策定するものである。 昭和60年度は、事前調査団を派遣し、S/Wの署名を行った。	累計				5,880
36	ASEAN諸国鉱工業 プロジェクト選定確認 調査	(タイ・シンガポール) アジア一般を参照のこと。	60	海	60. 5. 7~60. 5. 16	(1)	(351)
			累計				351
37	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(アルゼンチン, チリ, ペルー, インド, タイ, ジンバブエ) 世界一般を参照のこと。	60	海	61. 3. 16~61. 3. 22	8	4,918
			累計				4,918
38	工業用水有効利用 計画		61				2,478
			累計				2,478

(国 名) タ イ

(単位 千円)

事 業 又 は 案 件 名	年 度	研 修 員	調 査 団	専 門 家	協 力 隊	機 材 供 与	そ の 他	合 計
その他	~58		193,663					193,663
	累 計		193,663					193,663
(海外開発計画調査事業 計)			(2,533,322)			(128,904)		(2,662,226)

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	調査団	
							経費実績 (千円)	
1	プロジェクト選定調査	(ジンバブエ, モロッコ, タイ) 世界一般を参照のこと。	57	資	57.12.12~57.12.16	3	3,587	
							3,587	
2	オムコイ地域資源開発調査	本件調査地域であるオムコイ地域は、スズ、タングステンの鉱床が知られており、これら鉱物にニオブ、タンタルなどの希少金属が含まれていることから、地質調査、地化学探査などの手法を用いてニオブ、タンタルの有望地区を抽出しようとするものである。58年度は、全域(1,000 km ²)において地質調査、地化学探査を実施した。 59年度は、地質調査・地化学探査15 km ² を実施した。 60年度は3カ年計画の最終年次調査としてトレンチ調査(1,810 m)、ボーリング調査(51孔, 1,600 m)を実施し、タングステン品位0.7~1.23%、脈幅0.7~1.0 mの鉱脈を確認した。	58	資	58.6.5~58.6.14	1	33,329	(機材供与) 10,644
			58	資	58.11.20~59.2.14	10		
			59	資	59.7.9~59.7.12	12	60,056	
			59	資	59.10.31~60.1.30			
			60	資	60.7.24~60.7.27	14	124,913	
			60	資	60.10.23~61.2.28			
			61				22,545	
							240,843	16,007

(国名) タイ (資源開発協力基礎調査事業)

事業又は案件名	年度	研修員	調査団	専門家	協力隊	機材供与	その他	合計
ヤンキャン地域資源開発調査	61		28,408			6,101		34,509
	累計		28,408			6,101		34,509
フォローアップ調査	61		1,087					1,087
	累計		1,087					1,087
その他	~58		1,214					1,214
	累計		1,214					1,214
(資源開発協力基礎調査事業 計)			(275,139)			(22,108)		(297,247)

無償資金協力事業

調査団 105

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	B/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
1	東北タイ技能開発学校設立計画	地方職業訓練体制の整備を目的とした東北タイ技能開発学校の設立。	52. 8.16	10	51	基本設計	52. 1.24 ~ 52. 2. 8	10	開発調査 ((605))		
					52	報告書説明	52. 7.13 ~ 52. 7.22	5			
					60	フォローアップ	60.12. 1 ~ 60.12.14	((5))			
					累計				605		
2	カセサート大学拡充計画	農業研究体制の強化のため、カセサート大学の研究施設の建設及び研究機材の供与。	53.10. 4	13	52	事前調査	52. 7.17 ~ 52. 7.31	7	開発調査 ((257)) (463)		
					54. 7.25	23	〃	基本設計		52.10.17 ~ 52.10.31	11
					57. 5.14	5	53	〃		53.11. 7 ~ 53.11.18	7
					〃	〃	報告書説明	54. 3. 1 ~ 54. 3. 6		3	
					54	実施促進	55. 3.22 ~ 55. 4. 3	((2))			
				57	〃	57. 6.30 ~ 57. 7.14	(2)	(463)			
				累計					720		
3	ソククラ沿岸養殖センター設立計画	沿岸増産開発を進めるため、技術開発、普及事業を通じ人材養成を行うセンターの建設。	54.11.19	8	54	基本設計	54. 9.24 ~ 54.10.14	6	開発調査 ((257))		
					〃	実施促進	55. 3.22 ~ 55. 4. 3	((2))			
				累計					257		
4	青少年福祉センター設立計画	青少年の教育を最重点として取り上げている第4次教育5ヶ年計画に基づき、市民と青少年が気軽に利用できるスポーツ・文化活動の拠点となる施設として、バンコク市北東部に青少年福祉センターの建設(チャクリ王朝200周年記念事業の一環)。	54. 7.23	10	54	基本設計	54. 6.10 ~ 54. 6.24	8	開発調査 ((257)) (159) 640 ((605))		
					55. 7.21	19	〃	報告書説明		54. 8.13 ~ 54. 8.19	3
					〃	〃	実施促進	55. 3.22 ~ 55. 4. 3		((2))	
					55	〃	55. 6. 8 ~ 55. 6.21	(2)		(159)	
					56	〃	57. 3.31 ~ 57. 4. 4	1		640	
				60	フォローアップ	60.12. 1 ~ 60.12.14	((5))	((605))			
				累計					1,661		
5	小規模ダム建設計画	東部カオイタン周辺は水利が豊いところ、小規模ダムを建設し、生活用、農業用の水資源開発を行って農業生産の向上、民生安定を図る。	56. 1.15	10	55	基本設計	55. 9.11 ~ 55.10.15	8	開発調査 ((2,731)) 968		
					〃	実施促進	55. 9.28 ~ 55.10. 7	((4))			
					58	フォローアップ	58.10.22 ~ 58.10.27	2		968	
				累計					3,699		
6	稲原種貯蔵研究所建設計画	タイ国においては、600種以上の稲原種が発見されているが、水稻の育種に関する研究成果を向上させるためには、こうした種の原種を良好な状態で保存することが不可欠である。しかし、タイには適正な保存施設がないことから、温度、湿度調節機能	55. 8.25	3	55	実施促進	55. 9.28 ~ 55.10. 7	((4))	((2,731)) (260)		
					〃	〃	56. 4. 5 ~ 56. 4.13	(2)		(260)	
				累計					2,991		

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	B/N署名日	金額 (億円)	調査 年数	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		を有した貯蔵施設を有する稲原稲貯蔵研究所を建設した。							
7	マハラート病院建設計画	地方農村部における医療サービスの向上に必要な医療施設の拡充と医療従事者の増員及び能力開発の強化のためタイ南部チコンシタマラート市にマハラート病院を建設した。	55.7.21 56.6.8	16 20	54 55 60	事前調査 基本設計 報告書説明 実施促進 フォローアップ	54.8.14~54.8.28 54.12.2~54.12.22 55.2.12~55.2.21 55.6.8~55.6.21 56.4.5~56.4.13 60.12.1~60.12.14	4 8 4 (2) (2) (5)	開発調査 (159) (260) (605) 1,024
8	バンセン海洋科学センター建設計画	海洋科学に関する研究教育の促進、普及をはかるため、シラカリンウィロート大学バンセン校内に海洋科学センターの建設。	56.6.8	23	55	事前調査 基本設計	55.12.15~55.12.26 56.2.4~56.2.13	4 6	開発調査 0
9	マハサラカム看護学校建設計画	看護婦の絶対的不足の解消のため、東北部マハサラカムに看護学校の建設	56.6.8	18.6	55 59	基本設計 実施促進	55.10.27~55.11.16 59.9.13~59.9.21	7 (2)	開発調査 (633) 633
10	擁東部タイ職業訓練センター建設計画	カンボディア難民流入により被災民となったタイ国人に対し、生活向上を図るため、職業訓練を実施するセンター建設	57.2.11	5.0	56	基本設計 実施促進	56.11.1~56.11.15 57.2.9~57.2.17	4 (2)	開発調査 (555) 555
11	中央造林研究訓練センター建設計画	森林資源保護のため造林技術の普及および研究を目的とした中央造林研究訓練センターをバンコク市に、フィールド・ステーションをリククラートに建設した。	57.6.24	20	56	事前調査 基本設計 報告書説明	56.7.19~56.7.28 56.10.27~56.11.14 56.12.20~56.12.26	1 7 4	開発調査 0
12	貿易研修センター建設計画	貿易実務に関する計画的研修による人材の育成輸出産品の規格策定、品質管理技術の向上、新市場の開拓を目的とする貿易研修センターの建設。	57.6.24	15	56 57	基本設計 報告書説明 実施促進	57.1.6~57.1.14 57.2.8~57.2.21 58.3.27~58.3.31	7 5 (1)	開発調査 (453) 453
13	スコタイ・タマチャラート放送大学番組制作センター建設計画	ラジオ・テレビを通じ、高等教育を行うことを目的として1970年にスコタイ・タマチャラート放送大学が創設されたが既存のスタジオ番組制作所では対応できなくなった	56.6.24	17.65	56 57 58	基本設計 報告書説明 実施促進	57.1.24~57.2.13 57.5.23~57.5.29 59.1.17~59.1.28	7 5 (2)	開発調査 (434) 434

タイ

累計 633

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ため、番組制作センターの建設および機材の供与を実施した。							
14	プライマリー・ヘルスケア訓練センター建設計画	基礎保健活動推進の役割を担う保健指導員に対する訓練を行い併せて訓練方法、内容の質的向上のため各種研究調査を行うプライマリー・ヘルスケア訓練センターの建設。	57.10.29	18	56	事前調査	57.3.16～57.3.25	2	開発調査 (517)
					57	基本設計	57.5.23～57.6.19	7	
					57	実施促進	57.9.26～57.10.2	3	
					57	実施促進	57.10.13～57.10.22	(2)	
					累計			517	
15	バンコク排水設備整備計画	河川の未改修、雨期の集中豪雨、地盤沈下により浸水問題に悩まされているバンコク市の排水設備の整備に必要な機材の供与。	57.10.29	2.3					
16	内水面漁業センター建設計画	内水面の高度利用を図り、漁獲水揚量を増大させるため全国各地の漁業ステーションの改善、育苗生産技術・育種改良技術のレベルアップを計画しており、各漁業ステーションの指導的役割をはたす内水面漁業センターの建設。	57.10.29	11.85	56	事前調査	57.1.6～57.1.14	7	開発調査 0
					57	基本設計	57.2.8～57.2.21	7	
					57	基本設計	57.4.10～57.4.30	7	
					累計			0	
17	貧困撲滅計画	タイ国政府は絶対的貧困の撲滅、後進地域の開発促進を重点施策として掲げており、過去諸施策を講じてきたが、各種の情報不足、情報の統一的処理、処理能力の欠如により十分な成果があがっていないため、情報処理センターを設置し意欲的に政策を実施することとした。この計画に必要なコンピュータ機器等の機材の供与。	57.12.27	4.7	57	事前調査	57.5.11～57.5.18	4	開発調査 (283)
					57	基本設計	57.8.30～57.10.8	7	
					57	報告書作成	57.12.5～57.12.11	5	
					57	実施促進	57.12.18～57.12.25	(1)	
					累計			283	
18	農業普及センター建設計画	メクロン地区の農民を対象に農業普及を行う施設の建設。	58.3.30	1.56	57	基本設計	57.6.20～57.8.3	7	開発調査 (605)
					57	報告書作成	57.11.14～57.11.25	2	
					60	フォローアップ	60.12.1～60.12.14	((5))	
					累計			605	
19	国境周辺住民生活環境整	カンボディア、ラオスとの国境周辺に居	58.5.3	4.95	57	基本設計	57.11.24～58.1.22	9	開発調査

調査団 107

イ

累計 605

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
26	新村建設計画	カンボディア、ラオスとの国境周辺に住する住民の生活基盤の整備を図るため、かんがい用水、ため池の建設に必要な土木用機材の供与	58. 6.27	10	55	実施促進	55. 7.28 ~ 55. 8. 7	1	486
					58	〃	58. 8. 1 ~ 58. 8.10	(1)	(314)
					59	〃	59. 6. 2 ~ 59. 6.10	(2)	(1,020)
					〃	〃	59. 8.10 ~ 59. 8.18	(1)	
	累計						1,820		
27	チェンマイ大学放射線機器整備計画	北部タイ15県を管轄する最大規模のチェンマイ大学附属病院の放射線治療施設の拡充に必要な機材の供与	58. 9.16	5	58	実施促進	58.12. 9 ~ 58.12.18	2	2,662
					〃	〃	59. 2.26 ~ 59. 3. 3	2	
					累計				2,662
28	地方生活用水緊急改善計画	地方の小規模村落の生活用水を確保するため井戸掘削用機材の供与	59. 9.16	10	58	実施促進	58.10. 2 ~ 58.10.15	(2)	(783)
					累計				783
29	フエイタキエンダム強化計画	昭和55年に日本からの無償資金協力によりカンボディア難民の生活用水および周辺住民のための灌漑用水の安定的確保を目的として建設されたフエイタキエンダムが集中豪雨により一部決壊したため、この修復および強化。	58.11.16	1.55	58	実施促進	58.11.27 ~ 58.12. 7	(2)	(659)
					累計				659
30	バンコク市洪水対策機能強化計画	例年雨期の洪水に悩まされるバンコク市の洪水に対し、緊急を要する排水ポンプの供与	59. 4. 2	3	59	実施促進	59. 4.22 ~ 59. 4.28	2	417
					累計				417
31	国立衛生研究所設立計画	タイ政府は国家経済社会開発5ヶ年計画において、同国の疾病率の低下、地方における医療サービスの向上を目標として掲げている。この目標を実現するため、いわゆるはだしの医者育成のみならず、衛生研究の推進、検査機能の強化、疾病予防技術の開発等にも重きをおくこととしている。この為、感染症の研究、食品、薬品及び市物の分析研究等を行う研究所を建設した。	59. 6. 8	24.5	58	基本設計	58.11.15 ~ 58.12. 7	8	開発調査
			60. 7.10	14.56	〃	報告書説明	59. 2.27 ~ 59. 3. 7	6	
32	東部臨海開発環境保全計	タイ国政府は第5次社会、経済開発5ヶ	59. 6. 8	1.2					

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	B/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	画	年計画において、国産エネルギーの開発利用を図り、産業構造の準工業国へ変換する目標を立て、その一環として同国東部臨海地域を対象に重化学工業を中心とした開発を推進することとしている。しかし同時に工業化による大気水質をはじめとする地域環境が劣悪化することを危惧している。このため、恒常的な環境調査、観測を行うのに必要な観測、調査機材を供与した。							
33	モンクット王工科大学拡充計画	タイ国政府は第5次社会経済開発5ヶ年計画において、従来の農業依存型産業構造から準工業国への転換を目指している。このため、タイ国唯一の工科系単科大学であるモンクット王工科大学はその性格上、上記目標に向けての人材養成機関としての機能を強化することが強く求められている。同校は1990年までは現行の4学部から8学部拡充される予定であり、増加する学生数に見合った講義室、実験室等を、昭和59年度から61年度まで3期に分け、建設し機材の供与を行う。	59. 7.16 60. 7.10	8.44 28.60	58 "	基本設計 報告書説明	58. 8. 7 ~ 58. 8.27 58.10.23 ~ 58.11. 1	6 3	開発調査
34	社会教育文化センター建設計画	タイ国政府は第5次社会経済開発5ヶ年計画において、経済活動及び教育・文化活動のバランスのとれた成長を目標としている。一方、社会教育、文化活動に必要な施設は不足しており、寺院、学校等を止むなく利用している状況にある。こうした情勢を背景として、タイ政府はタイの伝統的文	59. 7.16 60. 7.10	12.03 21.34	57 " 58 " "	事前調査 " 基本設計 " 報告書説明	57. 9.12 ~ 57. 9.19 58. 1.25 ~ 58. 1.29 58. 9.25 ~ 58.10.14 58.11.30 ~ 58.12. 9 59. 2. 5 ~ 59. 2.11	4 5 12 7 5	開発調査
					61 累計				966 966

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>化・芸能を国民に紹介し、歴史・文化に関する講義を催し、併せて外国文化、芸術等の紹介を活動内容とする教育文化センターの設立を計画した。</p> <p>本計画を実施するため施設の建設を昭和59年度から61年度まで3期に分けて行う。</p>							
35	ラヨン海洋漁業センター 拡充計画	<p>タイ国の漁業は、近隣諸国の200海里経済水域の設定により、既存漁場が削減されていること、タイ湾の漁業資源が過剰状態にあること等の問題に直面しており、早期の対策が求められている。このため、タイ国政府は、海面漁業の開発について、資源保護管理のための漁業資源の調査・解析、沿岸漁業開発未利用資源の開発のための漁具・漁法の研究開発及び漁民に対する訓練指導を計画した。右計画に必要な施設を建設し、機材を供与する。</p>	59.9.17	9.35	58	事前調査	58.12.11～58.12.21	3	開発調査
					"	基本設計	59.3.11～59.3.31	7	
36	食糧増産援助	肥料、農機具、農薬の供与。	59.9.17	36	59	実施促進	59.12.5～59.12.14	(3)	(978)
			60.12.27	32	60	"	60.9.11～60.9.18	(1)	(974)
					"	"	61.3.19～61.3.27	(2)	
					累計				1952
37	地域労働安全衛生改善計画	<p>タイ国では製造業を中心とする工業化の進展に伴い、工場労働者が増大しており、労働災害、職業病等が大きな社会問題となっているが、タイ政府による対策も、この分野での専門家不足、事業主の理解不足等もあり、進行していない。本計画は、こうした現状を打開すべく、同国有数の工業地</p>	59.12.27	2.19	59	実施促進	60.3.13～60.3.20	1	646
					累計				646

イ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	B/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費 総額 (千円)
		者及び組合員の資質の向上を図り、農民の組織化を通じ、農協活動を振興し、さらには農業生産性の向上、流通の合理化を図ることとしている。 このため必要な施設の建設、機材の供与を行う。							
40	水道技術訓練センター建設計画	水道技術者を養成するため、中央訓練所の建設及び資機材の供与。	60.7.10	11.73	59	基本設計	60.1.8~60.1.28	7	開発調査
						報告書説明	60.4.7~60.4.13	3	
					61				546
					累計				546
41	職業訓練センター活動拡充計画	3県を対象とする職業訓練センターの活動拡充に必要な機材及び車両の供与。	60.4.11	3.1	60	実施促進	60.5.13~60.5.18	(2)	(370)
					累計				370
42	金属加工機械工業開発研究所建設計画	農業機械、電気製品、建設機械の国産化を図るため、エンジニアリング産業開発の中核となる研究所の建設。	60.10.4	10.04	59	基本設計	60.1.14~60.2.2	9	開発調査
					60	報告書説明	60.7.3~60.7.9	4	
					"	"	60.7.30~60.8.7	2	
43	チャンネル11テレビ局設立計画	バンコック市内に全国テレビ網及び全国教育テレビ網の拠点となるテレビ送信所、チャンネル11テレビ局の設立。			60	事前調査	61.3.31~61.4.11	4	2,387
					61				25,113
					累計				37,500
44	病害虫発生予察防除計画				60	実施促進	60.5.13~60.5.18	(2)	(370)
45	トウモロコシ品質向上センター建設計画	トウモロコシの品質向上を目指す研究所、施設の建設			60	基本設計	61.4.9~61.5.1	7	2,141
					累計				2,141
46	遠隔地域電化計画	遠隔地4ヶ村の太陽光による電化に必要な機材の供与。	60.4.11	4.03	60	実施促進	60.5.13~60.5.18	(2)	(370)
					累計				370
47	建築比較調査	タイ国における建築工事に関し、資材価格、歩掛等の工事費積算率および現地調達、輸入事情等の調査を行った。			56	実施促進	57.4.4~57.4.17	6	4,080
					57	実施促進	-	-	1,082
					累計				5,162
48	現地調達の実際調査	(フィリピン、タイ) 現地調達事情に関し、調査を行った。			60	基礎調査	60.11.18~60.11.30	(2)	(4,555)
					累計				4,555

タ
イ

累計370

(国名) タ イ (無償資金協力事業)

事業又は案件名	年度	研修員	調査団	専門家	協力隊	機材供与	その他	合計
ナコンシタマラット漁港建設計画	61		7,616					7,616
	累計		7,616					7,616
アユタヤ歴史資料館建設計画	61		16,501					16,501
	累計		16,501					16,501
無償資金協力計画打ち合わせ	61		729					729
	累計		729					729
どうもろこし品質向上改善計画	61		26,062					26,062
	累計		26,062					26,062
モンクット王工科大学講義棟建設計画	61		823					823
	累計		823					823
ウボン職業訓練センター建設計画	61		16,762					16,762
	累計		16,762					16,762
その他	～58		2,000					2,000
	累計		2,000					2,000
(無償資金協力事業 計)			(152,140)					(152,140)

〔開発協力方式技術協力〕
開発基礎調査

調査団

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
とうもろこし開発協力事業	昭和50年3月に実施された開発基礎調査にもとづき、タイ国のとうもろこし開発に関する計画に対し、日本側がすでに実施している資金協力、実施しようとしている技術協力事業を踏まえて、更に拡大することの可能性、日本側協力のあり方を、資金、技術等に関し総合的に検討し、具体的方策を策定することを目的として、とうもろこし増産に必要とされるかんがい栽培技術、流通組織等の問題点とその対策を調査し、すでに実施している農協間協力事業の拡大と資金協力の具体的計画を策定するため、主としてACFT(Agricultural Co-operatives Federation of Thailand)、BAAC(Bank of Agriculture and Agricultural Co-operatives)等との協議と農協間協力としての全農プロジェクトの現地事情の調査が実施された。	49	開発基礎調査	50. 3. 3~50. 4. 1	8	5,381	
		50	〃	(報告書作成)			590
		51	開発計画調査	51. 9.17~51.10. 2	5+(2)	4,465	
		累計					10,436
未利用樹開発協力	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	基礎一次調査	54. 4. 1~54. 4.30	(6)	(2,690)	
		54	〃	(同上報告書作成)		(418)	
		54	〃	(過年度処理)		(198)	
累計					3,306		
特用作物栽培開発協力	チェンマイ地区ラングーン市郊外は米作中心の農業で短期換金作物の導入により農家の経営安定収入増が望まれている。本件は当地域で、ゴマ、ホウキ草等の栽培を企画するもので進出意欲のある企業を得て栽培の可能性調査、開発候補地の踏査、既定ならびに開発基本構想の策定を行った。	54	基礎二次調査	54. 5.30~54. 6.13	6	4,409	
		累計					4,409
タングステン鉱山開発 関連施設整備計画調査	Toyoda Thailand Co. (TTC) は、タイ王国北部のチェンマイ西方50kmの地点で、タングステン鉱山の開発を進めており、錫・タングステン鉱床を探索中で、現在までに一部その存在を確認している。今後引き続き探索を進め、1982年頃操業規模を決定して本格操業に移る予定である。 本調査は、TTCタングステン鉱山の開発を円滑に進める上で必要であり、かつ、将来JICAから融資を受ける可能性のある道路、用水および鉱山都市施設の整備計画につき、周辺住民の福祉向上、地域経済の発展にも寄与できるよう、技術的・経済的検討と提言を行うことを目的として実施するものである。	54	関連施設整備調査	55. 1.22~55. 3.16	7	19,490	
		55	〃	(同上報告書・技術費)			27,647
		累計					47,137
コーヒー栽培開発計画調査	本調査は、コーヒー栽培技術の低いタイ国において、アラビカ種コーヒー栽培試験事業に関する開発計画を策定するものである。	55	開発計画調査	56. 2.14~56. 2.25	7	6,279	
		56	〃	(報告書作成)			332

調査団

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
	昭和55年度は、コーヒーの生産、加工、流通を調査し、事業計画、栽培計画策定のための調査を行った。	累計				6,611
木質エネルギー利用開発協力	(タイ, ネパール) アジア一般を参照のこと。	59	基礎一次調査	59.6.10~59.6.24	(6)	(3,028)
東南アジア特用林産開発協力	(シンガポール, マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	60	基礎一次調査	60.11.8~60.12.3	(4)	(1,173)

累計 3,028
累計 1,173

投融資審査等調査

調査団

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
農業開発投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50.10.14~50.11.2	(3)	(894)
農業開発投融資審査等調査	(タイ, オーストラリア) 世界一般を参照のこと。(第3分冊)	50	投融資審査等調査	50.11.22~50.12.8	(4)	(1,666)
投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.11.7~51.11.21	(3)	(861)
農業投融資審査等調査	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10.4~52.10.25	(5)	(1,011)
鉱工業投融資審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10.12~52.10.29	(3)	(1,082)
農業投融資審査等調査	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54.6.25~54.7.9	(4)	(1,201)
投融資審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	55.8.12~55.8.24	(4)	(1,056)
投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	56	投融資審査等調査	56.11.21~56.12.5	(3)	(1,354)
林業投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	57	投融資審査等調査	57.8.2~57.8.16	(4)	(1,629)

累計 894
累計 1,666
累計 861
累計 1,011
累計 1,082
累計 1,201
累計 1,056
累計 1,354
累計 1,629

調査団

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
投融資審査等調査	開発投融資対象事業である「タイとうもろこし開発事業」に係る融資後調査および当該事業に関連し、昭和51年以来事業団によって既に106名の研修員を受入れた実績を有する開発協力研修に対する現地における評価ならびに成果の確認のための調査を行った。	57	投融資審査等調査	57.11.23~57.12.4	(4)	(2,645)
			累計			2,645
農林業投融資審査等調査	(タイ, スリ・ランカ) 投融資制度説明会を実施した。	57	投融資審査等調査	58.2.27~58.3.14	(3)	(1,434)
農業投融資審査等調査	(タイ, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	58	投融資審査等調査	58.9.6~58.9.20	(4)	(1,784)
林業開発投融資審査等調査	タイ国、パラウッド材集成材開発試験事業に関する融資前調査、およびチェンマイ試験造林事業に関する融資後調査。	58	投融資審査等調査	58.9.3~58.9.17	4	3,159
農業投融資審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	60	投融資審査等調査	60.10.15~60.10.26	(4)	(1,269)

累計
1,434
累計
1,784
累計
3,159
累計
1,269

開発協力技術指導
その1 専門家派遣

専門家

プロジェクト名	年 度	人 数	派 遣 期 間	経費実績(千円)	技 術 指 導 内 容
とうもろこし開発協力	53	1	54.3.31 ~ 55.3.30	640	農協組織改善 (トウモロコシの流通)
とうもろこし開発協力	54			10,375	
とうもろこし開発協力	55			1,045	コーヒー、アラビカ種の栽培 管理、ロブスター種の病虫害防 除技術の指導
コーヒー栽培	58	1	59.4.8 ~ 59.4.22 (58年度予算にて派遣)	732	

累計
12,060
累計
732

その2 研修員受入

研修員

研 修 科 自	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
「農協を通ずる農業開発」プロジェクト リーダー養成コース	49	3	50. 3. 5 ~ 50. 3. 28	東アジア農業協力組合振興機関	1,134
〃	50	10	50. 6. 17 ~ 50. 7. 16	〃	4,508
〃	51	15	51. 6. 15 ~ 51. 7. 14	〃	7,179
〃	52	15	52. 6. 13 ~ 52. 7. 12	〃	8,548
〃	53	15	53. 6. 25 ~ 53. 7. 25	〃	9,400
〃	54	15	54. 7. 1 ~ 54. 7. 31	〃	11,272
農協関連農業開発	55	15	55. 6. 24 ~ 55. 7. 23	〃	12,423
農 協 育 成	56	20	56. 7. 6 ~ 56. 8. 7	〃	18,211
農協関連農業開発プロジェクトリーダー 養成(とうもろこし開発)	57	10	57. 7. 23 ~ 57. 8. 23	〃	11,671
〃	58	3	58. 8. 21 ~ 58. 9. 20	〃	3,942
〃	59	2	59. 10. 15 ~ 59. 11. 14	〃	3,790

タ

イ

累計
42,041
累計12,423
累計18,211
累計
19,403

(国名) タイ

(単位 千円)

事業又は案件名	年度	研修員	調査団	専門家	協力隊	機材供与	その他	合計
水浮遊有効利用試験的事業	61		6,780					6,780
	累計		6,780					6,780
(開発協力事業 計)		(92,078)	(103,925)	(12,792)				(208,795)
(全事業 合計)		(8,560,750)	(17,939,704)	(17,992,564)	(584,295)	(13,663,833)	(1,156,644)	(59,897,790)

